

- 第三十二條 參事官ハ長官ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ具ヘ及審議立案ヲ掌ル
- 第三十三條 參事官ハ長官ノ命ヲ承ケ官房ノ事務ヲ掌理シ又ハ各部課ノ事務ヲ助ケルコトアルヘシ
- 第三十三條ノ二 視學官ハ上官ノ命ヲ承ケ學事ノ視察其ノ他學事ニ關スル事務ヲ掌ル(同上)
- 第三十四條 警視ハ警察部ニ屬シ又ハ警察署長ト爲リ上官ノ命ヲ承ケ其ノ事務ヲ掌理ス
- 第三十五條 技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス
- 第三十六條 典獄ハ監獄署長ト爲リ長官ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理シ及署中各課ノ事務ヲ指揮監督ス
- 第三十七條 長官官房及各部署中便宜課ヲ設ケルトキハ各課ニ課長一人ヲ置キ部署長ノ指揮ヲ承ケ課務ヲ掌理セシム
- 課長ハ警部監獄書記又ハ看守長ヲ以テ之ニ充ツ但シ參事官視學官又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツルコトアルヘシ(同上)
- 第三十八條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
- 第三十八條ノ二 視學ハ上官ノ指揮ヲ承ケ學事ノ視察其ノ他學事ニ關スル庶務ニ從事ス(同上)
- 第三十九條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス
- 第四十條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察庶務ヲ分掌シ巡查ヲ指揮監督ス
- 第四十一條 翻譯生ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯通辨ニ從事ス
- 第四十二條 監獄書記ハ典獄ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
- 典獄事故アルトキハ上府書記長官ノ命ヲ承ケ其ノ職務ヲ代理ス
- 第四十三條 看守長ハ典獄ノ指揮ヲ承ケ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮監督ス

第四十四條 監獄醫ハ典獄ノ指揮ヲ承ケ監獄ニ係ル醫務ニ從事ス

第四十五條 管内須要ノ地ニ道廳支廳ヲ置ク

支廳ノ位置名稱及管轄區域ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十六條 每郡區若ハ數郡區ニ警察署ヲ置キ各警察署部内ニ警察分署ヲ配置ス但シ郡區ノ區域ニ依ラズシテ警察署ヲ置クコトヲ得

警察署及警察分署ノ位置名稱及管轄區域ハ長官之ヲ定ム

第四十七條 警察署長ハ警視又警部ヲ以テ之ニ充ツ分署長ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ

警察署長及警察分署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ署主管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス

第四十八條 監獄支署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ支署主管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス

第四十九條 巡查看守及森林監守ニ係ル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

附 則

第五十條 本令ハ明治三十年十一月五日ヨリ施行ス

第五十一條 従前ノ法律命令ニ於テ北海道郡區長ノ管掌ニ屬シタル事項ハ北海道廳支廳長ニ於テ處理スヘキモノトス

従前郡區長ノ兼掌シタル戶長ノ事務ハ支廳長ニ於テ之ヲ其ノ廳在勸業ニ委任スルコトヲ得(同上追加)

第五十二條 臨時北海道鐵道敷設部官制及北海道廳臨時築港ニ要スル職員ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

● 地方官官制 (二十六年勅令第百六十二號)

第十六編 地方官官制



第十六編 地方官官制

第一條 各府縣ニ左ノ職員ヲ置ク(三十二年勅令第二百五十三號ヲ以テ改正)

知事、書記官、警部長、參事官、視學官、技師、典獄、屬、視學、技手、警部、監獄書記、看守長

第二條 知事ハ一人勅任トス

第三條 書記官、警部長、參事官、視學官及典獄ハ各一人勅任トス但シ内務大臣ノ指定スル府縣ニ於テハ參事官二人ヲ置クコトヲ得(同上)

第四條 屬、警部、監獄書記及看守長ハ判任トシ各府縣ヲ通シテ左ノ人員ヲ以テ定員トス

屬、警部、監獄書記、看守長 七千人(二十九年勅令第十五號ヲ以テ人員ヲ改正ス)

屬、警部、監獄書記及看守長ノ每府縣ノ定員ハ内務大臣之ヲ定メ其各官ノ定員ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ知事之ヲ定ム

視學ハ判任トシ其ノ定員ハ内務大臣及文部大臣之ヲ定ム(三十二年勅令第二百五十三號ヲ以テ改正)

第五條 技師、技手ハ府縣ノ須要ニ依リ俸給豫算定額内ニ於テ之ヲ置クコトヲ得

第六條 知事ハ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ各省ノ主務ニ就テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ管理ス

第七條 知事ハ部内ノ行政事務ニ付其ノ職權若クハ特別ノ委任ニ依リ管内一般又ハ其ノ一部ニ府縣令ヲ發スルコトヲ得

第八條 知事ハ郡長又ハ島司ノ處分若クハ命令ノ成規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ其處分若クハ命令ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

第九條 知事ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲兵備ヲ要スルトキハ師團長又ハ旅團長

ニ移牒シテ出兵ヲ請フコトヲ得

第十條 知事ハ所部ノ官吏ヲ監督シ委任官ノ功過ハ内務大臣若クハ主務大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ專行ス

第十一條 知事ハ所部ノ委任官ノ懲戒ヲ内務大臣若クハ主務大臣ニ具狀シ判任以下ハ之ヲ專行ス

第十二條 知事ハ廳中處務ノ細則ヲ設クルコトヲ得

第十三條 知事事故アルトキハ書記官其職務ヲ代理ス

前項ノ場合ニ於テ書記官事故アルトキハ内務大臣ニ於テ府縣高等官ノ一人ヲシテ知事ノ職務ヲ代理セシム

知事ハ府縣ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第十四條 知事ハ其ノ職權ニ關スル事務ノ一部ヲ郡長又ハ島司ニ委任スルコトヲ得

第十五條 各府縣ニ知事官房ヲ置キ左ノ事務ヲ掌ラシム

一 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項

二 文書ノ往復ニ關スル事項

三 官印府縣印ノ管理ニ關スル事項

四 褒賞ニ關スル事項(同上)

第十六條 各府縣ニ左ノ部署ヲ置ク

内務部、警察部、監獄署

第十七條 内務部ニ五課ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ但シ知事ハ事務ノ情況ニ依リ内務大

第十六編

地方官官制



臣ノ認可ヲ經テ課ヲ増置シ若ハ其ノ事務ノ分掌ヲ變更スルコトヲ得(同上)

第一課

- 一 議員選舉ニ關スル事項
  - 二 府縣行政並郡市町村其ノ他公共團體ノ行政ノ監督ニ關スル事項
  - 三 府縣經濟並郡市町村其ノ他公共團體ノ經濟ノ監督ニ關スル事項
  - 四 兵事ニ關スル事項
  - 五 社寺及宗教ニ關スル事項
  - 六 名勝舊蹟ニ關スル事項
  - 七 民籍ニ關スル事項
  - 八 賑恤救濟ニ關スル事項
- 右ノ外他ノ主掌ニ關セサル事項
- 東京府ニ於テハ右ノ外衛生ニ關スル事項

第二課

- 一 土木ニ關スル事項
- 二 地理ニ關スル事項
- 三 土地收用ニ關スル事項

第三課

- 一 教育學藝ニ關スル事項

第四課

- 一 農工商ニ關スル事項
- 二 森林及水産ニ關スル事項
- 三 度量衡ニ關スル事項

第五課

- 一 府縣ニ屬スル國庫費ノ會計ニ關スル事項
  - 二 府縣經濟ニ屬スル收支出納ニ關スル事項
- 第十八條 警察部ニ於テハ高等警察、行政警察及衛生ノ事務ヲ掌ル
- 第十九條 (二十九年勅令第三百三十七號ニ依リ消滅)
- 第二十條 監獄署ニ於テハ監獄ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第二十一條 書記官ハ内務部長、警部長ハ警察部長、典獄ハ監獄署長トナリ知事ノ命ヲ承ケ部下ノ官吏ヲ監督シ所部ノ事務ヲ掌理ス
- 第二十二條 内務部長事故アルトキハ知事ニ於テ府縣高等官ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシメ警察部長又ハ監獄署長事故アルトキハ知事ニ於テ府縣官吏ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム
- 第二十三條 參事官ハ知事ノ命ヲ承ケ審査立案ヲ掌ル
- 參事官ハ知事ノ命ヲ承ケ内務部ノ課長トナリ又ハ臨時部課ノ事務ヲ助ケルコトアルヘシ
- 第二十三條ノ二 視學官ハ上官ノ命ヲ承ケ學事ノ視察其ノ他學事ニ關スル事務ヲ掌ル
- 視學官ハ知事ノ命ヲ承ケ内務部第三課ノ課長ト爲ル(三十二年勅令第三百五十三號ヲ以テ追加)



第二十四條 警察部及監獄署ニ分課ヲ設ケルコトヲ要スルトキハ知事之ヲ定メ主務大臣報告スヘシ  
第二十五條 内務部各課長ハ參事官又ハ視學官ヲ以テ課長ト爲ス場合ヲ除ク外屬ヲ以テ之ニ充ツ但  
技師又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得(同上改正)

課長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其課務ヲ處理ス

第二十六條 屬ハ内務部各課及知事官房ニ分屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第二十七條 警部ハ警察部又ハ警察署若クハ警察分署ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ヲ分掌シ部下ノ巡  
査ヲ指揮監督ス

第二十八條 (三十九年勅令第三百  
三十七號ニ依リ消滅)

第二十九條 監獄書記ハ監獄支署又ハ監獄支署ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第三十條 看守長ハ監獄署又ハ監獄支署ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮監督ス

第三十條ノ二 視學ハ上官ノ指揮ヲ承ケ學事ノ視察其ノ他學事ニ關スル庶務ニ從事ス (三十二年勅令  
第三百五十三號ヲ以テ追加)

第三十一條 各都市ニ警察署ヲ置ク但シ地方ノ必要ニ應ジ都市ノ區域ニ依ラスシテ警察署ヲ置クコト  
ヲ得此ノ場合ニ於テハ内務大臣其ノ管轄區域ヲ定ム (二十九勅令第二百  
四十九號ヲ以テ改正)

知事ニ於テ必要ナリト認ムルトキハ警察署ノ下ニ警察分署ヲ置クコトヲ得  
(二十九勅令第三百四  
十九號ヲ以テ刪除ス)

第三十二條 警察署長及警察分署長ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ

警察署長及警察分署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ署主管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス

第三十三條 巡查及看守ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三十四條 (二十九勅令第三百  
三十七號ニ依リ消滅)

第三十五條 (同上)

第三十六條 知事ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ須要ノ地ニ監獄支署ヲ置クコトヲ得

監獄支署長ハ監獄書記ヲ以テ之ニ充ツ

監獄支署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ支署主管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス

第三十七條 府縣職員ノ外監獄醫ヲ置ク判任官ノ待遇トス特ニ警察醫ヲ置クトキ亦同シ  
(二十九勅令  
第二百四十九號ヲ以テ改正)

第三十八條 東京府ノ警察及監獄ニ關スル事項ハ警視廳官制ニ依ル

第三十九條 郡職員ヲ置クコト左ノ如シ (五十三號ヲ以テ改正)

郡長

郡書記

郡視學

第四十條 明治十一年第十七號布告郡區町村編制法第五條ニ依リ數郡ニ郡長一人ヲ置キタル地方ニ於  
テ之ヲ廢止スルコトヲ要スルトキ及同條ニ依リ新ニ數郡ニ郡長一人ヲ置クコトヲ要スルトキハ勅令  
ヲ以テ之ヲ定ム

郡制ヲ施行シタル地方ニ於テハ每郡ニ郡長一人ヲ置ク

第四十一條 郡長ハ委任トス知事ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ

第十六編 地方官官制

二五二



部下ノ官吏ヲ監督ス

第四十二條 郡長ハ行政事務ニ就テ其ノ部内ノ町村長ヲ指揮監督ス

第四十三條 郡長ハ部下ノ判任官ノ任免ヲ知事ニ具申スルコトヲ得(同上)

第四十四條 郡長ハ法律命令ニ依リ若クハ知事ヨリ委任セラレタル事件ニ付郡令ヲ發スルコトヲ得

第四十五條 郡長事故アルトキハ上席郡書記其ノ職務ヲ代理ス

第四十六條 郡長ハ郡ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第四十七條 郡書記ハ判任トス其ノ定員ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ知事之ヲ定ム

郡書記ハ郡長ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス(同上)

第四十八條 郡視學ハ一人判任トス郡長ノ命ヲ承ケ學事ノ視察其ノ他學事ニ關スル庶務ニ従事ス(同上)

上)

第四十八條ノ二 知事ハ須要ニ依リ郡ニ技手ヲ置ケコトヲ得(同上追加)

第四十九條 勅令ヲ以テ指定スル所ノ島地ニ特ニ島廳ヲ置ケ

第五十條 各島廳ニ左ノ職員ヲ置ケ(同上)

島司

島廳書記

島廳視學

第五十一條 島司ハ一人奏任トス知事ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌

理シ部下ノ官吏ヲ監督ス

第五十二條 島司ハ法律命令ニ依リ若クハ知事ヨリ委任セラレタル事件ニ付島司令ヲ發スルコトヲ得

第五十三條 島司ハ部下ノ判任官ノ任免ヲ知事ニ具申スルコトヲ得(同上)

第五十四條 島司ハ行政事務ニ就テ其ノ部内町村ノ吏員ヲ指揮監督ス

第五十五條 島司事故アルトキハ上席島廳書記其ノ職務ヲ代理ス

第五十六條 島司ハ島廳ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第五十七條 島廳書記ハ判任トス其ノ定員ハ府縣判任官ノ定員内ニ於テ知事之ヲ定ム

島廳書記ハ島司ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス(同上)

第五十八條 島廳視學ハ一人判任トシ當分ノ内島廳書記ヲシテ之ヲ兼ネシム島司ノ命ヲ承ケ學事ノ視

察其ノ他學事ニ關スル庶務ニ従事ス(同上)

第五十八條ノ二 知事ハ須要ニ依リ島廳ニ技手ヲ置ケコトヲ得(同上)

附 則

第五十九條 本令ハ明治二十六年十二月一日ヨリ施行ス

本令中郡視學ニ關スル規定ハ明治三十三年四月一日ヨリ施行ス(同上)

●府縣參事會ノ職務 (二十四年勅令第九十六號)

第一條 土地收用法第二十九條土地收用審査委員ノ事務ハ府縣制ヲ施行シタル府縣ニ於テハ府縣參事

會之ヲ行フヘシ

第二條 所得稅法第二十條及第二十一條府縣常置委員會ノ事務ハ府縣制ヲ施行シタル府縣ニ於テハ府

縣參事會之ヲ行フヘシ

第十六編 府縣參事會ノ職務



●地方衛生會規則 (二十九年勅令第二百七十號)

- 第一條 地方衛生會ハ府縣知事ノ監督ニ屬シ其ノ府縣内公衆衛生獸畜衛生ニ關スル事項ニ就キ警視總監府縣知事ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ開申ス
- 第二條 地方衛生會ハ前條ノ事項ニ就テハ警視總監府縣知事ニ建議スルコトヲ得
- 第三條 地方衛生會ハ議事整理ノ爲メ規則ヲ議定シ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ
- 第四條 地方衛生會ハ會長一人委員十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第五條 會長ハ府縣知事ヲ以テ之ニ充ツ
- 第六條 委員ハ府縣書記官警部長(東京府ハ警視廳第三部長)參事官、名譽職府縣參事會員四人、府縣廳所在地ノ郡長又ハ市長(沖繩縣ニ於テハ區長)醫師藥學家獸醫若干人ヲ以テ之ニ充ツ
- 第七條 臨時必要ノ場合ニ於テハ前條定員ノ外臨時委員ヲ命スルコトヲ得
- 第八條 委員中名譽職府參事會員ハ郡部議員ヨリ出ツル者及市部議員ヨリ出ツル者各二名ヲ互選シ府知事之ヲ命ス
- 第九條 委員中醫師藥學家獸醫及臨時委員ハ府縣知事之ヲ命ス
- 第十條 醫師藥學家獸醫ヨリ出ツル委員ノ任期ハ四箇年トス但シ滿期後再任セラルルコトヲ得
- 第十一條 會長ハ會務ヲ總管シ議事規則ニ依リ議事ヲ整理シ其ノ決議ヲ警視總監府縣知事等ニ具申ス
- 第十二條 會長事故アルトキハ府縣書記官ヨリ出ツル委員之ヲ代理シ府縣書記官ヨリ出ツル委員事故アルトキハ府縣知事ノ指名シタル委員ヲシテ事務ヲ代理セシム
- 第十三條 委員ハ第一條ノ事項ニ就キ意見アルトキハ何時ニテモ會長ニ開申スルコトヲ得

第十條 地方衛生會ニ書記ヲ置キ府縣廳又ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ

第十一條 會長ノ指揮ヲ承ケ議事ノ筆記及庶務ニ從事ス

第十二條 官吏ノ資格ヲ以テ委員トナリタル者ノ旅費ハ其ノ所屬廳ノ經費ヨリ支給シ其ノ他ノ委員ニ係ル旅費ハ府縣稅ヨリ支給ス

附 則

第十三條 府縣制ヲ施行セサル府縣ニ於テハ常置委員ヲ以テ名譽職參事會員ニ代フ此ノ場合ニ於テハ常置委員互選シ府縣知事之ヲ命ス但シ市部會郡部會ヲ開設シタル府縣ニ於テハ市部議員ヨリ出ツル者及郡部議員ヨリ出ツル者各二名ヲ互選スヘシ

第十四條 沖繩縣ニ於テハ其ノ地方ニ於テ學識名望アル若干人ヲ以テ第四條第三項ノ名譽職府縣參事會員ニ代フルモノトス

第十五條 前項委員ノ任命ハ第六條第二項ノ例ニ依リ其ノ任期ハ同條第三項ノ例ニ依ル

第十六條 此ノ規則ハ明治二十九年八月一日ヨリ施行ス

第十七條 從前ノ委員ハ別ニ辭令ヲ用非ス本令施行ノ日ヨリ其ノ任ヲ解カレタルモノトス

●貴族院事務局官制 (二十三年勅令第二百一十一號)

第一條 貴族院事務局ノ職員ハ左ノ如シ

(二十四年勅令第九十九號)ヲ以テ各項共改正

書記官長 一人

第十六編 貴族院事務局官制



第十六編 衆議院事務局官制

書記官 專任五人(三十二年勅令第三百七號ヲ以テ改正)

屬 十二人(同上)

速記技手 二十五人(三十年勅令第三百四十九號ヲ以テ追加)

守衛長 一人(二十四年勅令第二百六號ヲ以テ本項追加)

守衛番長 三人(同上)

第二條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ局中一切ノ事務ヲ監督ス

局中ノ分課及職員ノ配置ハ書記官長之ヲ定ム

第三條 書記官ハ書記官長ノ指揮監督ヲ奉ケ議事記録筆記印刷庶務會計等ニ關スル職務ヲ分掌ス

第四條 書記官長故障アルトキハ上席書記官其ノ職務ヲ代理ス

第五條 屬及速記技手ハ判任トス書記官長ノ定ムル所ニ依リ各其ノ事務ニ從フ(三十年勅令第三百四十九號ヲ以テ改正)

第六條 守衛長ハ判任トス守衛番長以下ヲ部署シ院中ノ取締ニ任ス(二十四年勅令第二百六號ヲ以テ追加)

第七條 守衛番長ハ判任トス守衛長ヲ助ケ守衛ヲ指揮シ守衛長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス(二十四年勅令第二百六號ヲ以テ追加)

●貴族院事務局技手(三十年勅令第四百十三號)

貴族院事務局ニ屬定員以內ニ於テ技手二人ヲ置クコトヲ得

●衆議院事務局官制(二十三年勅令第二百二十二號)

第一條 衆議院事務局ノ職員ハ左ノ如シ(二十四年勅令第三百號ヲ以テ各項共改正)

書記官長 一人

書記官 專任五人(三十一年勅令第三百八號ヲ以テ改正)

屬 十二人(同上)

速記技手 二十五人(三十年勅令第三百五十號ヲ以テ追加)

守衛長 一人(二十四年勅令第二百七號ヲ以テ本項追加)

守衛番長 三人(同上)

第二條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ局中一切ノ事務ヲ監督ス

局中ノ分課及職員ノ配置ハ書記官長之ヲ定ム

第三條 書記官ハ書記官長ノ指揮監督ヲ奉ケ議事記録筆記印刷庶務會計等ニ關スル職務ヲ分掌ス

第四條 書記官長故障アルトキハ上席書記官其ノ職務ヲ代理ス

第五條 屬及速記技手ハ判任トス書記官長ノ定ムル所ニ依リ各其事務ニ從フ(三十年勅令第三百五十號ヲ以テ改正)

第六條 守衛長ハ判任トス守衛番長以下ヲ部署シ院中ノ取締ニ任ス(二十四年勅令第二百七號ヲ以テ追加)

第七條 守衛番長ハ判任トス守衛長ヲ助ケ守衛ヲ指揮シ守衛長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス(二十四年勅令第二百七號ヲ以テ追加)

●衆議院事務局技手(三十年勅令第四百十四號)

衆議院事務局ニ屬定員以內ニ於テ技手二人ヲ置クコトヲ得

第十六編

衆議院事務局官制

衆議院事務局技手



## 第十七編 試験、任用及分限

### ●文官試験規則 (二十六年勅令第百九十七號)

#### 第一章 總則

- 第一條 文官試験ハ別ニ規程ヲ設クルモノ、外本令ニ依リ之ヲ行フ
- 第二條 文官試験ヲ分チテ文官高等試験及文官普通試験ノ二種トス
- 第三條 文官試験ヲ行フヘキ期日及場所ハ豫メ官報ヲ以テ之ヲ公告シ東京以外ノ地ニ於テ行フ試験ニ在リテハ仍其ノ地方ノ新聞紙一種以上ニ公告スヘシ
- 第四條 年齢滿二十年以上ノ男子ニシテ左ノ諸項ノ一ニ該當セサル者ハ文官試験ヲ受クルコトヲ得
- 一 重罪ヲ犯シタル者但國事犯ニシテ復権シタル者ハ此ノ限ニアラス
  - 二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者
  - 三 破産若クハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復権セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者
- 第五條 文官試験ヲ受ケテ合格シタル者ニハ合格證書ヲ付與ス
- 第六條 不正ノ方法ニ因リ試験ヲ受ケント企テタル者及試験ニ關スル規程ニ違背シタル者ハ其ノ期ノ試験ヲ受クルコトヲ得ス試験合格證書ヲ受領シタル後違等ノ事實發覺シタルトキハ其ノ合格證書ヲ無効トス
- 第七條 文官試験ヲ出願スル者ニハ手数料トシテ高等試験ニ在リテハ金十圓、普通試験ニ在リテハ金



第十七編 文官試験要則

二圓ヲ納メシム

第二章 文官高等試験

第八條 文官高等試験ハ毎年一回東京ニ於テ文官高等試験委員之ヲ行フ

第九條 文官高等試験ヲ分チテ豫備試験及本試験トシ豫備試験ニ合格シタル者ニアラサレハ本試験ヲ受ケルコトヲ得ス

第十條 豫備試験ハ受験人尋常中學校以上ノ官立公立學校ヲ卒業シ又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有スル者ニシテ本試験ヲ受ケルニ相當ナル學科ヲ修メタル者ト認ムヘキヤ否ヲ考試スルヲ以テ目的トス

第十一條 豫備試験ハ論文試験並ニ論文ニ關聯スル口述試験及迅速作文試験ノ二次トシ口述試験及迅速作文試験ハ論文試験ニ合格シタル者ニ就キ之ヲ行フ

前項ノ口述試験及迅速作文試験ハ試験委員ニ於テ便宜其ノ一ヲ省畧スルコトヲ得

第十二條 帝國大學法科大學、舊東京大學法學部、文學部及舊司法省法學校正則部ノ卒業證書ヲ有スル者ハ豫備試験ヲ免ス

第十三條 本試験ハ受験人學理上ノ原則及現行法令ニ通曉シ並ニ其ノ修得シタル學術ヲ實務ニ應用スルノ能力アルヤ否ヲ考試スルヲ以テ目的トス

第十四條 本試験ハ左ノ科目ヲ用非テ之ヲ行フ

- 一 憲法、二 刑法、三 民法、四 行政法、五 經濟學、六 國際法

以上ノ科目ハ試験ノ際選擇取捨スルコトヲ得ス

- 一 財政學、二 商法、三 刑事訴訟法、四 民事訴訟法

以上ノ科目ハ受験者ヲシテ其ノ中ニ就キ豫メ一科目ヲ選擇セシメ之ヲ試験ス

第十五條 本試験ハ分チテ筆記試験及口述試験トシ筆記試験ニ合格シタル者ニアラサレハ口述試験ヲ受ケルコトヲ得ス

第十六條 豫備試験及本試験ノ合格者ヲ定ムル方法ハ試験委員ノ議定スル所ニ依ル

第十七條 文官高等試験ニ關スル細則ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ム

第三章 文官普通試験

第十八條 文官普通試験ハ各官廳ノ須要ニ應ジ其ノ願ノ文官普通試験委員之ヲ行フ

第十九條 文官普通試験ノ科目ハ尋常中學校ノ科程ヲ標準トシ各官廳所掌ノ事務ヲ斟酌シテ文官普通試験委員之ヲ定メ文官高等試験委員ノ承認ヲ經ヘシ

第二十條 文官普通試験ニ關スル細則ハ文官普通試験委員之ヲ定メ文官高等試験委員ニ報告スヘシ

附 則

第二十一條 本令ハ明治二十七年一月一日ヨリ施行ス

●文官高等試験細則 (二十七年閣令第二號)

第一條 文官高等試験ヲ受ケント欲スル者ハ書式ニ照シ試験願書ニ履歷書及試験論文ヲ添ヘ公告シタル期日マデニ文官高等試験委員長ニ提出スヘシ但明治二十六年勅令第九十七號文官試験規則第十

二條ニ該當スル者ハ試験論文ヲ要セス

前項ノ期日ハ文題ト共ニ一箇月前ニ官報ヲ以テ公告スヘシ

第二條 試験論文ハ公告シタル文題ニ就キ其ノ一ヲ擇ミ漢字交リ文ヲ用非自ラ楷書ヲ以テ之ヲ書スヘシ

第十七編 文官高等試験細則



第三條 試驗手数料ハ登記印紙ヲ用非試驗願書ニ貼付スヘシ但試驗ヲ受ケサルコトアルハ之ヲ還附セ

ス

第四條 試驗願書履歷書及論文ハ出願ノ取消ヲ求ムルモ之ヲ還付セズ

第五條 論文試驗ニ合格シタル者ニハ文官高等試驗委員長ヨリ口述試驗及迅速作文試驗ヲ行フヘキコ

ト並ニ其ノ期日及場所ヲ二十日前ニ官報ヲ以テ公告シ仍之ヲ本人ニ通知スヘシ

第六條 本試驗ノ筆記試驗ハ二日前ニ其ノ科目及期日ヲ定メテ之ヲ行ヒ其ノ口述試驗ハ筆記試驗全ク

終リタル後更ニ期日ヲ定メテ之ヲ行フ

前項筆記試験ノ期日ハ豫備試験ニ合格シタル者及文官試験規則第十二條ニ該當スル試験出願者ニ通

知シ口述試験ノ期日ハ筆記試験ニ合格シタル者ニ通知シ仍官報ヲ以テ公告スヘシ

第七條 迅速作文及筆記試験ハ受験人總長ヲ一室又ハ教室ニ入レ問題ヲ付シ文官高等試験委員監視シ

テ之ヲ行フ但受験人一人ナルトキハ文官高等試験委員二人以上監視ス

答案ハ楷書又ハ行書ヲ以テ明瞭ニ記スヘシ

第八條 口述試験ハ豫備試験ト本試験トニ拘ラス文官高等試験委員三人以上列席シテ受験人一人毎ニ

試問シテ即時答辨ヲ爲サシム

第九條 受験人ハ試験室内ニ於テ互ニ語話シ又ハ喧嘩スルコトヲ得ズ

第十條 受験人ハ書類其ノ他受験ノ材料トナルヘキモノヲ携帯シテ試験室内ニ入ルコトヲ得ズ

第十一條 受験人ハ問題ニ付質問シ又ハ試験場ニ於テ書籍ノ借覽ヲ求ムルコトヲ得ズ

第十二條 受験人ハ文官高等試験委員長ノ指示其ノ他試験委員ノ命令ヲ遵守スヘシ

第十三條 受験人試験期日ニ出席セズ又ハ試験中途ニ退室シタルハ其ノ期ノ試験ヲ受クルコトヲ得ズ

第十四條 文官高等試験委員長ハ文官高等試験委員會議表決ノ數ニ入ラス但可否同數ナルトキハ文官

高等試験委員長之ヲ決ス

第十五條 文官高等試験委員試験ノ成績ヲ査定シタルトキハ之ヲ文官高等試験委員長ニ報告スヘシ其

ノ報告期限ハ文官高等試験委員長豫メ之ヲ定ム

第十六條 文官高等試験合格者ノ氏名ハ官報ヲ以テ公告ス

第十七條 文官高等試験ニ關シ必要ナル手續ハ文官高等試験委員長之ヲ定ム

(文官高等試験出願書式畧之)

● 外交官及領事官試験規則 (二十六年勅令第二百十三號)

第一條 外交官及領事官試験ハ須要ニ應ジ外務省ニ於テ外交官及領事官試験委員之ヲ行フ

第二條 外交官及領事官試験ヲ行フヘキ期日ハ豫メ官報ヲ以テ之ヲ公告ス

第三條 年齡滿二十年以上ノ男子ニシテ左ノ諸項ノ一ニ該當セサル者ハ外交官及領事官試験ヲ受クル

コトヲ得

一 重罪ヲ犯シタル者但國事犯ニシテ復権シタル者ハ此ノ限ニアラス

二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者

三 破産若クハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復権セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル

者

第十七編 外交官及領事官試験規則



第十七編 外交官及領事官試験規則

六

第四條 外交官及領事官試験ヲ受ケント欲スル者ハ其ノ出願書ニ履歷書及論文並ニ之ヲ英文、佛文又ハ獨逸文ニ翻譯シタルモノヲ添ヘ之ヲ試験委員ニ差出スヘシ  
前項ノ書類ハ總テ出願人ノ自筆タルヘシ

第五條 外交官及領事官試験ハ前條ノ履歷書及論文並ニ其ノ譯文ニ就キ試験ヲ受クルニ足ルヘキ者ト  
試験委員ニ於テ認メタル者ヲ召集シテ之ヲ行フ

第六條 外交官及領事官試験ヲ分チテ第一次試験及第二次試験トス第一次試験ニ合格シタル者ニアラ  
サレハ第二次試験ヲ受クルコトヲ得ス

第七條 第一次試験ハ左ノ科目ヲ用非テ之ヲ行ヒ仍體格ヲ検査ス

- 一 作文 邦文並ニ第四條ノ譯文ニ用申タル外國文、
- 二 外國語 第四條ノ譯文ニ用申タル外國語、
- 三 公文摘要 邦文、
- 四 口述要領筆記 邦文

第八條 第二次試験ハ左ノ科目ヲ用非テ之ヲ行フ (三十年勅令四百五十四號ヲ以テ改正)

- 一 憲法、
- 二 國際公法、
- 三 國際私法、
- 四 經濟學
- 以上ノ科目ハ試験ノ際選擇取捨スルコトヲ得ス
- 一 行政法、
- 二 刑法、
- 三 民法、
- 四 商法、
- 五 刑事訴訟法、
- 六 民事訴訟法、
- 七 財政學、
- 八 商業學、
- 九 外交史、
- 十 商業史

以上ノ科目ハ受験者ヲシテ其ノ中ニ就キ豫メ二科目ヲ選擇セシメテ之ヲ試験ス

第九條 第二次試験ハ分チテ筆記試験及口述試験トス筆記試験ニ合格シタル者ニアラサレハ口述試験ヲ受クルコトヲ得ス

第十條 出願人ノ願ニ依リ英語、佛語又ハ獨逸語ノ外仍他ノ外國語ヲ試験スルコトアルヘシ  
前項ノ試験ヲ受ケント欲スル者ハ其ノ旨豫メ出願書ニ記載スヘシ

第十一條 外交官及領事官試験ヲ出願スル者ニハ手数料トシテ金十圓ヲ納メシム

第十二條 不正ノ方法ニ因リ試験ヲ受ケント企テタル者及試験ニ關スル規則ニ違背シタル者ハ其ノ期  
ノ試験ヲ受クルコトヲ得ス試験合格ノ後是等ノ事實發覺シタルトキハ其ノ合格ヲ無効トス

第十三條 試験合格者ヲ定ムル方法ハ試験委員ノ職定スル所ニ依ル  
試験合格ノ有効期限ハ合格後外交官又ハ領事官ニ任用セラレタル者ヲ除ク外二箇年間トス(同上)

第十四條 外交官及領事官試験ニ關スル細則ハ外務大臣之ヲ定ム

● 外交官及領事官ノ試験用外國語指定方 (二十八年勅令第七十五號)  
明治二十六年勅令第二百十三號外交官及領事官試驗規則第四條ニ依リ差出スヘキ翻譯ニ用ウル外國語  
ハ必要ノ場合ニ於テハ試驗期日公告ノ際豫メ其種類ヲ指定スルコトヲ得

● 文官任用令 (三十二年勅令第六十一號)

第二條 勅任文官ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ノ中ヨリ之ヲ任用ス但シ親任式ヲ以テ叙任スル官及別ニ

任用ノ規程ヲ設クルモノハ此ノ限ニ在ラス

一 奏任文官 特別ノ規程ニ依リ任用セラレノ職ニ在ル者及在リタル者ニシテ高等官三等ノ文官ノ職

ニ在ル者及在リタル者

二 滿一年以上勅任文官ノ職ニ在リタル者但シ特別任用ノ規程ニ依リ在職シタル者並ニ教官、技術

官ノ在職年數ヲ除ク

第十七編 文官任用令

七



第十七編 文官任用令

三 勅任文官 特別ノ規程ニ依リ任用セラレノ職ニ在リタル者ニシテ本令第二條第一項ノ資格ヲ有ス  
タル者及教官技術官ヲ除ク

二 ル者

四 滿二年以上勅任檢事ノ職ニ在リタル者

滿二年以上勅任檢事ノ職ニ在ル者及在リタル者ハ司法省ノ勅任文官ニ任用スルコトヲ得

滿二年以上帝國大學及文部省直轄諸學校ノ勅任文官ノ職ニ在ル者及在リタル者ハ文部省部内ノ勅任

文官ニ任用スルコトヲ得

陸海軍將官ハ別ニ任用ノ規程アルモノノ外各其ノ部内ノ勅任文官ニ任用スルコトヲ得

第二條 奏任文官ハ別ニ任用ノ規程ヲ設ケルモノノ外左ノ資格ノ一ヲ有スル者ノ中ヨリ之ヲ任用ス

一 文官高等試験ヲ經テ其ノ合格證書ヲ有スル者

二 滿二年以上高等文官ノ職ニ在リタル者但シ特別任用ノ規程ニ依リ在職シタル者並ニ教官、技術

官ノ在職年數ヲ除ク

三 滿二年以上檢事ノ職ニ在ル者及在リタル者

滿二年以上判事ノ職ニ在ル者及在リタル者ハ司法省ノ奏任文官ニ任用スルコトヲ得

第三條 判任文官ハ別ニ任用ノ規程ヲ設ケルモノノ外左ノ資格ノ一ヲ有スル者ノ中ヨリ之ヲ任用ス

一 文官普通試験ヲ經テ其ノ合格證書ヲ有スル者

二 文官高等試験ヲ經テ其ノ合格證書ヲ有スル者

三 官立公立中學校又文部大臣ニ於テ之ト同等以上ト認メタル官立公立學校ノ卒業證書ヲ有スル者

四 高等商業學校並附屬主計學校及舊主計專修科ノ卒業證書ヲ有スル者並ニ文部大臣ノ認可ヲ經タ

ル學則ニ依リ法律學、政治學又ハ經濟學ヲ教授スル私立學校ニ於テ明治二十六年十一月十日以

前ニ卒業證書ヲ得タル者

五 滿二年以上文官ノ職ニ在リタル者但シ特別任用ノ規程ニ依リ在職シタル者並ニ教官、技術官ノ

在職年數ヲ除ク

第四條 教官及技術官ハ別ニ任用ノ規程ヲ設ケルモノノ外高等官ニ在リテハ文官高等試験委員、判任官ニ在リテハ文

官ニ在リテハ文官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用ス

第五條 特別ノ學術技術ヲ要スル行政官ハ高等官ニ在リテハ文官高等試験委員、判任官ニ在リテハ文

官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ教官、技術官ノ中若ハ試験委員ニ於テ教官、技術官タルノ資格アリト認

ムル者ノ中ヨリ之ヲ任用スルコトヲ得

第六條 滿五年以上雇員トシテ同一官廳ニ勤續シタル者ハ文官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ直ニ其ノ官

廳ノ判任文官ニ任用スルコトヲ得

第七條 本令第二條第二項第三項第四項、第二條第二項、第四條、第五條及第六條其ノ他特別ノ規程ニ

依リ任用セラレタル者ハ文官試験ヲ經ルニ非サレハ其ノ各條項又ハ其ノ規程ニ指定シタル以外ノ文

官ニ任用スルコトヲ得ス

第八條 文官任用及銓衡ニ關スル細則ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

第九條 本令ハ明治三十二年四月十日ヨリ施行ス

● 秘書官任用方 (三十八年勅令第百二十四號)

第十七編 秘書官任用方



第十七編 外交官領事官及書記生任用令

内閣總理大臣秘書官各省大臣秘書官及臺灣總督秘書官ハ文官任用令ノ規程ニ拘ラス之ヲ任用スルコトヲ得  
三十一年勅令第九  
十二號ヲ以テ改正

●外交官領事官及書記生任用令 (二十六年勅令第八十七號)

第一條 外交官及領事官ハ外交官及領事官試験ニ合格シタル者ニアラサレハ任用スルコトヲ得ス

第二條 本令ニ依リ初メテ外交官又ハ領事官ニ任用セラル、者ハ外交官補又ハ領事官補トス

第三條 外交官補及領事官補ハ外國ニ在勤シタル後ニアラサレハ其ノ他ノ外交官又ハ領事官ニ任用スルコトヲ得ス(二十九勅令第七十)

第四條 本令ニ依リ任用シタル外交官及領事官ニシテ在職滿一年以上ノ者ハ外務省高等官ニ外務省高等官ニシテ在職滿一年以上ノ者ハ外交官又ハ領事官ニ任用スルコトヲ得 (三十年勅令第二百九十一號)ヲ以テ四年ヲ一年ニ改

前項ニ依リ外交官又ハ領事官ニ任用スル者ニハ本令第二條ヲ適用セス

第五條 公使館書記生及領事館書記生ハ公使館書記生及領事館書記生試験ニ合格シタル者ニアラサレハ任用スルコトヲ得

第六條 本令ニ依リ任用シタル公使館書記生又ハ領事館書記生ニシテ在職滿一年以上ノ者ハ外務省判任官ニ外務省判任官ニシテ在職滿一年以上ノ者ハ公使館書記生又ハ領事館書記生ニ任用スルコトヲ得(三十年勅令第二百九十一號)ヲ以テ二年ヲ一年ニ改ム

第七條 外交官及領事官試験規則ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
公使館書記生及領事館書記生試験規則ハ外務大臣之ヲ定ム

第八條 特命全權公使辦理公使ハ本令ノ規程ニ拘ラス之ヲ任用スルコトヲ得

第九條 外務省留學生ハ別ニ試験ヲ要セス公使館書記生又ハ領事館書記生ニ任用スルコトヲ得

外務省留學生ニ關スル規程ハ外務大臣之ヲ定ム  
第十條 本令施行ノ際外務省高等官外交官又ハ領事官ノ職ニ在ル者ハ第四條ノ制限ニ拘ラス任用スルコトヲ得

第十一條 本令施行ノ際外務省試補タル者又ハ試補ニ採用セラルヘキ資格ヲ有シテ公使館書記生又ハ領事館書記生タル者ハ別ニ試験ヲ要セス外交官補又ハ領事官補ニ任用スルコトヲ得

第十二條 本令施行ノ際外務省判任官公使館書記生又ハ領事館書記生タル者ハ第六條ノ制限ニ拘ラス任用スルコトヲ得

附 則

第十三條 公使館又ハ領事館ニ雇員トシテ現ニ在勤スル者ハ本令施行ノ後三箇月間ニ限り別ニ試験ヲ要セス公使館書記生又ハ領事館書記生ニ任用スルコトヲ得

第十四條 本令ハ貿易事務官ニ適用ス  
第十五條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

●通譯官及通譯生任用方 (二十八年勅令第八十六號)

第一條 公使館ニ等通譯官、公使館ニ等通譯官ハ外交官及領事官試驗委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用シ公使館通譯生、領事館通譯生、貿易事務館通譯生ハ文官普通試驗委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用ス (二十九勅令)

第十七編 通譯官及通譯生任用方



第三百五十八號ヲ以テ改正)

第二條 明治二十六年勅令第八十七號外交官領事官及書記生任用令第六條ハ公使館通譯生、領事館通譯生、貿易事務館通譯生ニモ之ヲ適用ス

●通譯官ヲ外交官又ハ領事官ニ任用方 (二十九年勅令第八十二號)

公使館一等通譯官及公使館二等通譯官ニシテ在職滿二年以上ノ者ハ外交官又ハ領事官ニ任用スルコトヲ得但其在勤地ハ前官ノ任國內ニ限ル

●外交官領事官及貿易事務官特別任用方 (三十年勅令第二百九十號)

第一條 外務書記生ニシテ滿五年以上公使館領事館又ハ貿易事務館ニ勤務シ三級以上ノ俸給ヲ受ケル者ハ本令施行後三年間ニ限り外交官及領事官試驗委員ノ銓衡ヲ經テ外交官ニ任用スルコトヲ得

第二條 公使館一等通譯官及公使館二等通譯官ニシテ滿二年以上公使館ニ勤務シタル者ハ本令施行後三年間ニ限り外交官及領事官試驗委員ノ銓衡ヲ經テ前官ノ任國外ノ外交官領事官又ハ貿易事務官ニ任用スルコトヲ得

第三條 外務省翻譯官ニシテ在職滿三年以上ノ者ハ本令施行後三年間ニ限り外交官及領事官試驗委員ノ銓衡ヲ經テ外交官領事官又ハ貿易事務官ニ任用スルコトヲ得

第四條 明治二十六年勅令第八十七號外交官領事官及書記生任用令施行前外交官又ハ領事官トシテ滿一年以上公使館又ハ領事館ニ勤務シタル者ハ外交官及領事官試驗委員ノ銓衡ヲ經テ外交官領事官又ハ貿易事務官ニ任用スルコトヲ得

第五條 明治二十六年勅令第八十八號領事官特別任用令明治二十九年勅令第八十二號又ハ本令ニ

依リ任用シタル外交官領事官又ハ貿易事務官ハ外交官領事官及貿易事務官ノ間ニ轉任スルコトヲ得

第六條 本令ハ明治三十年十月一日ヨリ施行ス

●領事官特別任用令 (二十六年勅令第八十八號)

第一條 公使館書記生及領事館書記生ニシテ滿五年以上公使館領事官又ハ貿易事務館ニ勤務シ三級以上ノ俸給ヲ受ケル者ハ外交官及領事官試驗委員ノ銓衡ヲ經テ二等領事又ハ貿易事務官ニ任用スルコトヲ得 (二十九年勅令第七十號)

第二條 前條ニ依リ任用シタル者ハ一等領事及總領事ニ任用スルコトヲ得 (上) 第三條 本令ニ依リ任用シタル總領事一等領事二等領事及貿易事務官ハ他ノ高等官ニ轉任スルコトヲ得 (上) 附 則

第四條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

明治二十五年勅令第十三號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

●通譯生ニ領事官特別任用令適用方 (二十八年勅令第八十五號)

明治二十六年勅令第八十八號領事官特別任用令ハ公使館通譯生、領事館通譯生、貿易事務館通譯生ニモ之ヲ適用ス

●外務省試補任用方 (二十六年勅令第二百一號)

明治二十五年勅令第三十一號ニ依リ外務省試補タルノ資格ヲ有シ現ニ同省試補タル者ハ別ニ試驗ヲ用



并ス同省高等官ニ任用スルコトヲ得

●監獄事務官特別任用方 (三十年勅令第二百五十五號)

監獄事務官ハ五箇年以上獄務ニ從事シ現ニ判任官ニ級俸以上ノ官職ニ在ル者ニ限り當分ノ内試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

●警察監獄學校幹事特別任用方 (三十二年勅令第五百五十八號)

警察監獄學校幹事ハ三箇年以上警察又ハ監獄ノ事務ニ從事シ現ニ判任官四級俸以上ノ官職ニ在ル者ニ限り當分ノ内試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

●司稅官特別任用令 (三十一年勅令第三百二十二號)

滿五年以上稅務ニ從事シ判任官五級俸以上ノ俸給ヲ受ケ現職ニ在ル者ニ限り當分ノ内試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ稅務管理局ノ司稅官ニ任用スルコトヲ得

附 則

明治二十九年勅令第三百四十三號ニ依リ任用シタル稅務管理局ノ司稅官補ニシテ明治三十一年勅令第三百七十二號施行ノ際現ニ其ノ職ニ在ル者ハ別ニ辭令ヲ用井ス同官等ノ司稅官ニ任セラレタルモノトス  
本令ハ明治三十一年勅令第三百七十二號施行ノ日ヨリ施行ス

●稅關事務官補監視及監吏特別任用令 (三十二年勅令第二百四號)

第一條 稅關監吏ハ稅關監吏試驗ニ合格シタル者ヨリ任用スルコトヲ得

稅關監吏試驗規則ハ大藏大臣之ヲ定ム

第二條 左ニ掲グルル者ニシテ軀幹五尺以上身體強壯年齡滿二十歲以上滿三十五歲以下ノ者ハ稅關監吏試驗規則ニ依リ外國語ノ試験ニ合格シタルトキハ稅關監吏ニ任用スルコトヲ得

一 陸海軍服役滿期下士憲兵科上等兵又ハ下士適任證書ヲ有スル歩騎砲工輜重兵科ノ上等兵

二 公立小學校ノ正教員

三 滿二年以上稅關雇員ヲ勤續シタル者

四 滿二年以上巡查ヲ奉職シタル者

五 司法大臣指定學校卒業ノ者

第三條 官公立中學校又ハ文部大臣ノ認可シタル中學校三學年以上ノ課程ヲ履修シタル者ニシテ軀幹五尺以上身體強壯年齡滿二十歲以上滿三十五歲以下ノ者ハ別ニ試験ヲ要セス稅關監吏ニ任用スルコトヲ得

第四條 稅關監吏ハ別ニ試験ヲ要セス文官普通試驗委員ノ銓衡ヲ經テ稅關事務官補又ハ稅關監視ニ任用スルコトヲ得

第五條 稅關監吏ハ就職後二年間ハ自己ノ便宜ニ因リ辭職スルコトヲ得ス

附 則

第六條 明治三十年勅令第七十七號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

第七條 陸海軍服役滿期下士憲兵科上等兵又ハ下士適任證書ヲ有スル歩騎砲工輜重兵科ノ上等兵ハ當分ノ内稅關監吏試驗委員ノ銓衡ヲ經テ監吏ニ任用スルコトヲ得

●專賣局職員特別任用令 (三十二年勅令第七十五號)

第十七編 專賣局職員特別任用令



第一條 滿三年以上官務ニ從事シ判任官四級俸以上ノ俸給ヲ受ケタル者又ハ葉煙草ニ關スル學識經驗アル者ニ限リ當分ノ内試験ヲ要セズ文官高等試験委員ノ銜稱ヲ經テ專賣局事務官ニ任用スルコトヲ得

第二條 葉煙草專賣所屬、專賣局屬、稅務屬、警部、稅關監視、稅關監吏、稅關監吏補ノ職ニ在ル者及在リタル者ハ專賣局監視ニ任用スルコトヲ得

第三條 葉煙草專賣所ノ雇ニシテ明治三十二年勅令第七十號專賣局官制施行ノ際專賣局ノ雇トナル者ハ明治三十二年勅令第六十一號第六條ノ勤續者トスルコトヲ得但シ明治三十年勅令第七十九號第四條ニ依レル者ハ尙其ノ前勤續年數ヲ通算ス

附 則

第四條 本令ハ明治三十二年五月一日ヨリ施行ス

明治三十年勅令第七十九號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

●理事主任任用令 (二十七年勅令第十三號)

第一條 理事ハ理事試補、主理、主理試補ヨリ任用ス

滿三年以上理事又ハ主理ノ職ニ在リタル者ハ直ニ之ヲ本官ニ任用スルコトヲ得

第二條 理事試補及主理試補ハ理事試補主理試補登用試験ニ及第シタル者若ハ司法官試補タルノ資格ヲ有スル者ヨリ採用ス (三十年勅令第二百四十一號ヲ以テ改正)

第三條 理事試補ハ陸軍省若クハ陸軍軍法會議、主理試補ハ海軍省若クハ海軍軍法會議ニ於テ一箇年半以上實務ヲ修習シ實務修習試験ニ合格シタル者ニアラザレハ本官ニ任用スルコトヲ得ス

第四條 滿三年以上理事又ハ主理ノ職ニ在ル者及其ノ職ニ在リタル者ハ明治二十六年勅令第八十三號文官任用令第一條判任官事例ニ依リ他ノ委任文官ニ任用スルコトヲ得

但シ理事試補主理試補登用試験ニ依リ採用セラレタル者ハ此ノ限ニアラス (三十年勅令第二百四十一號ヲ以テ但書追加)

第五條 左ノ諸項ノ一ニ該當スル者ハ理事及主理ニ任用スルコトヲ得ス

- 一 重罪ヲ犯シタル者但國事犯ニシテ復權シタル者ハ此ノ限ニアラス
- 二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者
- 三 破産若クハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ擔償ヲ終ヘサル者

第六條 理事試補及主理試補ハ委任官ノ待遇トス

第七條 登用試験並實務修習及實務修習試験ニ關スル規則ハ理事試補ニ係ルモノハ陸軍大臣、主理試補ニ係ルモノハ海軍大臣之ヲ定ム (三十年勅令第二百四十一號ヲ以テ改正)

第八條 勅任理事及勅任主理ハ本令ノ規程ニ拘ラス之ヲ任用スルコトヲ得

第九條 明治二十一年勅令第十號ニ依リ理事試補主理試補タルノ資格ヲ有シ本令施行ノ際現ニ理事試補又ハ主理試補タル者ハ別ニ試験ヲ用井ス直ニ之ヲ本官ニ任用スルコトヲ得

第十條 司法官試補タルノ資格ヲ有シ判任官事務及他ノ高等文官ノ職ニ在ル者及在リタル者ハ本令施行後三年間ハ直ニ理事又ハ主理ニ任用スルコトヲ得

第十一條 明治二十一年勅令第十號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

●主理特別任用令 (三十年勅令第七十六號)

第十七編

理事主任任用令 主理特別任用令



第十七編 錄事任用令 判事檢事登用試驗規則

司法官試補タルノ資格ヲ有シ判事檢事及他ノ高等文官ノ職ニ在ル者及在リタル者又ハ裁判所構成  
法施行ノ後滿三年以上判事檢事ノ職ニ在ル者及在リタル者ハ本令施行後三年間ハ直ニ主理ニ任用  
スルコトヲ得(三十二年勅令第百七)  
(十八號ヲ以テ改正)

●錄事任用令(二十九年勅令第二百九十五號)

第一條 錄事ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ヨリ任用ス

- 一 錄事登用試験ヲ經テ其ノ合格證書ヲ有スル者
- 二 二箇年以上裁判所書記ノ職ニ在ル者及在リタル者
- 三 嘗テ二箇年以上錄事ノ職ニ在リタル者
- 四 裁判所書記登用試験ヲ經テ其ノ及第證書ヲ有スル者

第二條 陸軍准士官下士ニシテ試験ヲ要セス判任文官タルノ資格ヲ有スル者ハ陸軍ニ限り之ヲ錄事ニ  
任用スルコトヲ得

第三條 錄事登用試験ニ關スル規則ハ陸軍大臣海軍大臣各之ヲ定ム

附 則

第四條 高等學校ノ法學部ヲ卒業シタル者及判事檢事登用試験規則第五條ニ依リ司法大臣ノ指定シタ  
ル公私立ノ學校又ハ文部大臣ノ認可ヲ經タル學則ニ依リ法律學ヲ教授スル私立學校ニ於テ法律學ヲ  
卒業シタル者ハ本令施行後五箇年間ハ文官普通試驗委員ノ銓衡ヲ經テ錄事ニ任用スルコトヲ得

●判事檢事登用試験規則(二十四年司法省令第三號)

第一章 試驗委員

第一條 判事檢事登用試験委員ハ委員長一名委員數名ヲ以テ之ヲ組織ス

第二條 判事檢事登用試験委員長及委員ハ大審院控訴院ノ判事檢事司法省高等官ノ中ヨリ試験舉行毎  
ニ司法大臣之ヲ命ス

第三條 判事檢事登用試験委員長ハ委員ヲ監督シ試験ニ關スル一切ノ事務ヲ總理ス

第四條 試験委員附屬ノ書記ハ司法廳又ハ裁判所書記ノ中ヨリ試験舉行毎ニ司法大臣之ヲ命ス

第三章 受験資格

第五條 判事檢事登用試験ヲ受ケルコトヲ得ル者ハ成年以上ノ男子ニシテ左ニ記載シタル者ニ限ル

(二十六年司法省令第十六號及三)

(十一年省令第十六號ニテ改正)

一 官立學校及司法大臣ニ於テ指定シタル公私立學校ニ於テ三學年間法律學ヲ修メ卒業證書ヲ有ス  
ル者

二 外國ノ大學校又ハ之ト同等ナル學校ニ於テ法律學ヲ修メ卒業證書ヲ有スル者

第六條 裁判所構成法第六十六條ニ該ル者ハ試験ヲ受ケルコトヲ得ス

第二章 第一回試験

第七條 第一回試験ハ司法省ニ於テ之ヲ行フ試験ノ期日ハ試験委員長之ヲ定メ官報ヲ以テ公告ス

第八條 試験志願者ハ其志願書ニ左ノ證書ヲ添ヘ之ヲ試験委員ニ差出スヘシ

一 履歴書

二 身分年齢及兵役ニ關スル證明書

三 第五條ニ定メタル要件ノ證明書

第十七編

判事檢事登用試験規則



第十七編 判事檢事登用試験規則

試験志願者ハ試験手数料トシテ金拾圓ヲ納ムヘシ但其手数料ハ登記印紙ヲ用非之ヲ志願書ニ貼付ス  
ヘシ(同令ニテ本項)及次項追加  
手数料ハ志願書ヲ取下ケ又ハ試験ヲ受ケサルトキト雖モ之ヲ還付セス

第九條 試験ハ受験者ノ學識ヲ試験スルヲ以テ目的トシ筆記口述ノ二様トス

第十條 筆記試験ハ民法商法刑法民事訴訟法刑事訴訟法ノ各法ニ就キ之ヲ施行ス

第十一條 試験委員筆記答案ヲ調査シタル後口述試験ヲ爲スニ足ルヘキモノト認メタルトキハ口述試験ノ爲メ志願者ヲ呼出スヘシ

第十二條 口述試験ハ民法商法刑法民事訴訟法刑事訴訟法ノ中少クトモ三科目ニ就キ之ヲ施行ス

第十三條 受験者ノ及第落第及及第者ノ優劣ハ筆記試験口述試験ノ成績ニ對スル委員過半數ノ意見ニ從テ之ヲ決ス

及第落第ニ付テノ意見數相半スルトキハ落第ト見做スヘシ

第十四條 志願者口述試験ニ出席シタルトキハ試験ハ成立タサルモノトス

第十五條 試験委員長ハ及第者ノ氏名及其試験ノ成績ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

第十六條 帝國大學法律科卒業生ニシテ司法官ノ任用ヲ望ム者ハ第八條ノ規程ヲ準用シ志願書ヲ司法大臣ニ差出スヘシ

第四章 實地修習

第十七條 試補ハ區裁判所及地方裁判所並其檢事局ニ於テ一名若ハ數名ノ判事又ハ檢事ニ附屬シテ事務ヲ修習スヘシ

第十八條 修習事務直接ノ指揮監督ハ地方裁判所長之ヲ爲ス檢事ノ事務ヲ修習スルトキハ檢事正之ヲ爲ス

裁判所長若ハ檢事正ハ每年末ニ試補ノ職務上及職務外ノ行狀並執務ニ關ル成績ノ證明書ヲ作り控訴院長檢事長ヲ經由シテ之ヲ司法大臣ニ差出スヘシ

第十九條 試補ハ修習日録ヲ作り其取扱ヒタル事件ヲ記載スヘシ

此日録ハ毎月直接指揮監督者ニ差出シ檢閱ヲ受クヘシ

第二十條 試補ノ疾病又ハ兵役履行ノ爲メ修習ヲ缺キタル日數一箇年間一箇月以内ハ修習日數ニ算入ス

賜暇其他ノ原因ニ由リ修習ヲ缺キタル日數一箇年間一箇月以内亦同シ

第二十一條 第一項第二項ノ場合併起スルトキハ通計シテ二箇月以内ニ非サレハ算入スルコトヲ得ス

第二十二條 試補ノ直接指揮監督者ハ職務上ノ義務ヲ怠リ又ハ職務上若ハ職務外ニ於テ其身分ニ適セサル行狀アルトキハ之ヲ諭告スヘシ此場合ニ於テハ指揮監督者ハ諭告ヲ爲シタルコトヲ試補ノ履歴ニ記入スヘシ

第二十三條 試補職務上若ハ職務上ノ行狀其職務ヲ執ルニ不適當ナルカ又ハ其修習ノ進歩不十分ニシテ第二回試験ニ及第ノ見込ナキトキハ直接指揮監督者ハ控訴院長檢事長ヲ經由シテ之ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

司法大臣前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ試補ヲ免スルコトアルヘシ

第五章 第二回試験

第十七編 判事檢事登用試験規則



第十七編 判事檢事登用試験規則

第二十三條 第二回試験ハ控訴院ニ於テ之ヲ行フ

試験ノ場所ハ司法大臣之ヲ定メ試験ノ期日ハ試験委員長之ヲ定ム

第二十四條 試験第二回試験ヲ受クルニハ直接指揮監督者ヲ經由シテ志願書ヲ司法大臣ニ差出スヘシ  
志願書ニハ修習目録ト陸海軍ノ現役ヲ終ヘ又ハ之ヲ免セラレタルコトヲ證明スル書面トヲ添フヘシ

第二十五條 司法大臣ハ第二回試験ヲ受クヘキ試験ノ氏名ヲ試験委員長ニ通知シ試験ヲ行ハシム

第二十六條 第二回試験ハ受験者ノ實務ニ習熟シタルヤ否ヲ試験スルヲ以テ主タル目的トシ筆記口述  
ノ二様トス

第二十七條 試験委員ハ試験ニ筆記試験ノ爲メ二件以上ノ訴訟記録ヲ付與スヘシ

第二十八條 受験者ハ付與セラレタル訴訟記録ニ付キ事實及理由ヲ詳示シタル判決案ヲ答案トシテ差  
出スヘシ

答案ハ二十日ノ期間内ニ之ヲ差出スヘシ若シ此期間内ニ答案ヲ差出サハルトキハ試験ハ成立タサル  
モノトス

第二十九條 口述試験ハ民法商法刑法民事訴訟法刑事訴訟法ノ中少クトモ三科目ニ就キ之ヲ施行ス  
又訴訟記録ニ就キ問ヲ發シ之ヲ答ヘシムヘシ其記録ハ試験期日ノ三日前ニ之ヲ付與ス

第三十條 左ノ場合ニ於テハ司法大臣ハ試験委員長ノ報告ニ因リ試験ヲ免ス  
一 第二回試験ニ及第セザルトキ

二 第二回試験ノ成立タサルトキ

第三十一條 前條第二ノ場合ニ於テ試験已ムヲ得サル事故アリシコトヲ證明シ試験委員之ヲ正當ト認

メタルトキハ其旨ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

司法大臣前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ其試験ニ一回ヲ限り次期ノ試験マテ引續キ修習ヲ爲サシムル  
コトアルヘシ

第三十二條 第一回試験ニ關ル第十一條及第十三條乃至第十五條ノ規程ハ第二回試験ニモ亦之ヲ適用  
ス

●府縣立師範學校長特別任用令 (二十六年勅令第九十三號)

府縣立師範學校長ハ高等師範學校ノ卒業證書ヲ有スル者又ハ學位若クハ學士ノ稱號ヲ有シ一箇年以上  
教育ニ關スル公務ニ従事シタル者又ハ三箇年以上教育ニ關スル公務ニ従事シ現ニ三十圓以上ノ月俸ヲ  
受クル列任官又ハ列任官待遇ノ者ニ限リ試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銜階ヲ經テ任用スルコトヲ  
得

●市町村立小學校教員任用令 (三十年勅令第三百十六號)

市町村立小學校教員ハ郡長又ハ市長ノ推薦ニ由リ地方長官之ヲ任命ス

附 則

明治二十六年勅令第二百六十號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

●文部省直轄諸學校長舍監特別任用方 (三十年勅令第三百十三號)

文部省直轄諸學校長ハ一箇年以上委任教官ノ職ニ在リタル者ニ限リ同舍監ハ左ニ掲クル者ニ限リ試験  
ヲ要セス文官高等試験委員ノ銜階ヲ經テ任用スルコトヲ得

一 二箇年以上委任教官又ハ委任官待遇ノ教職ニ在リタル者

第十七編 府縣立師範學校長特別任用令



二 三箇年以上判任教官又ハ判任官待遇ノ教職ニ在リタル者

●帝國大學舍監特別任用方 (三十年勅令第二百十四號)

文部省直轄諸學校舍監ノ任用ニ關スル明治三十年勅令第百十三號帝國大學舍監ニモ適用ス

●帝國大學及文部省直轄諸學校ニ於テ雇外國人ヲ教官ニ任用方 (二十六年勅令第九十四號)

帝國大學及文部省直轄諸學校ニ於テ學科教授ノ必要アルトキハ帝國大學總長及直轄諸學校長ハ文部大臣ノ許可ヲ受ケ雇外國人ヲシテ教官ノ職務ニ當ラシムルコトヲ得

●帝國圖書館長司書長及司書任用方 (三十年勅令第百十四號)

第一條 帝國圖書館長ハ一箇年以上帝國圖書館司書長ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者ニ限り試験ヲ要セズ文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得

第二條 帝國圖書館司書長及司書ハ試験ヲ要セス文官高等試験委員又ハ文官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得

●視學官及視學特別任用令 (三十二年勅令第二百六十號)

第一條 文部省視學官ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ノ中ヨリ任用スルコトヲ得

一 二箇年以上文部省直轄學校ノ學校長又ハ委任教官ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者

二 第二條第三號ニ該當スル者ニシテ一箇年以上道廳府縣視學官ノ職ニ在ル者又ハアリタル者

第二條 道廳府縣視學官ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ノ中ヨリ任用スルコトヲ得

一 文部省視學官ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者

二 二箇年以上官立學校ノ學校長又ハ委任教官ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者

三 三箇年以上師範學校長官立公立中學校長官立公立高等女學校長又ハ官立公立實業學校長ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者

四 五箇年以上道廳府縣視學又ハ郡視學ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者

五 五箇年以上教育ニ關スル職務ニ從事シ現ニ判任官三級俸以上ノ俸給ヲ受ケタル者

第三條 道廳府縣視學及郡視學ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ノ中ヨリ任用ス

一 三箇年以上師範學校官立公立中學校官立公立高等女學校又ハ官立公立實業學校ノ學校長教諭又ハ助教諭ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者

二 小學校本科正教員タル資格ヲ有シ三箇年以上官立公立學校ノ學校長ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者

三 五箇年以上判任官トシテ教育ニ關スル職務ニ從事シ又ハ從事シタル者

附 則

第四條 第二條ニ規定シタル在職年數ハ本令施行ノ際ニ限り其ノ半數ニ減スルコトヲ得

第五條 本令施行ノ際現ニ地方視學ノ職ニ在ル者ハ道廳府縣視學ニ任用スルコトヲ得

第六條 本令中同號ニ規定シタル各職ノ在職年數ハ之ヲ通算ス

地方視學ノ在職年數ハ道廳府縣視學ノ在職年數ニ通算ス

●製鐵所事務官及書記任用方 (三十一年勅令第十八號)

製鐵所事務官ハ滿三年以上製鐵所ノ業務ニ從事シ判任官二級俸以上ノ俸給ヲ受ケタル者、同書記ハ製鐵所事務官及視學特別任用令 製鐵所事務官及書記任用方 二五



備用材料ノ取引ニ經驗アル者ニ限リ試験ヲ要セス事務官ニ在リテハ文官高等試験委員、書記ニ在リテハ文官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルヲ得  
本令發布後一箇年間に直ニ製鐵所書記ノ職ニ在リ二級俸以上ノ俸給ヲ受ケル者ハ文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ直ニ製鐵所事務官ニ任用スルコトヲ得  
●海軍局長任用方 (三十二年勅令第二百六十九號)  
海軍局長ハ海軍官ノ職ニ在リ若シ在リタル者又ハ船舶司檢所司檢官ノ職ニ在リタル者ヨリ文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

三 附則  
本令ハ明治三十二年六月十六日ヨリ施行ス

二 小 ●警視特別任用方 (三十二年勅令第三號)  
警視廳警視長ニ補スルキ警視及北海道廳警視ハ五箇年以上警察ニ關スル職務ニ從事シ判任官五級俸以上ノ官職ニ在ル者ニ限リ當分ノ内試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

●府縣參事官及典獄特別任用令 (二十三年勅令第二百二十七號)  
第二條 府縣參事官並典獄ハ五箇年以上官務ニ從事シ判任官三等以上ノ現職ニ在ル者ニ限リ當分ノ内試験ヲ要セス高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得  
第二條 前條ニ依リ高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用シタル府縣參事官並典獄ハ高等試験ヲ經ルニ非サシハ各他ノ高等官ニ轉任スルコトヲ得  
●警部長特別任用令 (三十二年勅令第一號)

警部長ハ五箇年以上警察ニ關スル職務ニ從事シ判任官三級俸以上ノ官職ニ在ル者ニ限リ當分ノ内試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

●郡區長任用方 (二十三年勅令第九號)

第一條 郡區長ハ五箇年以上官務ニ從事シ判任官五等以上ノ現職ニ在ル者ニ限リ當分ノ内試験ヲ要セス郡區長試験委員長ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得  
第二條 郡區長試験委員長ノ銓衡ヲ經テ任用シタル者他ノ道廳府縣ノ郡區長ニ轉任スルトキハ更ニ郡區長試験委員長ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得  
第三條 郡區長試験委員長ノ銓衡ヲ經テ任用シタル郡區長ハ高等試験ヲ經ルニアラサレハ他ノ高等官ニ轉任スルコトヲ得

●郡區長特別試験 (二十年閣令第二十號)

地方現今ノ情況ニ依リ郡區長ノ試験ハ學術ニ偏セス實務ヲ旨トシテ專ラ其地ノ狀勢民情及利害ニ通曉スル者ヲ選任スルニ必要アルヲ以テ郡區長ノ試験科目ハ當分ノ内地方ノ實況ヲ斟酌シテ內務大臣ノ指定スル所ニ依ル

●郡區長府縣參事官典獄警視特別任用ノ制限 (二十四年勅令第二百三十七號)

第一條 明治二十三年二月勅令第九號第一條ニ依リ郡區長ニ任用スル判任官ハ現ニ五級以上ノ俸給ヲ受ケル者ニ限ル  
第二條 明治二十三年十月勅令第二百二十七號第一條ニ依リテ府縣參事官並ニ典獄ニ任スル判任官ハ  
第十七編 明治監獄廳府縣典獄集治監分監長特別任用令 二七



第十七編 貴族院衆議院守衛長及守衛番長特別任用方

現三四級以上ノ俸給ヲ受ケル者ニ限ル  
第三條 明治二十四年四月勅令第三十七號第一條ニ依リ警察署長ニ補スヘキ警視ニ任用スル判任官ハ現三四級以上ノ俸給ヲ受ケル者ニ限ル

●集治監典獄廳府縣典獄集治監分監長特別任用令

(三十二年勅令第三十五號)

集治監典獄廳府縣典獄及集治監分監長ハ三年以上監獄事務ニ從事シ集治監典獄ニ在テハ判任官三級俸以上廳府縣典獄集治監分監長ニ在テハ判任官五級俸以上ノ現職ニ在ル者ニ限リ當分ノ内試験ヲ要セス  
文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

●貴族院衆議院守衛長及守衛番長特別任用方

(二十六年勅令第二百九號)

貴族院及衆議院ノ守衛奉職滿五年以上ニシテ現ニ其ノ職ニ在ル者ハ試験ヲ要セス文官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ貴族院又ハ衆議院ノ守衛番長若クハ守衛番長ニ任用スルコトヲ得  
第一回帝國議會會期前又ハ其ノ會期中ニ貴族院又ハ衆議院ノ守衛ヲ命セラレ引續キ其ノ職ニ在ル者ハ其奉職年數ニ拘ラス前項ニ依ルコトヲ得

●官吏ノ勤績方

(二十六年勅令第九十八號)

廢官廢職若クハ官名改定ノ際其ノ廢改ニ係ル官職ニ在ル者即日他官ニ任セララルトキハ勤績者トス

●文官分限令

(三十二年勅令第六十二號)

第一條 本令ハ親任式ヲ以テ敘任スル官、公使、祿書官及法令ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外一般ノ文官ニ適用ス

第二條 官吏ハ刑法ノ宣告、懲戒ノ處分又ハ本令ニ依ルニ非サレハ其ノ官ヲ免セララルコトナシ

第三條 官吏左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ官ヲ免スルコトヲ得

一 不具、廢疾ニ因リ又ハ身體若クハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルニ堪ヘサルトキ

二 傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ其ノ職ニ堪ヘサルニ因リ又ハ自己ノ便宜ニ因リ免官ヲ願出タルトキ

三 官制又ハ定員ノ改正ニ因リ過員ヲ生シタルトキ

前項第一號ニ依リ其ノ官ヲ免スルトキハ高等官ニ在テハ文官高等懲戒委員會、判任官ニ在テハ文官普通懲戒委員會ノ審査ニ付ス

第四條 官吏ハ廢官若クハ廢職ノ場合ニ於テハ當然退官者トス

第五條 第十一條第一項第三號及第四號ニ依リ休職ヲ命セラレ滿期ニ至リタルトキハ當然退官者トス

第六條 官吏ハ其ノ意ニ反シテ同等官以下ニ轉官セララルコトナシ

第七條 文官高等懲戒委員會ニ顧問醫二人ヲ置ケ

審査上必要ノ場合ニ於テハ臨時顧問醫ヲ加フルコトヲ得

第八條 文官普通懲戒委員會ニ臨時顧問醫ヲ置ケ

第九條 懲戒委員會ハ本令ニ依ル審査ヲ爲ス前該顧問醫ノ意見ヲ徵スヘシ

第十條 第三條第二項ニ依ル懲戒委員會ノ審査ニ關シテハ文官懲戒令第十二條第十三條第二十四條第二十五條第二十九條乃至第三十四條ノ規定ヲ準用ス

第十一條 官吏左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ休職ヲ命スルコトヲ得

一 懲戒令ノ規定ニ依リ懲戒委員會ノ審査ニ付セラレタルトキ

第十七編 文官分限令



第十七編 文官分限令

二 刑事事件ニ關シ告訴若ハ告發セラレタルトキ  
 三 官制又ハ定員ノ改正ニ因リ過員ヲ生シタルトキ  
 四 官廳事務ノ都合ニ依リ必要ナルトキ  
 前項休職ノ期間ハ第二號及第二號ノ場合ニ在テハ其ノ事件ニ懲戒委員會又ハ裁判所ニ繫屬中トシ第  
 三號及第四號ノ場合ニ在テハ滿三年トス  
 第十三條 休職者ハ其ノ本官ヲ奉シテ職務ニ從事セス其ノ他總テ在職官吏ト異ナルコトナシ  
 前條第一項第三號及第四號ニ依リ休職ヲ命ゼラレタル者ニハ本廳長官ハ事務ノ都合ニ依リ何時ニテ  
 モ復職ヲ命スルコトヲ得  
 第十三條 第十一條ニ依リ休職ヲ命ゼラレタル者ニハ其ノ休職中俸給ノ三分ノ一ヲ給ス  
 第十四條 免官ハ勅任官ニ在テハ内閣總理大臣、奏任官ニ在テハ内閣總理大臣ヲ經テ本廳長官奏請シ  
 裁可ニ依リ之ヲ行フ  
 休職ハ勅任官ニ在テハ内閣總理大臣奏請シ裁可ニ依リ之ヲ行ヒ奏任官ニ在テハ内閣總理大臣ノ認可  
 ヲ經テ本廳長官之ヲ命ス其ノ復職ヲ命スルトキ亦同シ  
 附則  
 第十五條 本令ハ明治三十二年四月十日ヨリ施行ス  
 官吏非職條例、明治二十三年勅令第三百八十六號其ノ他従前ノ命令ニシテ本令ノ規定ニ牴觸スルモ  
 ノハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス  
 第十六條 本令施行前官吏非職條例又ハ明治二十三年勅令第三百八十六號ニ依リ非職又ハ休職ヲ命セ

ラレ未タ滿期ニ至ラサル者ハ本令第十一條第一項第四號ノ休職者ニ關スル規定ヲ適用ス  
 十三條外此ノ限ニ在ラス  
 第十七條 本令中休職トアルハ他ノ法令ニ於テ規定スル非職ト看做ス

●陸軍將校分限令(二十二年勅令第九十二號)

第一條 將校ハ終身其官ヲ保有シ其制服ヲ著シ其官ニ對スル禮遇ヲ享ク之ヲ將校ノ分限トス  
 第二條 將校ハ左ニ掲グル事項ノ一ニ因ルニ非ザルハ其分限ヲ失フコトナシ  
 第一 本人ノ請願ヲ許容シ其官ヲ免セラレタルトキ  
 第二 日本人タルノ分限ヲ失ヒタルトキ  
 第三 重罪ノ刑ニ處セラレタルトキ  
 第四 劍官ノ宣告ヲ受ケタルトキ  
 第五 禁錮ニ處セラレ其官ヲ失ヒタルトキ  
 第六 武官タルノ本分ニ背キ勅裁ニ依リ免官トナリタルトキ  
 第三條 將校ノ位置ヲ分ツコト左ノ如シ  
 第一 現役  
 第二 豫備  
 第三 後備  
 第四 退役  
 第四條 現役トハ現ニ軍務ヲ奉スル者修學ヲ命ゼラレタル者及陸「海」軍將官各其部内ノ文官ニ任セ  
 第十七編 陸軍將校分限令



第十七編 陸軍將校分限令

フレタル者ヲ云フ休職及停職ニ在ル者ハ現役ニ準ス  
休職トハ左ニ掲クル事項ノ一ニ因リ職ナキ者ヲ云フ

一 解隊

二 廢職

三 定員改正

四 満期解任

五 俘虜トナリタル者歸朝シ他員已ニ代リテ其職ニ在ルトキ

六 特別ノ職務ヲ終ヘ又ハ修學満期ニシテ就職ノ命ナキトキ

七 傷疾若クハ疾病六箇月ニ至リ尙快復ノ候ナキトキ但本人ノ請願或ハ職務ニ因リ代員ヲ必要ト  
スルトキハ六箇月ヲ待ツノ限ニアラス

八 本人ノ請願ニ依リ修學ヲ許容シタルトキ

九 陸海軍上長官士官各其部内ノ文官ニ專任シタルトキ

停職トハ其行為懲戒スヘキコトアリ其情狀稍輕ク在職又ハ就職ヲ停メラルトキ者ヲ云フ但停職者  
ハ一箇年ノ後ニ非サレハ就職スルコトヲ得ス

第五條 豫備トハ左ニ掲クル事項ノ一ニ當ル者ヲ云フ (二十六年勅令第百二十五號ヲ以テ第五項ヲ改  
項トモ  
改正ス)

第一 旨ヲ諭サレ前役ヲ退キタルトキ

第二 休職ニ入り五年ニ至リ就職セサルトキ第四條第二項ノ第八第九ニ該ル者ハ此ノ限ニアラス

第三 停職ニ入り二年ニ至リ就職セサルトキ

第四 陸軍各部分ノ文官ニ專任シタルトキ

第五 貴族院令第四條ニ依リ貴族院議員ト爲リタルトキ

第六 一年志願兵ヨリ士官ニ任セラレタルトキ

第七 豫備准士官下士ニシテ士官ニ任セラレタルトキ (二十八年勅令第百七號ヲ以  
テ本項並ニ各項トモ改正ス)

第六條 後備トハ左ニ掲クル事項ノ一ニ當ル者ヲ云フ (二十八年勅令第百七號ヲ以  
テ本項並ニ各項トモ改正ス)

第一 年齢満限ニ至リ現役ヲ退キタルトキ

第二 豫備満期ニ至リタルトキ

第三 後備准士官下士ニシテ士官ニ任セラレタルトキ

第七條 退役トハ後備満期ニ至リタル者又ハ傷疾疾病ノ爲メ永久服役ニ堪ヘスシテ現役又ハ豫備又ハ  
後備ヲ退キタル者ヲ云フ

第八條 豫備後備者ハ召集ニ應スヘキモノトス (二十八年勅令第百七  
豫備後備ノ服役年期ハ別ニ之ヲ定ム (號ヲ以テ本項追加)

第九條 本令ハ將校相當官ニ適用ス

附 則

第十條 陸軍將校免黜條例將官退職令及陸軍將校准將校免黜條例ハ廢止ス

第十一條 陸軍將校免黜條例及海軍將校准將校免黜條例ニ依リ待命者クハ非職タリシ者ノ位置ハ左  
ノ通ニ之ヲ定ム

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令

第十七編 陸軍將校分限令



一 待命ノ者ハ休職トス但陸軍將官ニシテ現ニ陸軍部外ノ文官ニ專任ノ者ハ豫備トス  
 二 非職ノ者ハ休職トシ其停職解職ニ因テ非職タリシ者ハ停職トシ其年數ハ各非職タリシ當日ヨリ起算ス但定期ノ年數ヲ越エタル者ハ豫備トス  
 三 海軍將校ニシテ現ニ海軍部外ノ文官ニ專任ノ者ハ豫備トス  
 四 海軍將校ニシテ年離滿限ニ依リテ退職罷役ノ者ハ後備トス

●海軍將校分限令 (二十四年勅令第七十九號)

第一條 海軍將校トハ大將中將少將大佐中佐少佐大尉中尉少尉ヲ云フ (三十年勅令第四百三十九號ヲ以テ改正)  
 第二條 將校ハ終身其官ヲ保有シ其制服ヲ著シ其官ニ對スル禮遇ヲ享ク之ヲ將校ノ分限トス  
 第三條 將校ハ左ニ掲ケル事項ノ一ニ依ルニ非レハ其分限ヲ失フコトナシ  
 第一 本人ノ請願ヲ許容シ其官ヲ免セラレタルトキ  
 第二 日本人タルノ分限ヲ失ヒタルトキ  
 第三 重罪ノ刑ニ處セラレタルトキ  
 第四 劍官ノ宣告ヲ受ケタルトキ  
 第五 禁錮ニ處セラレ其官ヲ失ヒタルトキ  
 第六 武官タルノ本分ニ背キ勅裁ニ依リ免官トナリタルトキ  
 第四條 本令ハ將校相當官ニ適用ス

●理事分限令 (二十八年勅令第二百二十五號)

第一條 理事ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ依ルニアラサレハ其ノ意ニ反シ免官轉官セラレコトナ

理事ヲ兼任スル者ハ其ノ本官在職中前項ヲ適用ス

第二條 左ノ場合ニ於テハ理事ニ非職ヲ命スルコトヲ得

- 一 戰時若クハ事變ニ際シ臨時ノ必要ニ應ジ増員シ其必要止ミ平時ノ定員ニ復スルトキ
- 二 制度ノ變更ニ因リ過員ヲ生シタルトキ
- 三 傷病ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ六箇月ニ至リ尙快復ノ候ナキトキ但本人ノ情願ニ依ルトキ又ハ代員ノ必要アルトキハ六箇月ヲ待ツノ限ニアラス

第三條 理事左ノ事項ニ當ルトキハ豫備トス

- 一 現職若クハ非職中他ノ文官ニ專任シタルトキ
- 二 非職滿期トナリタルトキ

第四條 理事非職中ハ其ノ俸給三分ノ一ヲ給ス但官吏非職條例第七條ノ許可ヲ得タル者ニハ之ヲ給セ

第五條 豫備理事ハ戰時若クハ事變ニ際シ必要ニ應ジ現職ニ復スルノ義務アリ其ノ必要止ムトキハ豫

備ニ復ス

第六條 理事年離六十年ニ滿ルトキハ退職トス  
 現職ノ理事前項ノ年離ニ達スルモ勅任官ハ上裁ニ依リ奏任官ハ陸軍大臣特ニ留任ヲ命スルコトアル

第七條 理事身體若クハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ニ堪ルコト能ハサルニ至リタルトキハ勅任官ハ上裁ニ



依り奏任官ハ陸軍大臣之ニ退職ヲ命スルコトヲ得

第八條 理事豫備又ハ退職ト爲リタルトキハ退官者ト同視シ明治二十三年勅令第九十八號ニ依り退官賜金ヲ給ス

第九條 理事ハ現職中左ノ諸件ヲ爲スコトヲ得ス

一 公然政治ニ關係スルコト

二 政黨ノ黨員政社ノ社員ト爲リ又ハ帝國議會府縣郡市町村會議員ト爲ルコト

三 俸給アル公務ニ就キ又ハ金銀ノ利益ヲ目的トスルハ務ニ就クコト

四 商業其ノ他行政上ノ命令ヲ以テ禁シタル業務ヲ營ムコト

二 附則

本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

### 第十八編 官等、俸給、旅費、恩給、扶助其他諸給與

#### ●高等官官等俸給令 (二十五年勅令第九十六號)

官等及叙任

第一條 親任式ヲ以テ叙任スル官ヲ除ク外高等官ヲ分テ九等トス親任式ヲ以テ叙任スル官及一等官ニ等官ヲ勅任官トシ三等官乃至九等官ヲ奏任官トス

第二條 勅任官中親任式ヲ以テ叙任スル官ノ辭令書ハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣又ハ首座ノ大臣之ニ副署ス

第三條 親任式ヲ以テ叙任スル官ヲ除キ其他ノ勅任官ノ辭令書ハ御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣之ヲ奉行ス

第四條 奏任官ノ任官及叙等ハ内閣總理大臣之ヲ奏薦シ其各省及各省所屬ノ官廳ニ屬スルモノハ内閣總理大臣ヲ經由シテ主任大臣之ヲ奏薦ス

第五條 奏任官ノ辭令書ハ内閣ノ印ヲ鈐シ内閣總理大臣之ヲ宣行ス

第六條 高等官官等ハ別ニ定ムルモノヲ除ク外本令中ノ文武高等官官等表ニ依ル官制上他ノ官ニ在ル者ヲ以テ兼任セシメ又ハ之ニ充ツルノ官ニシテ別ニ官等ヲ定メサルモノハ本官ノ官等ニ依ル(二十六年勅令第六十七號ヲ以テ本條并ニ各項改正削除)

第七條 初メテ高等文官ニ任セラル、者ノ官等ハ六等以下トス

高等文官ヲ勸メ退官シタル者再ヒ高等官ニ任セラル、場合ニ於テ其官等ハ前官ノ官等以下トス(二十八年勅令第百二十三號及三十二年勅令第百二十七號ヲ以テ改正)

#### 第十八編 高等官官等俸給令



第十八編 高等官官等俸給令

第八條 高等官ノ官等ハ別ニ進級ノ例ヲ定メタル者及七等以下ノ者ヲ除ク外在職滿二年ヲ踰ユルニ非ザルハ陞叙スルコトヲ得ス同上

第八條ノ二 親任式ヲ以テ叙任セラルル官ニ任セラルル場合ニ於テハ第七條及第八條ヲ文官任用令第一條第四項ニ依リ勅任文官ニ任用セラルル場合ニ於テハ第七條ヲ適用セス (三十二年勅令第百二十七號ヲ以テ追加)

第九條 高等文官ノ俸給ハ別ニ定ムルモノノ外左ノ如シ (三十二年勅令第百九十九號ヲ以テ改正)

內閣總理大臣 年俸九千六百圓

內閣所屬職員 年俸四千圓

書記官長 年俸三千圓

書記官 高等文官年俸第一號表ニ依ル

內閣總理大臣秘書官 高等文官年俸第二號表ニ依ル

統計局審査官 高等文官年俸第二號表ニ依ル

印刷局事務官 高等文官年俸第二號表ニ依ル

恩給局審査官 高等文官年俸第二號表ニ依ル

賞勳局 年俸三千五百圓

書記官 高等文官年俸第二號表ニ依ル

法制局 年俸四千圓

長官 勅任 三千圓 高等文官年俸第一號表ニ依ル

參事官 勅任 高等文官年俸第一號表ニ依ル

各省之部 年俸六千圓

大臣 年俸四千圓

次官 年俸四千圓

鐵道所長官 年俸四千圓

鐵道作業局長官 年俸三千五百圓

參事官 年俸三千圓

局長 年俸三千圓

造幣局長 年俸三千圓

專賣局長 年俸三千圓

商船學校長 年俸三千圓

航路標識管理所長 年俸三千圓

橫濱稅關長 年俸三千圓

神戸稅關長 年俸三千圓

大阪稅關長 年俸三千圓

第十八編 高等官官等俸給令

一級俸 二千五百圓

二級俸 二千二百圓

三級俸 二千圓

一級俸 三千圓

二級俸 二千五百圓

三級俸 二千圓

二級俸 二千五百圓 (三十二年勅令第百六十二號ヲ以テ追加)

三級俸 二千圓 (三十二年勅令第百六十二號ヲ以テ追加)



第十八編

高等官官等俸給令

- 長崎稅關長
- 函館稅關長
- 橫濱港務局長
- 神戸港務局長
- 長崎港務局長
- 參事官
- 秘書官
- 書記官
- 林野整理局書記官
- 鐵道作業局部長
- 外務省翻譯官
- 臨時檢疫事務官
- 監獄事務官
- 造神宮主事
- 大藏省鑑定官
- 專賣局鑑定官

一級俸	二千五百圓	二級俸	二千四百圓
二級俸	二千五百圓	三級俸	二千二百圓
三級俸	二千二百圓	四級俸	一千八百圓
一級俸	二千圓	二級俸	一千八百圓
二級俸	一千五百圓	三級俸	一千四百圓
三級俸	一千二百圓	四級俸	一千四百圓

高等文官年俸第一號表ニ依ル

- 臨時乘組取扱所建築部事務官
- 稅務管理局長
- 稅關事務官
- 稅關監視官
- 稅關鑑定官
- 臨時沖繩縣土地整理事務局事務官
- 視學官
- 圖書審查官
- 學校衛生主事
- 帝國圖書館長
- 山林局事務官
- 特許局審判官
- 特許局審查官
- 林務官
- 鑛山監督官
- 製鐵所事務官
- 水產講習所監事
- 水產講習所教授

高等文官年俸第二號表ニ依ル

第十八編

高等官官等俸給令



第十八編 高等官官等俸給令

鐵道事務官  
 通信事務官  
 港務官  
 港務局醫官  
 海事局長  
 海事官  
 高等海員審判所審判官  
 高等海員審判所理事官  
 地方海員審判所審判官  
 地方海員審判所理事官  
 惠愛局事務官  
 司稅官  
 通信事務官補  
 在外各地郵便電信局長  
 在外各地郵便局長  
 東京郵便電信學校教授  
 貴族院及衆議院ノ部  
 書記官長

高等文官年俸第三號表ニ依ル

年俸三千圓

書記官

高等文官年俸第二號表ニ依ル

航路標識管理所長、横濱税關長、神戸税關長、大阪税關長、長崎税關長、函館税關長、横濱港務局長、神戶港務局長、長崎港務局長ニシテ一級俸ヲ受ケ在職五年以上ニ至リ功績アル者ニ限リ五百圓以内ノ年功加俸ヲ給スルコトヲ得又商船學校長ニシテ高等官二等ニ叙セラレタルトキハ其年俸ハ三千圓トス

高等文官年俸第一號表第二號表ニ依ル職員ハ一級俸ヲ受ケ在職五年以上ニ至リ功績アル者ニ限リ五百圓以内ノ年功加俸ヲ給シ其ノ第二號表ニ依ル職員ニ在テハ高等官三等ニ陞叙スルコトヲ得

高等文官年俸第三號表ニ依ル職員ハ一級俸ヲ受ケ在職五年以上ニ至リ功績アル者ニ限リ三百圓以内ノ年功加俸ヲ給シ高等官五等ニ陞叙スルコトヲ得

第十條 高等文官ノ俸給ニ關シテ別ニ定ムル所ナキモノハ總テ本令ノ規定ニ依ル

陸海軍武官ノ俸給ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第十一條 同一ノ官職ニシテ官等ニ依リ其俸給ヲ異ニスルモノハ本令定ムル所ノ高等文官官等相當俸給表ニ依リ各其官等ニ照シテ之ヲ給ス

第十二條 同一官職ノ同一官等内ニ於テ其俸給ニ數級アル場合ニ於テハ其等級ニ依リ事務ノ繁簡ニ從ヒ本屬長官便宜之ヲ増減スルヲ得

第十三條 高等文官死亡シタルトキハ其在職中ナルト非職中ナルトニ拘ハラズ在職最終年俸三分ノ一ヲ其遺族ニ給ス但遺族トハ官吏遺族扶助法ニ於テ遺族ト稱スル者ヲ謂フ

終身官ハ其在職中死亡シタル者ニ限リ前項ノ規定ニ依ル

第十八編 高等官官等俸給令



第十四條 年俸ハ十二分シテ毎月之ヲ支給ス

第十五條 俸給ハ新任増給減給トモ總テ發令ノ翌日ヨリ計算ス

第十六條 非職廢官退官退職及死亡ノトキハ年俸ヲ月割計算トシ當月分ノ全額ヲ給ス

第十七條 非職廢官退官者事務引繼殘務調理ノ爲特ニ命ヲ承ケ公務ニ従事スルトキハ其間尙従前ノ年俸ヲ給ス

第十八條 病氣ノ爲執務セサルコト九十日ヲ踰ユル者及私事ノ故障ニ由リ執務セサルコト三十日ヲ踰ユル者ハ俸給ノ半額ヲ減ス但公務ノ爲傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ又ハ服忌ヲ受クル者及特旨ニ由リ賜暇休養スル者ハ此限ニアラス

第十九條 俸給支給ニ關スル細則ハ大藏大臣省令ヲ以テ之ヲ定ム

(附則及表略)

●秘書官官等ノ初叙及陞叙方 (三十年勅令第九十六號)

内閣總理大臣秘書官各省大臣秘書官及臺灣總督秘書官官等ノ初叙及陞叙ハ高等官官等俸給令第七條及第八條ノ規程ニ依ラサルヲ得但シ他官ヨリ秘書官ヲ兼ムル者ハ此ノ限ニアラス (三十年勅令第四百十八號ヲ以テ改正)

●秘書官ノ他官ニ轉任又ハ再任スル場合ノ官等 (三十年勅令第九十七號)

第一條 本年勅令第九十六號ニ依リ高等官五等以上ノ秘書官ニ任用セラレタル者又ハ同令ニ依リ在職年數ニ拘ラス陞等シタル者他ノ奏任文官ニ轉任シ又ハ其ノ官ヲ退キ他ノ奏任文官ニ再任スル場合ニ於ケル官等ハ本令ノ規程ニ依ル

第二條 秘書官ニ初任シタル者ニ在テハ高等官六等以下トス但シ秘書官在職年數ニ應シ高等官官等俸給令第八條ニ依リ六等ニ對シ一等等ハ數等ヲ陞叙スルコトヲ得

第三條 在職年數ニ拘ラス陞等シタル者ニ在テハ前奏任文官又ハ本令施行ノ際ニ於ケル秘書官ノ官等以下トス但シ秘書官在職年數ニ應シ高等官官等俸給令第八條ニ依リ同前官又ハ本令施行ノ際ニ於ケル秘書官ノ官等ニ對シ一等等ハ數等ヲ陞叙スルコトヲ得其ノ前官又ハ本令施行ノ際ニ於ケル秘書官ノ官等七等以下ノ者ニ在テハ第二條ノ例ニ準ス

第四條 第二條第三條ニ依リ他ノ奏任文官ニ轉任又ハ再任シタル者ノ陞等ニ關シテハ其ノ秘書官タル前ノ他官官等在職年數、本令施行前ノ秘書官官等在職年數並ニ轉任又ハ退官現時ノ秘書官官等在職年數ヲ通算ス

●判任官俸給令 (二十四年勅令第八十三號)

第一條 判任文官ノ月俸ヲ別テ十級トシ別表ニ依リ毎月下旬ニ於テ之ヲ支給ス

第二條 陸海軍准士官下士ノ月俸ハ別ニ定ムル所ニ依ル其他特ニ定ムルモノハ前條ノ限ニアラス

第三條 判任官ハ每級在職一年以上ニ至ラサレハ増給スルコトヲ得ス (三十二年勅令第三百十號ヲ以テ改正)

第四條 判任官最上級俸ヲ受ケ五年ヲ踰ヘ事務練熟優等ナル者ハ特別ヲ以テ別表ノ範圍ニ拘ラス漸次百圓マテ増俸スルコトアルヘシ(同上)

第五條 官ニ在リテ死亡シタル者ハ月俸三箇月分ヲ其遺族ニ給ス非職者ニ於テ亦同シ但遺族トハ官吏遺族扶助法ニ於テ遺族ト稱スル者ヲ謂フ (二十五年勅令第九十七號ヲ以テ但書ヲ加フ)

第六條 前條ノ外俸給支給ニ關シテハ高等官官等俸給令第十五條第十六條第十七條第十八條ノ例ニ依リ



第十八編 技術官俸給令

(二十五年勅令第九十七號ヲ以テ本條中改正)

第七條 俸給支給ニ關スル細則ハ大藏大臣省令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

第八條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

明治十九年勅令第三十六號判任官官等俸給令ハ本令施行ノ日ヨリ廢ス

(別表 略)

●技術官俸給令 (三十一年勅令第三百十二號)

第一條 工藝技術ヲ要スル各職ニ於テハ技術官ヲ置クコトヲ得

第二條 技術官ヲ分テ技師及技手トス

第三條 技師ハ奏任トシ技手ハ判任トス

但シ各職ニ於テ勅任技師ヲ置クコトヲ要スルモノハ官制ニ於テ之ヲ定ム

第四條 技師ノ年俸ハ別ニ定ムルモノノ外別表ニ依ル

但シ奏任技師ニシテ一級俸ヲ受ケ在職五年以上ニ至リ功績アル者ニ限り特ニ五百圓以内ノ年功加

俸ヲ給スルコトヲ得

第五條 技術官ハ各廳事務ノ繁閑ニ依リ俸給最低額以下ヲ給スルコトアルヘシ

附則

第六條 本令ハ明治三十一年十一月一日ヨリ施行ス

(別表 略)

●樞密院議長副議長顧問官並書記官長書記官年俸 (二十四年勅令第九十六號)

樞密院議長副議長顧問官並書記官ノ年俸左ノ通改ム (三十一年勅令第三百十三號ヲ以テ改正)

議長

五千圓

副議長

四千五百圓

顧問官

四千圓

書記官長

三千五百圓

書記官

高等文官年俸第一號表ニ依ル

附則

本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

●判事檢事官等俸給令 (三十二年勅令第五百十三號)

第一條 判事檢事ノ官等ハ高等官一等乃至八等トシ其ノ年俸ハ別表ニ依ル

第二條 判事檢事ノ各職ニ付人員ヲ定ムルコト左ノ如シ

大審院ハ院長一人部長三人判事二十五人ヲ以テ定員トス

大審院檢事局ハ檢事總長一人檢事七人ヲ以テ定員トス

控訴院ハ院長七人部長十五人判事八十五人ヲ以テ定員トス

控訴院檢事局ハ檢事長七人檢事二十二二人ヲ以テ定員トス

地方裁判所ハ所長四十九人部長七十八人判事三百十五人ヲ以テ定員トス

地方裁判所檢事局ハ檢事正四十九人檢事九十五人ヲ以テ定員トス

第十八編

樞密院議長副議長顧問官並書記官長書記官年俸



第十八編 刑事檢察官等俸給令

區裁判所ハ判事六百七十四人ヲ以テ定員トス

區裁判所檢察局ハ檢事二百九十二人ヲ以テ定員トス

第三條 判事檢事ノ各職ニ付其ノ俸給ヲ定ムルコト左ノ如シ

大審院

長

勅任一級俸

部長

勅任三級俸

判事

奏任二級乃至勅任四級俸

大審院檢察局

檢察總長

勅任二級俸

檢事

奏任二級俸乃至勅任三級俸

控訴院

長

東京勅任二級俸

大阪勅任三級俸

部長

東京上席一人奏任二級俸乃至勅任五級俸

其ノ他四級俸乃至奏任一級俸

判事

奏任七級俸乃至奏任五級俸

控訴院檢察局

檢察長

東京勅任三級俸又ハ勅任二級俸

大阪勅任三級俸又ハ勅任二級俸

檢事

其ノ他勅任四級俸又ハ奏任三級俸

東京上席一人奏任三級俸乃至勅任五級俸

其ノ他奏任七級俸乃至奏任一級俸

地方裁判所

長

東京奏任一級俸乃至奏任四級俸

大阪奏任一級俸乃至奏任四級俸

京都橫濱神戸長崎函館新 奏任二級俸乃至奏任五級俸

其ノ他奏任四級俸乃至奏任一級俸

奏任八級乃至五級俸

部長

奏任十一級乃至奏任九級俸

判事

奏任十一級乃至奏任九級俸

地方裁判所檢察局

檢察正

東京奏任一級俸乃至勅任四級俸

大阪奏任一級俸乃至勅任四級俸

京都橫濱神戸長崎函館新 奏任三級俸乃至勅任五級俸

其ノ他奏任五級俸乃至奏任一級俸

檢事

奏任十一級俸乃至奏任九級俸

區裁判所

判事

奏任十一級俸乃至奏任九級俸

區裁判所檢察局

判事

奏任十一級俸乃至奏任九級俸

第十八編

刑事檢察官等俸給令



第十八編 裁判所書記長官等

檢事 奏任十一級俸乃至奏任九級俸

第四條 地方裁判所判事及區裁判所判事ニシテ豫審掛ヲ命セラタル者ハ百六十人ヲ限り奏任八級俸乃至奏任五級俸ヲ給スルコトヲ得

第五條 地方裁判所及區裁判所檢事ノ中百二十人ヲ限り奏任八級乃至奏任五級俸ヲ給スルコトヲ得

第六條 區裁判所判事ニシテ其ノ裁判所監督ヲ命セラレタル者ハ百二十人ヲ限り奏任八級俸乃至奏任五級俸ヲ給スルコトヲ得

第七條 豫備判事及豫備檢事ニハ年俸五百圓ヲ給ス

第八條 司法官試補ハ奏任ノ待遇トシ檢事代理ヲ命セララレタル者ニハ五百圓以内ノ年俸ヲ給ス

第九條 判事檢事各職ノ進級ハ拔擢ヲ以テ之ヲ行フ

第十條 判事檢事ノ裁判所内ニ於ケル席次ハ官等ニ依リ官等同シキ者ハ俸給ノ多寡ニ依リ俸給同シキ者ハ俸給下賜辭令ノ日附ニ依ル

附則

第十一條 本令施行ノ際別ニ辭令ヲ交付セサル者ハ現ニ受ケル俸給額相當ノ俸給ヲ給セラルル者トス

第十二條 明治二十七年(三月十四日)勅令第十七號判事檢事官等俸給令ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

(別表略)

●裁判所書記長官等 (二十七年勅令第十八號)

大審院書記長ノ官等ハ高等官五等以下、控訴院書記長ノ官等ハ高等官六等以下トス

●裁判所書記長書記定員及俸給令 (二十六年勅令第七十七號)

第一條 裁判所書記長ハ奏任トス

裁判所書記ハ判任トス

第二條 裁判所書記長及書記ノ各職ニ付人員及級俸ヲ限定スルコト左ノ如シ

大審院

一人

書記長

年俸千二百圓又ハ千圓

十三人

裁判所書記

一級乃至八級俸

大審院檢事局

三人

裁判所書記

一級俸乃至八級俸

控訴院

七人

書記長

東京 年俸千圓又ハ九百圓

大阪 年俸八百圓又ハ七百圓

裁判所書記

七十六人

一級俸乃至九級俸

控訴院檢事局

第十八編

裁判所書記長書記定員及俸給令



第十八編 帝國大學高等官等俸給令

裁判所書記

十八人

一級俸乃至九級俸

地方裁判所

五百二十五人

二級俸乃至十級俸

地方裁判所檢事局

百五十八人

二級俸乃至十級俸

區裁判所及區裁判所檢事局

五千七百七十二人(二十九年勅令第三百三十六號)

三級俸乃至十級俸又ハ月俸十二圓

前項書記定員ハ其ノ總定員ヲ超過セサル限リ其俸給豫算定額内ニ於テ各裁判所及檢事局ノ間ニ彼

此増減スルコトヲ得(二十九年勅令第三百三

附則

第三條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

明治二十四年勅令第三百三十五號ハ本行施行ノ日ヨリ廢止ス

●帝國大學高等官等俸給令 (三十年勅令第二百二十二號)

第一條 帝國大學總長ハ高等官一等又ハ二等トス

帝國大學各分科大學教授ハ高等官六等以上助教授ハ高等官五等以下トス

帝國大學書記官ハ高等官三等以下七等以上トシ帝國大學專任舍監ハ高等官四等以下トス

第二條 帝國大學各分科大學教授ノ俸給ハ分チテ本俸及職務俸トス

第三條 帝國大學高等官ノ年俸及教授助教授ノ本俸年額ハ別表ニ依ル

教授ニシテ特ニ効績アリ五箇年以上一級俸ヲ受ケル者ハ本俸五百圓以内ヲ増給スルコトヲ得但シ本

年勅令第六號施行ノ前本俸千二百圓ヲ受ケル者ハ其ノ以後ノ年數ヲ通算スルコトヲ得

教授ニシテ分科大學長醫院長又ハ天文臺長ニ補セラレタル者ニハ本俸六百圓以内教授助教授ニシテ

臨海實驗所長植物園長演習林長又ハ圖書館長ニ補セラレタル者ニハ本俸四百圓以内ヲ加俸スルコト

ヲ得

第四條 各講座ニ職務俸ヲ附ス

各講座ニ對スル職務俸ハ學科ノ種類職務ノ繁閑ニ從ヒ年額四百圓以上千二百圓以下トシ文部大臣之

ヲ定ム

第五條 教授ハ其ノ擔任スル所ノ講座ニ對スル職務俸ヲ受ケ

助教授ニシテ講座ヲ擔任スル者ハ其ノ講座ニ對スル職務俸ノ半額ヲ受ケ

第六條 助教授ハ學科ノ種類職務ノ繁閑ニ從ヒ年額二百圓以上六百圓以下ノ職務俸ヲ受ケ

第七條 教授ニシテ二箇ノ講座ヲ擔任スル場合ニ於テハ其ノ兼擔スル所ノ講座ニ對スル職務俸ノ半額

ヲ加俸ス

第八條 講師ヲ囑託シテ講座ヲ擔任セシメ若ハ講座外ノ授業ヲ擔任セシムルトキハ教官俸給ヨリ其ノ

第十八編 帝國大學高等官等俸給令



手當ヲ給ス但シ講座擔任ノ場合ニ於ケル手當ハ其講座ニ對スル職務俸額ヲ超ユルコトヲ得ス  
(三十二年勅令第百三十五號ヲ以テ改正)  
 第九條 教授助教授若ハ講師ヲシテ一講座ニ屬スル職務ヲ分擔セシムル場合ニ於テ教授助教授ニ分給スヘキ職務俸及講師ニ分給スヘキ手當ノ年額ハ合シテ其ノ講座ニ對スル職務俸ノ年額ヲ超ユルコトヲ得ス

第十條 教授若ハ助教授ニシテ一時他ノ公務ニ從事シ若ハ特ニ學術上ノ必要ニ由リ文部大臣ノ指揮ヲ承ケ一時講座ヲ擔任セス又ハ職務ヲ離ルル者ハ二箇年以内ヲ限り仍本俸ヲ給スルコトヲ得(同上)

第十一條 本令ノ施行ニ關スル細則ハ文部大臣之ヲ定ム

附則

第十二條 明治二十六年勅令第九十四號同年第八十四號帝國大學教官俸給令並ニ明治三十年勅令第七號帝國大學ニ關スル條項ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

(別表略)

●文部省直轄諸學校高等官等俸給令 (三十二年勅令第百十九號)

第一條 文部省直轄諸學校長ハ高等官二等以下六等トス

東京外國語學校長東京音樂學校長及東京盲啞學校長ハ高等官三等以下六等以上トス

第二條 文部省直轄諸學校教官ハ高等官三等以下トス

文部省直轄諸學校教官(東京外國語學校東京音樂學校及東京盲啞學校教官ヲ除ク)ニシテ五箇年以上高等官三等ニ在リテ特ニ功勞アル者ハ各校一人ヲ限り高等官二等ニ陞叙セララルコトアルヘシ

第三條 文部省直轄諸學校ノ專任會監ハ高等官四等以下トシ兼任會監ハ本官ノ官等ニ從フ

第四條 文部省直轄諸學校高等官ノ年俸ハ別表ニ依ル

第五條 文部省直轄諸學校教官ハ其授業ノ時間及學科ノ難易輕重ニ依リ最低額以下ノ年俸ヲ給スルコトアルヘシ

第六條 文部省直轄諸學校教官ニシテ一校若ハ數校ヲ兼任スル者ニハ本官並兼官ニ於ケル授業ノ時間及學科ノ難易輕重ニ應シ其ノ本官ノ俸額ヲ分割シテ各學校ヨリ支給スルコトヲ得

第七條 文部省直轄諸學校官制第十五條ニ依リ其學科ノ授業ヲ擔任スル囑託講師ニハ俸給額ノ内ヨリ相當ノ手當ヲ給スルコトヲ得

(別表略)

●府縣立師範學校長任命及俸給令 (二十四年勅令第百七十二號)

第一條 府縣立師範學校長ハ委任トス

第二條 府縣立師範學校長ノ年俸ハ別表ニ依リ之ヲ支給ス

但シ特ニ功勞アリ五箇年以上一級俸ヲ受クル者ハ年俸二千圓マテ増俸スルコトヲ得(三十二年勅令第百三十一號ヲ以テ追加)

第三條 本令ニ規定スルモノ、外總テ本年勅令第八十二號高等官任命及俸給令ニ依ル

附則

第四條 本令ハ明治二十五年四月一日ヨリ施行ス

(別表略)

第十八編 府縣立師範學校長任命及俸給令

一九



第十八編 市町村立小學校長及教員名稱及待遇

●公立中學校高等女學校專門學校技藝學校職員名稱待遇及任免

(二十四年勅令第二百四十四號)

第一條 公立中學校高等女學校專門學校技藝學校職員ノ名稱左ノ如シ

學校長、教諭、助教諭、令監、寄宿ノ令設アル學校ニ限リ、書記

第二條 學校長教諭助教諭令監書記ハ列任文官ト同一ノ待遇ヲ受ク但シ學校ノ等位種類等ニ依リ學校長及教諭三名以内ハ特ニ委任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケシムルコトアルヘシ

學校長ヨリ兼任スル教諭ハ前項定員ノ外トス(三十二年勅令第三十二號ヲ以テ改正)

第三條 委任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル職員ノ任免ハ文部大臣之ヲ奏薦宣行シ列任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ハ府縣知事之ヲ專行ス

●市町村立小學校長及教員名稱及待遇 (二十四年勅令第二百十八號)

第一條 市町村立小學校長及教員ノ名稱左ノ如シ

- 一 小學校長、二 訓導、小學校ノ正教員タル者ノ名稱トス、三 准訓導、小學校ノ准教員タル者ノ名稱トス

第二條 市町村立小學校長及正教員ハ列任文官ト同一ノ待遇ヲ受ク

●市町村立小學校教員俸給令 (三十年勅令第二號)

第一條 市町村村學校組合及其ノ區ハ第三條ノ月俸平均額ニ基キ小學校ノ教員定數ニ應スル金額ヲ支出スルノ義務アリ但シ市町村村學校組合及其ノ區ハ土地ノ情況ニ依リ本項ノ義務額ヲ超エタル金額ヲ支出スルコトヲ得

第二條 地方長官ハ前條ノ金額以内ニ於テ各本科正教員ノ俸給額ヲ定ムヘシ

地方長官ニ於テ必要ト認ムルトキハ市町村村學校組合及其ノ區ノ同意ヲ得テ前條ノ義務額ヲ超エ各本科正教員ノ俸給額ヲ定ムルコトヲ得但シ區ニ區會若クハ區總會ノ設ナキトキハ其ノ經費ヲ決議スル市町村又ハ町村學校組合ノ同意ヲ得ヘシ

義務額ヲ超エテ俸給額ヲ支出スル場合ニ於テハ地方長官ノ許可ヲ受クルニアラサレハ其ノ俸給額ヲ減スルコトヲ得ス

第三條 市町村立尋常小學校本科正教員月俸ノ平均額ハ人口十萬以上ノ市ニ在リテハ十六圓其ノ他ノ市ニ在リテハ十四圓トシ町村ニ在リテハ十二圓トス

市町村立高等小學校本科正教員月俸ノ平均額ハ人口十萬以上ノ市ニ在テハ二十圓其ノ他ノ市ニ在テハ十八圓トシ町村ニ在テハ十六圓トス

第四條 本科正教員ニ代リ一時教授スル准教員ノ俸給額ニ關シテハ第二條ヲ適用ス

第五條 専科教員及補助教授スル本科准教員ノ俸給額ハ地方長官ニ於テ市參事會町村長ノ意見ヲ聞キ之ヲ定ムヘシ但シ本條ニ依リ一旦定マリタル俸給額以内ニ於テ任用スル教員ノ俸給額ニ關シテハ市參事會町村長ノ意見ヲ聞クノ限ニアラス

第六條 小學校本科教員ノ月俸ハ左表ノ金額ヲ下スゴトヲ得ス

(表略)

第七條 本令施行ノ際既ニ義務額ヲ超エテ教員俸給額ヲ支出スル場合ニ於テハ第二條ノ手續ヲ經タルモノト同視ス

第十八編 市町村立小學校教員俸給令



第十八編 市町村立小學校教員年功加俸國庫補助法

第八條 本令中市町村立小學校組合及其ノ區ニ關スル規定ハ市制町村制ヲ施行セサル地方ノ小學校設置區域ニ適用シ町村長ニ關スル規定ハ島司郡區長戸長又ハ之ニ準スヘキ者ニ適用ス  
本令中市及市參事會ニ關スル規定ニシテ特ニ市制町村制ヲ施行セサル地方ニ適用スルノ必要アルトキハ文部大臣之ヲ定ム此ノ場合ニ於テ市參事會ノ職務ハ區長戸長又ハ之ニ準スヘキ者之ヲ行フ

附則

第九條 本令ハ明治三十年四月一日ヨリ施行ス

第十條 明治二十三年勅令第二百十五號小學校令第六十條第二項ハ本令施行ノ日ヨリ削除ス

●市町村立小學校教員年功加俸國庫補助法 (二十九年法律第十四號)

第一條 市町村立尋常小學校及高等小學校ノ正教員及准教員ニシテ五箇年以上同一學校ニ勤續スル者

ニハ國庫ヨリ年功加俸ヲ給ス

第二條 年功加俸ハ五箇年勤續シタル者ニ本俸ノ百分ノ十五ヲ給シ後五箇年ヲ加フル毎ニ更ニ百分ノ十ヲ加ヘ百分ノ三十五ニ至リテ止ム

第三條 此法律施行前ヨリ勤續スル者ニ對シテハ明治二十三年勅令第二百十五號小學校令發布後ニ於ケル勤務ノ月ヨリ其ノ勤續年數ヲ起算ス

第四條 明治二十三年勅令第二百十五號小學校令施行前又ハ同令ヲ施行セサル地方ニ於ケル訓導及訓導ノ資格アル學校長ハ此ノ法律ニ於ケル正教員トシ其ノ授業生及授業生ノ資格アル學校長ハ此法律ニ於ケル准教員トス

第五條 學校ノ廢止若ハ學校編制ノ變更ニ因リ他ノ學校ニ轉任シ又ハ同一ノ事由ニ因リ退職シタル後

六十日以内ニ就職シタル者ハ仍勤續者ノ例ニ依ル

第六條 兵役ニ服スル爲其職ヲ去リタル者兵服ヲ終リタル後九十日以内ニ更ニ就職シタルトキハ前後ノ在職年數ヲ勤續年數ニ通算ス

第七條 年功加俸ハ明治二十三年法律第九十號市町村立小學校教員退職料及遺族扶助料法ニ規定シタル諸給與及納金ノ關係ニ於テ本俸ニ加算ス

第八條 市町村、町村學校組合及區ハ寄附又ハ其ノ他ノ名義ヲ用井實際ノ支給額ヲ本俸給ヨリ低減スルコトヲ得ス但シ勅令又ハ省令ノ規定ニ依ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九條 此ノ法律施行ノ爲ニ必要ナル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

附則

第十條 此ノ法律ハ明治二十九年十月一日ヨリ施行ス

●會計検査院高等官年俸 (二十九年勅令第六十一號)

會計検査院高等官年俸左ノ通改ム

院長 五千圓

部長 三千圓

但一人ヲ限リ特ニ年功ニ依リ三千五百圓ヲ給スルコトヲ得

検査官 一級 二千五百圓

二級 二千二百圓

三級 二千圓

四級 千八百圓

第十八編 會計検査院高等官年俸

三三



但一級俸ヲ受クル者ハ二人ヲ限り年功ニ依リ特ニ三千圓ヲ給スルコトヲ得

書記官	七級	千四百圓
	六級	千二百圓
	五級	千二百圓
	四級	千四百圓
	三級	千六百圓
	二級	千八百圓
	一級	二千圓

(三十年勅令第四百五十一號ヲ以テ改正)

但一級俸ヲ受ク在職五年以上ニ至リ功績アルモノニ限り五百圓以内ノ年功加俸ヲ給スルコトヲ得  
 (三十一勅令第三百四十九號ヲ以テ追加)

検査官補	七級	千二百圓
	六級	千二百圓
	五級	千二百圓
	四級	千二百圓
	三級	千二百圓
	二級	千二百圓
	一級	千二百圓

但一級俸ヲ受クル者ハ五人ヲ限り年功ニ依リ特ニ千四百圓ヲ給スルコトヲ得

附則

本令施行ノ際別ニ辭令ヲ交付セサルモノハ現ニ受クル所ノ俸額相當ノ俸給ヲ給セラルトモノトス

●行政裁判所長官並評定官年俸 二十四勅令第九十八號  
 朕茲ニ行政裁判所長官並評定官年俸改正ノ件ヲ裁可ス

行政裁判所長官評定官年俸左ノ通改ム

長官	五千圓
評定官	三千圓
勅任	二千五百圓

但シ一級俸ヲ受クル者ハ年功ニ依リ特ニ二千五百圓ヲ給スルコトヲ得

奏任	七級	千二百圓
	六級	千二百圓
	五級	千二百圓
	四級	千二百圓
	三級	千二百圓
	二級	千二百圓
	一級	千二百圓

附則

本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

●貴族院衆議院速記技手俸給令 (三十年勅令第三百五十二號)

第一條 貴族院衆議院速記技手ノ月俸ハ別テ十二級トシ別表ニ依リ之ヲ支給ス但シ技術拔群ナル者ハ特ニ二百圓マテ増給スルコトヲ得

第二條 貴族院衆議院速記技手ニ關シテハ本令ニ規定シタルモノヲ除ク外明治二十四年勅令第八十四號技術官俸給令ヲ適用ス

(別表略)

第十八編 貴族院衆議院速記技手俸給令



第十八編 警視廳高等官俸給令

●警視廳高等官俸給令 (三十一年勅令第三百十九號)

第一條 警視廳高等官ノ年俸ハ左ノ如シ

警視總監

警視 主事第一部長第二部長ニ補スル者

警察廳長

級	級	級	級	級	級	級	級	級	級
一	二	三	四	五	六	七	八	九	十
千	千	千	千	千	千	千	千	千	千
八	六	七	八	九	千	千	千	千	千
百	百	百	百	百	百	百	百	百	百
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓

警視 警察署長ニ補スル者

典獄

級	級	級	級
一	二	三	四
千	千	千	千
八	六	七	八
百	百	百	百
圓	圓	圓	圓

第二條 第四部長ニ補スル典獄ノ年俸ハ特ニ千二百圓マテヲ給スルコトヲ得

警察署長ニ補スル警視ノ俸給區別ハ内務大臣其ノ警察署ニ就テ之ヲ指定スヘシ

第三條 警視警察廳長及典獄ニシテ最高給ヲ受ケ在職五年以上ニ至リ功積アル者ニ限り主事第一部長

第二部長第三部長ニ在テハ五百圓以内其ノ他ニ在テハ三百圓以内ノ年功加俸ヲ給スルコトヲ得

附則

第四條 本令ハ明治三十一年十一月一日ヨリ施行ス

●北海道廳高等官俸給令 (三十一年勅令第三百二十號)

第二條 北海道廳長官ノ年俸ハ四千圓勅任事務官ノ年俸ハ一級三千圓二級二千五百圓トシ其ノ他ノ高

等文官ノ年俸ハ左ノ如シ

奏任事務官

級	級	級	級	級
一	二	三	四	五
千	千	千	千	千
八	八	九	千	千
百	百	百	百	百
圓	圓	圓	圓	圓

警部長

支廳長

參事官

級	級	級	級	級	級	級	級	級	級
一	二	三	四	五	六	七	八	九	十
千	千	千	千	千	千	千	千	千	千
八	八	九	千	千	千	千	千	千	千
百	百	百	百	百	百	百	百	百	百
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓

警視

典獄

級	級	級	級	級	級	級	級	級	級
一	二	三	四	五	六	七	八	九	十
千	千	千	千	千	千	千	千	千	千
八	八	九	千	千	千	千	千	千	千
百	百	百	百	百	百	百	百	百	百
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓

第二條 函館支廳長ノ年俸ハ特ニ二千圓マテヲ給スルコトヲ得

第三條 奏任事務官以下ノ高等文官ニシテ最高俸ヲ受ケ在職五年以上ニ至リ功積アル者ニ限り奏任事務官ニ在テハ五百圓以内其ノ他ニ在テハ三百圓以内ノ年功加俸ヲ給スルコトヲ得

附則

第四條 本令ハ明治三十一年十二月一日ヨリ施行ス

第十八編 北海道廳高等官俸給令



第十八編 地方高等官俸給令

當分ノ内支廳長ノ年俸ハ最下級以下六百圓マテヲ給スルコト得

●地方高等官俸給令 (二十四年勅令第百二十號)

第一條 府縣知事書記官警部長及典獄ノ年俸左ノ如シ

東京府知事四千圓  
 京都府知事、大阪府知事、神奈川縣知事、兵庫縣知事、長崎縣知事、新潟縣知事、愛知縣知事、宮城縣知事、廣島縣知事、熊本縣知事三千五百圓  
 其他ノ縣知事三千圓

典	警	書	部	記	官	三府及神奈川兵庫長崎新潟 愛知宮城廣島熊本ノ八縣	其他ノ諸縣
						典	獄
八	千	二	千	四	千	千	千
百	百	千	百	百	百	百	百
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓
六	千	千	百	百	百	百	百
百	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓

第二條 東京府書記官ハ特ニ年俸二千二百圓ヲ給スルコトヲ得

大坂府警部長ハ特ニ年俸千八百圓ヲ給スルコトヲ得

大坂府典獄ハ特ニ年俸千圓ヲ給スルコトヲ得

第三條 參事官ノ年俸ハ千圓トス但九百圓又ハ八百圓ヲ給スルコトアルヘシ (二十六勅令第百八十一號ヲ以テ改正ス)

第四條 郡長ノ年俸ハ六百圓トス

内務大臣ニ於テ特ニ指定スル各郡ノ郡長ハ年俸八百圓ヲ給ス但其人ハ二百二人以内トス (二十九年勅令第十六號ヲ以テ人員中ヲ改正ス)

第五條 島司ノ年俸ハ千二百圓トス

第五條ノ二 書記官警部長島司典獄郡長ニシテ在職五年以上同額ノ俸給ヲ受ケ功績アル者ニ限り書記官警部長ニ在テハ五百圓以内島司典獄郡長ニ在テハ三百圓以内ノ年功加俸ヲ給スルコトヲ得參事官ニシテ最高俸ヲ受ケ在職五年以上三至ル者亦島司典獄郡長ノ例ニ依ル (三十一年勅令第三百二十一號ヲ以テ追加)

附則

第六條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

明治二十三年勅令第二百二十六號地方官官等俸給令ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

●内國旅費規則 (三十年勅令第三百三十三號)

第一條 内國旅費ハ官吏公務ニ依リ本邦内ヲ旅行スルトキ之ヲ支給ス

第二條 内國旅費ハ分テ四等トシ別表定ムル處ニ從ヒ順路ニ依リ之ヲ支給ス

第三條 汽車旅行ニハ哩數ニ應シ、汽車賃ヲ水路旅行ニハ海里數ニ應シ、船賃ヲ其ノ他ノ旅行ハ陸路旅行トシ哩數ニ應シ車馬賃ヲ支給ス

宿泊料ハ夜數ニ應シ日當ハ日數ニ應シ之ヲ支給ス但シ水路旅行ニハ宿泊料ヲ支給セス

官用ノ船舶ニテ旅行シ官ヨリ賄ヲ爲ササルトキハ食卓料ヲ支給ス

第四條 官用ノ舟車馬等ニテ旅行スルトキハ本令ノ汽車賃船賃車馬賃ヲ支給セス

旅行ノ性質又ハ地方ノ情況ニヨリ定額ノ汽車賃船賃車馬賃ヲ以テ支辨シ難キ場合ハ實費ヲ以テ支給

第十八編 内國旅費規則



スルコトヲ得

第五條 強雨積雪又ハ道路險惡ノ爲メ定額ノ車馬賃ニテ支辨シ難キ場合ハ定額二倍以内ノ車馬賃ヲ支給スルコトヲ得

第六條 汽車賃船賃車馬賃ハ旅行ノ種類毎ニ經過セシ路程ヲ合算シテ之ヲ支給ス但シ一位未滿端數ノ路程ハ切捨トス

第七條 年度若ハ日ニ依リテ旅費ヲ區分シテ計算スルノ必要アルノ場合ニ於テ汽車旅行若ハ水路旅行ニシテ其ノ區分判明ナラサルトキハ最近ノ到達地ニ著シタル日ヲ以テ其ノ道程ヲ區別シテ計算ス

第八條 陸路六里未滿汽車十哩未滿海路十海里未滿ノ旅行ニハ日當ヲ支給セス但シ公務ノ都合ニ依リ宿泊シタルトキハ日當及宿泊料ヲ支給ス

第九條 在勤廳所在地ノ市區町村内ヲ巡廻シ遠距離ニ涉ルトキハ一日五十錢以内ノ車馬賃ヲ支給スルコトヲ得

第十條 赴任ノ場合ニハ舊任地ヨリ新任地マテ汽車賃船賃及車馬賃ニ限り定額ノ二倍ヲ支給ス

第十一條 旅行中私事ノ爲メ許可ヲ得テ迂路ヲ通過スルトキハ順路ノ路程ニ應シ旅費ヲ支給ス

第十二條 旅行中廢官退官非職退職若ハ死亡ノモノニハ前官若ハ本官相當ヲ以テ舊任地マテノ旅費ヲ支給ス但シ刑事裁判又ハ懲戒處分ニ依リ退官ノモノハ此ノ限ニアラス

第十三條 前二條ノ場合ニ於テ日數ノ計算方ハ汽車旅行ハ一日二百哩水路旅行ハ一日百海里陸路旅行ハ一日十二里詰トス但シ數種ノ旅行相跨ルトキハ各其ノ路程十二分ノ一ヲ以テ一時間ノ行程トシ一日ノ旅行ヲ十二時間トス但シ通算上ヨリ生スル一日未滿ノ端數ハ一日トシテ之ヲ計算ス

第十四條 測量土木工事等ノ爲メ現場ヲ巡廻スル官吏又ハ平常旅行ヲ要スル官吏ニ對シテ各省大臣ハ

特ニ其ノ旅費額ヲ定メ月額又ハ日額ヲ以テ之ヲ支給スルコトヲ得

第十五條 各省大臣ハ旅費ノ定額ヲ減少シ若ハ其ノ一部ヲ支給セザルコトヲ得

第十六條 事務引繼職務取調等ノ爲メ廢官若ハ退官者ニ旅行ヲ命スルトキハ前官相當ノ旅費ヲ支給ス

第十七條 新ニ任用スル爲メ召喚スルトキハ新任官相當ノ旅費ヲ支給ス

第十八條 陸海軍武官文官及警察官ノ旅費ハ主任大臣大藏大臣ト協議シ別ニ之ヲ定ム

第十九條 雇員其ノ他本令ニ明文ナキモノノ旅費ハ別表ニ準シ主任大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

附 則

第二十條 各省大臣ハ當分ノ内臺灣内ノ旅行ニ限り旅費定額ヲ以テ支辨シ難シト認ムル場合ニ於テハ

大藏大臣ニ協議シ定額ノ旅費ニ對シ必要ノ増額ヲ爲スコトヲ得

第二十一條 各省大臣ハ當分ノ内臺灣在勤滿二年以上ニシテ廢官諭旨退官若ハ非職トナリ三十日以内ニ同地出發歸郷スルモノニハ前官若ハ本官相當ノ旅費ヲ支給スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ日數ノ計算方ハ第十三條ノ例ニ據ル

臺灣在勤中死亡ノ者アルトキハ本條ニ準シ歸郷旅費ニ相當スル金額ヲ遺族ニ支給ス

第二十二條 本令ハ明治三十年十月一日ヨリ施行ス

(別表略)

●外國旅費規則 (二十年閣令第十二號)

第一條 外國旅費ハ官吏公務ニ依リ外國ニ旅行スルトキハ其行程日數ニ應シ旅行中一切ノ費用ニ充ツ

第十八編

外國旅費規則



ル爲メ之ヲ支給ス

第二條 外國旅費ハ船舶料、汽車料、客舍料、食卓料、日常及支度料ノ六種トス

第三條 客舍料、食卓料、日常、支度料ハ各官等ニ依リ分テ五等トシ第一號表ニ照シ船舶料、汽車料ハ勅奏判任官ハ一等、備員ハ二等ノ額ヲ以テ第二號表ニ照シ之ヲ支給ス

第四條 表面外ノ地ニ旅行スルトキ勅奏判任官ハ汽船、汽車賃ノ一等定價、備員ハ二等定價ヲ支給ス其二等ナキ場合ハ一等ヲ支給ス

汽船、汽車ノ設ナキ地方ヲ旅行スルトキハ舟車、馬賃ノ實費ヲ支給ス

定價及實費ヲ支給スル場合ニ於テハ私屬ノ荷物三十五貫目マテノ運賃ハ官費支給スルコトヲ得

第五條 前條ノ場合ニ於テハ旅行者ヨリ旅行日記、受取書等精確ナル證明書ヲ出サシメ之ニ基キ支給スヘシ

旅行者ハ精密ナル旅行日記ヲ作り毎日ノ行程、宿泊ノ場所、旅店名稱、船名、賃銀等ヲ記入スヘシ

旅行者ハ成ルヘク運輸會社或ハ運輸營業人ノ受取書其他舟、車、馬賃ノ證明トナルヘキモノヲ取置ヘシ

第六條 船舶料、汽車料ハ官ヨリ船車ヲ供スルトキハ之ヲ支給セス

第七條 食卓料ハ官ヨリ船舶ヲ供スルモ賄ヲ爲サ、ルトキニ限リ航海ノ日數ニ應シ之ヲ支給ス食卓料ハ客舍料ト重複ニ支給セス

第八條 客舍料ハ陸地宿泊ノ數ニ應シ之ヲ支給ス

航海途中汽船ノ寄港シタル場合ニ於テ自己ノ便宜ヲ以テ上陸宿泊スルトキハ客車料ヲ支給セス

第九條 日常ハ本邦出發港拔錨ノ日ヨリ本邦歸著港ニ投錨ノ日マテ日數ニ應シテ支給ス

第十條 支度料ハ各省大臣ニ於テ豫メ旅程ノ遠近、日數ノ多少、公務ノ性質等ヲ斟酌シ第一號表ニ掲ケル範圍内ニ於テ相當ノ額ヲ定メ支給スヘシ

支度料ハ本邦ヨリ外國へ旅行ヲ命シタルトキ之ヲ支給シ其外國ニ在テ甲國ヨリ乙國へ旅行ヲ命スルコトアルモ之ヲ支給セサルモノトス

第十一條 奏任官四等以上ノ者從者ヲ伴ヒ外國へ旅行スルハ從者一人ニ限リ願ニ依リ表面二等ノ船舶料、汽車料、表面外ノ地ハ及五等ノ食卓料ヲ支給スルコトアルヘシ

第十二條 外國へ旅行ヲ命セラレタル者出發前死去又ハ官ノ都合ニ由リ旅行ヲ免シタルトキハ支度料ノ半額ヲ支給ス

所在地ヲ出發歸朝スルトキハ其地ヨリ本邦出發地マテ本官若クハ齒官相當ノ旅費ヲ給ス但自己ノ便宜又ハ刑事裁判及懲戒處分ニ由リ退官ノ者ハ此限ニアラス

外國旅行若クハ在勤中死亡ノ者ハ其地ヨリ本邦出發港マテ齒官相當ヲ以テ第二號表汽車料、船舶料ノ一割増ヲ支給シ第一號表ノ旅費ハ支給セス

第十四條 外國旅行中許可ヲ得テ公務ヲ終ルノ後尙私事ノ爲メ滞在スルトキ其間ハ一切旅費ヲ支給セス但病氣ハ此限ニアラス

許可ヲ得テ私事ノ爲メ迂路ヲ經過スルトキハ其迂路ニ就キタル日若クハ場所ヨリ其再ヒ前路ニ就クノ日若クハ場所マテハ前路ニ應スル船舶料、汽車料ノ一割増ヲ支給シ日常客舍料ハ支給セス

第十五條 第十三條及第十四條ニ據リ死亡者及許可ヲ得テ迂路ヲ經過スル者ニ順路船舶料、汽車料ヲ



支給スルトキ表面外ノ地ニ於テハ陸地ハ一英里ニ付キ金七錢海路ハ一海里ニ付金六錢ノ割ヲ以テ支給ス  
表面外ノ地ノ里程ハ各地運輸會社或ハ各國政府ノ公認セル里程表ニ基キ旅行者或ハ遺族ヨリ精確ノ證明書ヲ出サシムルモノトス

第十六條 傭員中特別ノ取扱ヲ要スル者(傭外國)及其他本則ニ明文ナキモノ、旅費ハ主任大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ムヘシ

第十七條 交際官、領事等別段ノ旅費規則アルモノニハ本則ヲ適用セス

第十八條 各省大臣ハ大藏大臣ト協議シ定額ノ旅費ヲ減少スルコトヲ得  
第十九條 (二十七年勅令第四十六號ヲ以テ本條ヲ追加)  
(三十年勅令第三百三十四號ヲ以テ削除ス)

附則

外國旅費ハ内國旅費ト重複ニ支給スルコトナシ

外國旅行ノ爲メ本邦内ヲ通過シ及出發港ニ滞在スルトキハ内國旅費規則ニ據リ旅費ヲ支給ス

出發港拔錨ノ後郵船ノ都合ニ由リ本邦内ニ寄港シ上陸滞在スルトキハ其間ハ内國旅費規則ニ據リ日常及宿泊料ヲ支給ス(三十年勅令第三百三十四號ヲ以テ及宿泊料ノ四字ヲ加フ)

歸朝ノ際目的ノ港ニ達スヘキ直航船ナキカ爲メ一旦本邦内ニ寄港シ其地ヨリ汽船ヲ乘替ルトキハ其寄港シタル日以後ニ起ル旅行ハ内國旅費規則ニ據リ旅費ヲ支給ス

(別表略)

帝國議會議長副議長議員歲費及旅費支給規則

(二十三年勅令第二百六十三號)

第一條 帝國議會議長副議長及議員ノ歲費ハ毎年七月ヨリ翌年六月ニ至ル十二箇月ヲ以テ一歲トシ計算ス

第二條 議長副議長及議員ノ歲費ハ其ノ前六箇月分ヲ帝國議會通常會開會ノ後三十日以内ニ其ノ後六箇月分ヲ閉會ノ後七日以内ニ支給ス

第三條 議長副議長ノ歲費ハ其ノ勅任セラレタル當月分ヨリ支給ス

議長副議長ニ勅任セラレタル議員ノ歲費ハ其ノ勅任セラレタル前月分マテ支給ス(二十四年勅令第七十號ヲ以テ但書削除)

第四條 貴族院勅任議員ノ歲費ハ其ノ勅任セラレタル當月分ヨリ支給ス

第五條 議長副議長及議員退職辭職除名ノ場合ニ於テハ其ノ當月分マテ支給ス

第六條 衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ其ノ議長副議長及議員ノ歲費ハ解散ヲ命セラレタル當月分マテ支給ス

第七條 衆議員解散ヲ命セラレタル後選舉セラレタル議員及補缺議員ノ歲費ハ其選舉セラレタル當月分ヨリ支給ス

第八條 衆議院ノ議員貴族院ノ議員トナリタルトキ其ノ他如何ナル場合ナ間ハ其ノ歲費ハ同一人ニ對シ重複支給セス

第九條 官吏ニシテ議員タル者官吏ヲ罷メタルトキハ其ノ當月分ヨリ議員ニシテ官吏ニ任セラレタル者仍議員タルトキハ其ノ當月分マテ支給ス

第十條 議長副議長及議員ノ旅費ハ別表定ムル所ニ從ヒテ支給ス官吏ニシテ議員タル者亦同シ



● 上京旅費ハ歳費ノ前半額ト歸郷旅費ハ歳費ノ後半額ト同時ニ之ヲ支給ス

第十一條 旅費ハ當選區ノ何地ニ在ルチ間ハ其ノ住居地ヨリ直路ノ里程ヲ計算シテ之ヲ支給ス

第十二條 議院ヲ距ル三里以内ノ地ニ住居スル者ハ何地ノ議員タルチ間ハ其ノ旅費ヲ支給セス

第十三條 汽車旅行ハ一日二百哩詰汽船旅行ハ一日百海里詰陸路旅行ハ一日十二里詰ノ割合ヲ以テ直路ノ行程ニ應ジ日當チ支給ス但シ一日ノ行程ニ滿タサル端數ハ切捨トス

第十四條 召集ニ應セサル議員ニハ事故ノ如何チ間ハ其ノ旅費ヲ支給セス

(表略)

● 鐵道會議議長議員及臨時議員旅費支給規則 (二十五年勅令第九號)

第一條 鐵道會議議長議員及臨時議員ノ旅費ハ別表定ムル所ニ從ヒ之ヲ支給ス但東京滯在中ハ日當チ支給セス

第二條 召集ニ應ジ上京シ及閉會ニ依リ歸郷スル者ノ旅費ハ其何地ニ在ルチ間ハ其ノ住居地ヨリ直路ノ里程ヲ計算シ之ヲ支給ス但東京チ距ル三里以内ノ地ニ住居チ有スル者ハ旅費ヲ支給セス (勅令第七十六號ヲ以テ本條追加)

第三條 前條ノ場合ニ於テ日當チ支給スルカ爲メ其日數ヲ計算スルニハ内國旅費規則「第十三條」ニ準據スヘシ (二十六年勅令第七十六號ヲ以テ本條追加)

第四條 上京旅費ハ着京ノ後歸郷旅費ハ鐵道會議閉會ノ際ニ之ヲ支給ス (六號ヲ以テ本條追加)

第五條 官吏又ハ帝國會議議員ニシテ鐵道會議議長議員若クハ臨時議員タルモノ所屬官廳又ハ帝國議會ヨリ旅費ヲ受取り又ハ受取ヘキ場合ハ別ニ旅費ヲ支給セス (二十六年勅令第七十六號ヲ以テ第二條第五條ニ改メ以下逐條條下ケ)

第六條 内國旅費規則「第四條」ニ據リ官船若クハ各廳ニ於テ借入備入ノ船舶ニ乘込ミ出張スル場合ニ於テ官ヨリ賄チナサ、ルトキハ一日食卓料金一圓三十錢ヲ支給ス

第七條 鐵道會議議長議員及臨時議員ノ旅費ニ關スル規程ハ本則ニ定ムル外總テ内國旅費規則ニ準據スヘシ (三十一年勅令第四百二十號ヲ以テ改正)

(別表略)

● 官吏恩給法 (二十三年法律第四十三號)

第一條 文官列任以上ノ者退官シタルトキハ此法律ノ規定スル所ニ依リ恩給ヲ受ケルノ權利チ有ス

第二條 在官滿十五年以上ノ者左ニ掲クル事項ノ一ニ當ルトキハ終身恩給ヲ給ス

一 年滿六十歳ヲ超エ退官チ許シタルトキ

二 傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ其職ニ堪ヘズ退官チ許シタルトキ

三 廢官廢職若クハ官廳事務ノ伸縮又ハ非職滿期ニ依リ退官シタルトキ

第三條 左ニ掲クル事項ノ一ニ當ル者ハ前條ノ年限ニ滿タサルモ終身恩給ヲ給シ尙其最下金額十分ノ七マテノ増加恩給ヲ給ス

一 公務ニ因リ傷疾ヲ受ケ一肢以上ノ用チ失ロ若クハ之ニ準スヘキ者ニシテ其職務ニ堪ヘズ退官シタルトキ

二 公務ニ依リ健康ニ有害ナル感動チ受ケルチ願ミルコト能ハスシテ勤務ニ從事シ爲メニ疾病ニ罹リ一肢以上ノ用チ失ロ若クハ之ニ準スヘキ者ニシテ其職務ニ堪ヘズ退官シタルトキ

第四條 滿五年以上國務大臣ノ職ニ在ル者退官シタルトキハ第二條ノ制限ニ拘ハラズ恩給ヲ給ス



第五條 恩給ノ年額ハ退官現時ノ俸給ト在官年數トニ依リ之ヲ定ム即チ在官滿十五年以上十六年未滿ニシテ退官シタル者ノ恩給年額ハ俸給年額ノ二百四十分ノ六十トシ十五年以後滿一年毎ニ二百四十分ノ一ヲ加ヘ滿四十年ニ至テ止ム但在官四十年以上ノ者ニ給スヘキ恩給ハ四十年ノ額又十五年未滿ノ者ニ給スヘキ恩給ハ十五年ノ額トス

非職滿期ニ由テ退官シタル者ノ恩給ハ其在職最終ノ俸額ニ依テ之ヲ算定ス  
實際官及領事貿易事務官等ノ恩給ハ其官等ニ對スル普通文官ノ俸額ニ依テ之ヲ算定ス  
兼官ニ依テ受クル加俸ハ恩給年額ヲ算定スルニ當リ之ヲ除算スヘシ

恩給年額單位未滿ノ數ハ單位ニ滿タシム

第六條 恩給ヲ受ケ又ハ恩給ヲ受ケスシテ退官シタル者在官中ノ公務ニ起因スル傷疾疾病引續キ重症ニ趨キタルトキ其事由ヲ詳悉シ左ノ期限内ニ申出レハ査覈ノ上相當ノ恩給ヲ給ス

一 一肢ノ用ヲ失ヒ若クハ之ニ準スヘキ者ハ退官後二箇年

二 一肢ヲ亡シ或ハ二肢ノ用ヲ失ヒ又ハ兩眼ヲ盲シ若クハ二肢ヲ亡シ若クハ之ニ準スヘキ者ハ退官後三箇年

第七條 在官年數ハ列任官以上初任ノ月ヨリ起算シ退官ノ月ヲ以テ終リトス

明治四年八月以前ヨリ任官セラレタル者ハ同年同月ヨリ起算ス但本項ニ掲クル者退官スルトキハ明治四年七月以前ノ勤務ニ對シテハ同年同月ノ現官等ニ相當スル月俸ノ半額ヲ以テ在官年數ノ一個年ニ當テ其年數ニ應スル金額ヲ一時支給ス

第八條 左ニ掲クル月數及日數ハ在官年數中ニ算入スヘシ

一 列任以上出任官ニ在ルノ月數

二 武官ヨリ文官ニ轉シタル者又ハ軍人恩給ヲ受ケスシテ現役ヲ退キタル後文官ニ任シタル者ハ其現役中ノ日數

三 從軍年加算ノ年月

四 非職及休職中ノ月數

五 退官ノ後再ヒ任官シタル者ハ前在官ノ月數

六 宮内官ヨリ文官ニ轉シタル者又ハ恩給ヲ受ケスシテ宮内官ヲ退キタル後文官ニ任シタル者ハ宮内列任官以上在官中ノ月數

第九條 左ニ掲クル月數及日數ハ在官年數中ヨリ除算スヘシ

一 年齡二十歲未滿者ノ在官月數

二 高等官試補及列任官見習中ノ月數

三 郡區書記ヲ除クノ外政府ヨリ俸給ヲ受ケサル官職ニ在ル月數及商業ヲ營ムコトヲ得ヘキ官職ニ在ル月數

四 御用掛履等外出仕勤仕ノ月數

五 第八條第二ニ掲クル者在テハ軍人恩給法ニ依リ除算スヘキ日數

六 自己ノ便宜ニ依リ退官シタル後又ハ懲戒處分若クハ刑事裁判ニ依リ免官シタル後再ヒ任官シタル者在テハ其前官ノ月數

第十條 文官ニシテ從軍シタル者ハ軍人恩給法ノ算則ニ照シテ其從軍年ヲ加算ス  
第十八編 官吏恩給法  
三九



第十八編 官吏恩給法

第十一條 恩給ヲ受クル者再ニ官ニ就キ滿一年以上在官シタル後退官シタルトキハ左ノ區別ニ依リ恩給ヲ給ス

- 一 退官現時ノ俸給前後同シカラサルトキハ前官年數ヲ後官ノ年數ニ通算シ後官ニ對スル恩給額ト前ノ恩給額トナ比較シ其多キ方ヲ給ス
- 二 退官現時ノ俸給前後同シキトキハ在官年數ニ依リ恩給ヲ增加ス但前官十五年未滿ニシテ恩給ヲ受ケタル者ニ在テハ前後通算シテ十六年以上ニ至ラサレハ増加セス

第十二條 恩給ヲ受クル者重罪ノ刑ニ處セラレ若クハ日本臣民タルノ分限ヲ失ヒタルトキハ恩給ヲ剝奪ス

左ニ掲クル事項ノ一ニ當ルトキハ其間恩給ヲ停止ス

- 一 列任以上ノ官ニ任シ政府ヨリ恩給ヲ受クルトキ但商業ヲ營ムコトヲ得ヘキ官職ニ在ルトキハ此限ニアラス
- 二 公權ヲ停止セラレタルトキ

第十三條 年齢未タ六十歳ニ至ラスシテ自己ノ便宜ニ依リ退官シタル者又ハ懲戒處分若クハ刑事裁判ニ依リ免官シタル者ハ恩給ヲ受クルノ資格ヲ失フ

法律ヲ以テ設立シタル議會ノ議員ト爲リタルノ故ヲ以テ退官シタル者ハ恩給ヲ受クルノ資格ヲ失ハス

第十四條 政府ヨリ恩給ヲ受ケサル官吏及商業ヲ營ムコトヲ得ヘキ官吏並ニ高等官試補判任官見習ハ恩給ヲ受クルノ權ナキモノトス但郡區書記ハ此限ニアラス

商業ヲ營ムコトヲ得ヘキ官吏並ニ高等官試補判任官見習ニシテ公務ノ爲メ傷病ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ此法律第三條ニ該當スル者ニ限リ退官又ハ罷免現時ノ俸給四分ノ一ヲ終身支給スルコトヲ得

第十五條 恩給支給ノ期ハ退官ノ翌月ヨリ始マリ死亡ノ月ヲ以終ルモノトス

第十六條 恩給ハ之ヲ受クヘキ理由ノ生シタル後三箇年內ニ請求セサレハ其權利ヲ拋棄シタルモノトス

第十七條 恩給ノ支給ハ本廳長官ノ證明ニ依リ恩給局ノ審査ヲ經テ内閣總理大臣之ヲ裁定ス  
行政上ノ處分ニ因リ恩給ニ關スル權利ヲ障害セラレタリトスル者ハ六個月以内ニ恩給局ニ具申シテ裁決ヲ請フコトヲ得其裁決ニ服セサルモノハ一個年以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但左ノ事件ニ關シテハ恩給局ノ裁決ハ終審確定ノモノトス

一 傷病疾病ノ原因又其輕重

二 職務ニ堪ヘサルト否ラサルト

第十八條 恩給ハ實質讓與質入スルコトヲ得ス又負債ノ低價トシテ差押フルコトヲ得ス

第十九條 明治十七年達官吏恩給令ニ依リ恩給ヲ受ケタル者ハ總テ其恩給令ニ依ルヘシ但其權利消滅及停止ハ此法律ニ依ル

第二十條 此法律施行前ニ退官シタル者ノ恩給ハ明治十七年達官吏恩給令ニ依ルヘシ但此法律施行ノ日ヨリ三箇年內ニ請求セサレハ之ヲ受クヘキ權利ヲ拋棄シタルモノトス

第二十一條 此法律ハ明治二十七年七月一日ヨリ施行ス  
従前ノ命令ニシテ此法律ニ牴觸スルモノハ廢止ス

第十八編 官吏恩給法



●官吏遺族扶助法 (二十三年法律第四十四號)

第一條 文官判任官以上ノ者左ニ掲ケル事項ノ一ニ當ルトキハ其遺族ハ此法律ノ規定スル所ニ依リ扶助料ヲ受ケルノ權利ヲ有ス但第二條ノ納金ヲナスヘキ義務ナキ者ノ遺族ハ此限ニ在ラス

一 在官十五年以上ノ者在官中死去シタルトキ

二 在官十五年未滿ノ者公務ノ爲死去シタルトキ

三 恩給ヲ受ケル者死去シタルトキ

第二條 文官判任官以上ノ者ハ其俸給百分ノ一ヲ國庫ニ納ムヘシ

第三條 實際官及領事貿易事務官等其俸給普通文官ヨリ多額ナルトキハ普通文官ノ俸給ニ依リ少額ナルトキハ現ニ受ケル所ノ俸給ニ依リ第二條ノ納金ヲ爲スヘシ

郡書記ヲ除クノ外政府ヨリ俸給ヲ受ケサル官吏及商業ヲ營ムコトヲ得ヘキ官吏ハ第二條ノ納金ヲ要セズ(三十二年法律第十) 六號ヲ以テ改正

第四條 寡婦扶助料年額ハ亡夫ノ受ケタル若クハ受ケヘキ恩給年額三分ノ一トス

公務ノ爲メ受ケタル傷痕ニ原因シテ死去シ又ハ非常ノ勞動及困苦ヲ忍ビ勤務ニ從事シ爲メニ發病死去シ又ハ公務ニ依リ傳染病者ニ接シ該病ニ感染シテ死去シ又ハ暇地ニ於テ若クハ公務旅行中流行病ニ罹リ死去シタル者ノ寡婦扶助料ハ亡夫ノ俸給ニ對シ官吏恩給法第五條ニ依リ算出シタル恩給年額三分ノ一トス

扶助料年額圓位未滿ノ數ハ圓位ニ滿タシム

第五條 寡婦ナキトキ又ハ扶助料ヲ受ケル寡婦死去シ若クハ權利消滅シタルトキハ其扶助料ヲ孤兒ニ

給ス

第六條 孤兒扶助料ハ數子アルトキハ家名繼襲ニ給シ戶主ニ非サル者ノ孤兒ニ在テハ長子ニ繼テ其繼襲者及長子死去シ若クハ權利消滅シ若クハ支給期限ノ滿ツルトキハ順次年少者ニ轉給スルコトトス

但家名繼襲者ヲ除クノ外男子ヲ先ニシ女子ヲ後ニス

第七條 恩給ヲ受ケタル者ノ寡婦ニシテ其夫退官後結婚シタル者ハ扶助料ヲ受ケルコトヲ得ズ

第八條 此法律ニ於テ孤兒トハ年齡二十歲未滿ノ男女子ニシテ未ダ結婚セサル者ヲ云フ但養男女子ハ

家名繼襲者ニ限ル

第九條 扶助料ハ之ヲ受ケヘキ事由ノ生シタル月ノ翌月ヨリ之ヲ給ス

第十條 扶助料ヲ受ケヘキ寡婦及孤兒ナク若クハ扶助料ヲ受ケタル婦寡及孤兒戶籍ヲ去リ若クハ死去シ若クハ權利消滅シタルトキハ父母又ハ祖父母アルトキハ寡婦ニ相當スル扶助料ノ全額ヲ其父母又

ハ祖父母ニ終身給スルコトヲ得

其扶助料ハ先ツ父ニ給シ其父存在セサルトキ若クハ權利消滅シタルトキハ母ニ給ス母ヨリ祖父ニ祖

父ヨリ祖母ニ轉給スルハ順次此例ニ依ル

第十一條 扶助料ヲ受ケヘキ寡婦孤兒又ハ父母祖父母ナクシテ死去シタル者ノ戶籍内ニ在ル二十歲未

滿又ハ癱疾若クハ不具ニシテ産業ヲ營ムコト能ハサル兄弟姊妹アリ之ヲ給養スル者ナキトキハ寡婦

ニ相當スル扶助料一個年分ヨリ少カラズ五個年分ヨリ多カラサル金額ヲ人員ニ拘ハラズ一時限リ其

兄弟姊妹ニ給スルコトヲ得

第十二條 扶助料ハ之ヲ受ケヘキ權利ノ生シタル日三個年內ニ請求セサレハ其權利ヲ拋棄シタルモノ

第十八編 官吏遺族扶助法



トス

第十三條 扶助料ハ實買讓與買入書入スルコトヲ得ス又負債ノ抵償トシテ差押フルコトヲ得ス

第十四條 扶助料ヲ受クルノ權利ハ左ノ時ヨリ消滅ス

一 寡婦死去又ハ婚嫁シ若クハ戸籍ヲ去リタル月ノ翌月

二 孤兒死去又ハ婚嫁シ又ハ他家ノ養子女トナリ又ハ年齢二十歳ニ滿チタル月ノ翌月

三 父世祖父母死去シ又ハ戸籍ヲ去リタル月ノ翌月

第十五條 孤兒二十歳ニ滿ツルモ癩疾若クハ不具ニシテ産業ヲ營ムコト能ハス他ニ給養スル者ナキト

キハ寡婦扶助料ノ三分ノ一ヲ其ノ孤兒ニ各終身給スルコトヲ得但一戸籍内ニ寡婦ト同額ノ扶助料ヲ受クル者アルトキハ其間之ヲ給セス

第十六條 扶助料ヲ受クル日本臣民タルノ分限ヲ失ヒ若クハ重罪ノ刑ニ處セラレタルトキハ扶助料ノ支給ヲ廢ス

公權ヲ停止セラレタルトキハ其間支給ヲ停止ス

扶助料ヲ受クル者公權停止中ハ其轉給ヲ受クヘキ者ニ之ヲ給ス

第十七條 在官十五年未滿ノ者在官中公務ノ故ニアラスシテ死去シタルトキハ其遺族ニ一時扶助金ヲ給ス

前項ノ扶助金ハ在職最終ノ俸給年額百分ノ一ヲ在官年數ニ乘シタル額トス但一年未滿ノ在官月數ハ

計算セス

第十八條 扶助料ノ支給ハ地方長官ノ申牒ニ依リ恩給局ノ審査ヲ經テ内閣總理大臣之ヲ裁定ス

行政上ノ處分ニ因リ扶助料ニ關スル權利ヲ障害セラレタル者ハ六個月以内ニ恩給局ニ具申シテ裁決ヲ請フコトヲ得其裁決ニ服セサル者ハ一箇年以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十九條 明治十七年達官吏恩給令ニ依リ扶助料ヲ受ケタル者及恩給ヲ受ケタル者ノ遺族扶助料ハ總テ其恩給令ニ依ルヘシ但權利消滅及停止ハ此法律ニ依ル

第二十條 此法律ハ明治二十三年七月一日ヨリ施行ス (二十九年法律第三十六號)

官吏遺族扶助法補則 (二十九法律第三十六號)

第一條 地方稅支辨ノ俸給ヲ受ケタル郡區長ノ在官月數ハ官吏ノ恩給及遺族扶助ニ關スル在官年數中ニ算入ス

第二條 二十三年七月一日以後ニ退官シタル文官判任以上ノ者ニシテ地方稅支辨ノ俸給ヲ受ケタル郡區長在官中ノ月數ヲ除算シ恩給ヲ受ケ若クハ之カ爲メ恩給受ケサリシ者ニハ其ノ月數ヲ算入シ恩給ヲ

増加シ又ハ新ニ之ヲ給スルコトヲ得

第三條 第二條ニ相當スル者在官中又ハ退官ノ後死去シ其ノ遺族ニシテ扶助料若ハ一時扶助金ヲ受ケ又ハ受ケサリシ者ニハ第一條ニ依リ算定シタル恩給年額若ハ在官年數ニ依リ其扶助料若ハ一時扶助

金ヲ増加シ又ハ新ニ之ヲ給スルコトヲ得

第四條 第二條第三條ニ依リ新ニ恩給又ハ扶助料ヲ受ケタル者ハ左ノ方法ニ依リ最後ニ受ケタル退

官賜金又ハ一時扶助金ノ一部ヲ返納セシム

新ニ受クヘキ恩給又ハ扶助料年額ニ其ノ退官又ハ死去後以新ニ恩給又ハ扶助料ヲ受クル日ニ至ルマテノ年數ヲ乘シ月數ハ其ノ月割額ヲ加ヘ退官賜金一時扶助金ヲ其ノ總額ニ對照シ若超過アルトキハ



其ノ超過額ヲ新ニ受クヘキ恩給又ハ扶助料中ヨリ控除ス

第五條 恩給ヲ受ケル者郡區書記ニ任用セラレタルトキハ其ノ間恩給ヲ停止ス

第六條 第二條第三條ニ依リ給スル恩給及扶助料ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ起算シテ之ヲ給ス

第七條 第二條、第三條ニ依リ受クヘキ恩給扶助料又ハ一時扶助金ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ一箇年内ニ請求セザレハ其ノ權利ヲ拋棄シタルモノトス

第八條 此ノ法律ニ於テ特別ノ規定ヲ設ケサルモノハ總テ官吏恩給法及官吏遺族扶助法ノ例ニ依ル

第九條 此ノ法律ハ明治二十九年四月一日ヨリ施行ス

市町村立小學校教員退職料及遺族扶助料法 (二十三年法律第九十號)

第一條 市町村立小學校ノ正教員ハ此法律ノ規定ニ從ヒ退職料ヲ受ケルノ權利ヲ有ス

第二條 在職滿十五年以上ノ者左ノ事項ノ一ニ當ルトキハ終身退職料ヲ給ス

一 年齢六十歳ヲ超ヘ退職ヲ命シタルトキ

二 傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ其職務ニ堪ヘサルカ爲退職ヲ命シタルトキ

三 廢校ニ依リ退職シ又ハ學校編制ノ變更ニ依リ退職ヲ命シタルトキ

第三條 左ノ事項ノ一ニ當ルトキハ前條ノ年限ニ滿タサルモ終身退職料ヲ給シ尙其最下金額十分ノ七

マテノ増加退職料ヲ給ス

一 職務ニ依リ傷疾ヲ受ケ一肢以上ノ用ヲ失ヒ若クハ之ニ準スヘキ者ニシテ其職務ニ堪ヘサルカ爲退職ヲ命シタルトキ

退職ヲ命シタルトキ

二 職務ニ依リ健康ニ有害ナル感動ヲ受ケルヲ願ミルコト能ハスシテ勤務ニ從事シ爲ニ疾病ニ罹リ

一肢以上ノ用ヲ失ヒ若クハ之ニ準スヘキ者ニシテ其職務ニ堪ヘサルカ爲退職ヲ命シタルトキ  
第四條 官吏恩給法第五條第一項第四項第五項第六條第十一條及十二條第一項ハ退職料ニ適用ス (三十二年法律第八十九號ヲ以テ改正)

第十二條 退職料等ノ支給上ニ關スル在職年數ノ算定ニ關スル規則ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 退職料ヲ受ケル者左ノ事項ノ一ニ當ルトキハ其間退職料ノ支給ヲ停止ス (同上)

一 公務ニ就キ退職現時ノ給料額下同額以上ノ給料ヲ受ケルトキ

二 五箇年以上受領ヲ怠リタルトキ

三 公權ヲ停止セラレタルトキ

第六條 年齢未タ六十歳ニ至ラスシテ自己ノ便宜ニ依リ退職シタル者又ハ免職ニ處セラレ若クハ失職

ニ該當シタル者ハ退職料ヲ受ケルノ資格ヲ失フモノトス

第七條 市町村立小學校ノ正教員ハ職務ノ爲傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ第三條ニ該當スル者ニ限リ

退職現時ノ給料四分ノ一ノ退職料ヲ終身給與ス

第八條 在職滿一年以上ニシテ退職シタル市町村立小學校正教員ニハ退職現時ノ給料半箇月分ヲ以テ

在職年數ノ一箇年ニ當テ其年數ニ應スル金員ヲ一時給與ス但休職滿期ニ依リ退職シタル者ハ其本職

最終ノ給料額ニ依リ之ヲ給與ス

第九條 第二條第三條又ハ第七條ニ依リ退職料ヲ受ケル者自己ノ便宜ニ依リ退職シタル者又ハ免職ニ處セラ

レ若クハ失職ニ該當シタル者ハ前項ノ限ニ在ラス

本條ノ退職給與金ヲ受ケタル者他日市町村立小學校正教員ニ再任シ爾後退職シタルトキハ第一項ノ



第十八編 市町村立小學校教員退職料及遺族扶助料法

四八

在職年數ハ其再任ノ月ヨリ起算ス(同上)

第九條 退職料ノ支給及第八條ノ給與ハ市町村長ノ證明ニ依リ府縣知事之ヲ裁定ス

官吏恩給法第十六條及第十八條ハ退職料ニ適用ス

第十條 市町村立小學校正教員左ノ事項ノ一ニ當ルトキハ其遺族ハ此法律ノ規定ニ從ヒ扶助料ヲ受ケルノ權利ヲ有ス

一 在職十五年以上ノ者在職中死去シタルトキ

二 在職十五年未満ノ者職務ノ爲死去シタルトキ

三 退職料ヲ受ケル者死去シタルトキ

第十一條 官吏遺族扶助法第四條乃至第十條第十二條乃至第十六條ハ此法律ニ規定スル扶助料ニ適用ス

官吏遺族扶助法第十一條ハ此法律ニ規定スル扶助料ヲ受ケヘキ寡婦孤兒又ハ父母祖父母ナクシテ死去シタル者ノ戸籍内ニ在ル二十歳未満又ハ癡疾若クハ不具ニシテ産業ヲ營ムコト能ハサル兄弟姊妹アリテ之ヲ給養スル者ヲキ場合ニ適用ス(同上)

第十二條 在職十五年未満ノ市町村立小學校正教員在職中職務ノ故ニアラスシテ死去シタルトキハ其遺族ニ一時助金ヲ給ス

前項ノ扶助金ハ在職三年未満ノ者ニ在テハ本職最終ノ給料一箇月分ニ當ル金員ヲ給シ二年以後滿一年毎ニ給料年額百分ノ二ニ當ル金員ヲ加フ(同上)

第十三條 扶助料及扶助金ノ支給并第十一條第二項ノ給與ハ市町村長ノ申陳ニ依リ府縣知事之ヲ裁定ス

ス(同上)

第十四條 府縣ハ小學校教員恩給基金ヲ備フヘキモノトス

市町村ハ其市町村立小學校ニ在職スル正教員ノ給料額百分ノ一ニ當ル金員ヲ毎年其府縣ニ納ムヘキモノトス

兼職ニ係ル加俸ニ對シテハ本條ノ納金ヲ要セス

本條第二項ノ納金ハ府縣小學校教員恩給基金ト爲スヘシ

恩給基金ハ其利子ヲ以テ退職料扶助料扶助金第八條及第十一條第二項ノ給與ニ充ツルノ外之ヲ支消スルコトヲ得サルモノトス

本條第二項ニ依リ各府縣ニ於テ收入シタル納金額二分ノ一ニ當ル金員ヲ收入年度ノ翌々年度毎ニ國庫ヨリ府縣ニ給與スルモノトス

退職料扶助料扶助金第八條及第十一條第二項ノ給與ハ恩給基金ノ利子及國庫ノ給與金其他ノ收入ヲ以テ之ヲ支辨シ不足アルトキハ府縣費ヲ以テ之ヲ補充スヘキモノトス

恩給基金ノ管理并退職料扶助料扶助金第八條及第十一條第二項ノ給與ノ支給等ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

恩給基金ノ管理并退職料扶助料扶助金第八條及第十一條第二項ノ給與ノ支給等ニ關スル費用ハ總テ府縣ノ負擔トス(同上)

第十五條 此法律中第一條乃至第十三條ハ明治二十六年度ヨリ第十四條ハ明治二十五年年度ヨリ之ヲ施行ス

第十八編 市町村立小學校教員退職料及遺族扶助料法

四九



第十八編

府縣立師範學校長恩給並公立學校職員退隱料及遺族扶助料法

第十六條 府縣制郡制又ハ市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テ此法律ノ條規ニ對シ特例ヲ設クルコトヲ必要トスルトキハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

●府縣立師範學校長恩給並公立學校職員退隱料及遺族扶助料法

二十三年法律第九十一號

第一條 府縣立師範學校長ノ俸給ハ國庫ノ負擔トス

第二條 府縣立師範學校及公立中學校ノ學校長正教員舍監及書記ハ此法律ノ規定ニ從ヒ退隱料ヲ受クルノ權利ヲ有ス(三十二年法律第九十號ヲ以テ改正)

第三條 在職滿十五年以上ノ者左ノ事項ノ一ニ當ルトキハ終身退隱料ヲ給ス

一 年齡六十歳ヲ超ヘ退職ヲ命シタルトキ

二 傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ其職務ニ堪ヘサルカ爲退職ヲ命シタルトキ

三 廢校ニヨリ退職シ又ハ學校編制ノ變更ニ依リ退職ヲ命シタルトキ

第四條 左ノ事項ノ一ニ當ルトキハ前條ノ年限ニ滿タサルモ終身退隱料ヲ給シ尙其最下金額十分ノ七マテノ増加退隱料ヲ給ス

一 職務ニ依リ傷疾ヲ受ケ一肢以上ノ用ヲ失ヒ若クハ之ニ準スヘキ者ニシテ其職務ニ堪ヘサルカ爲退職ヲ命シタルトキ

二 職務ニ依リ健康ニ有害ナル感動ヲ受クルヲ願ミルコト能ハスシテ勤務ニ從事シ爲ニ疾病ニ罹リ一肢以上ノ用ヲ失ヒ若クハ之ニ準スヘキ者ニシテ其職務ニ堪ヘサルカ爲退職ヲ命シタルトキ

第五條 官吏恩給法第五條第一項第四項第五項第六條第十一條及第十二條第一項ハ退隱料ニ適用ス

退隱料等ノ支給上ニ關スル在職年數ノ算定ニ關スル規則ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(同上)

第六條 (同上削除)

第七條 退隱料ヲ受クル者左ノ事項ノ一ニ當ルトキハ其間退隱料ノ支給ヲ停止ス(同上)

一 公務ニ就キ退職現時ノ俸給額下同額以上ノ給料ヲ受クルトキ

二 公權ヲ停止セラレタルトキ

第八條 年齡未タ六十歳ニ至ラスシテ自己ノ便宜ニ依リ退職シタル者又ハ免職ニ處セラレ若クハ失職ニ該當シタル者ハ退隱料ヲ受クルノ資格ヲ失フモノトス

第九條 府縣立師範學校及公立中學校ノ准教員ハ職務ノ爲傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ第四條ニ該當スル者ニ依リ退職現時ノ俸給四分ノ一ノ退隱料ヲ終身給與ス

第十條 在職滿一年以上ニシテ退職シタル府縣立師範學校及公立中學校ノ學校長正教員舍監及書記ハ退職現時ノ俸給半箇月分ヲ以テ在職年數ノ一箇年ニ當テ其年數ニ應スル金員ヲ一時給與ス但非職又ハ休職滿期ニ依リ退職シタル者ハ本職最終ノ俸給額ニ依リ之ヲ給與ス

第三條第四條又ハ第九條ニ依リ退隱料ヲ受クル者自己ノ便宜ニ依リ退職シタル者又ハ免職ニ處セラレ若クハ失職ニ該當シタル者ハ前項ノ限ニ在ラス

本條ノ退職給與金ヲ受ケタル者他日府縣立師範學校及公立中學校ノ學校長正教員舍監及書記ニ再任シ爾後退職シタルトキハ第一項ノ在職年數ハ其再任ノ月ヨリ起算ス

本條ノ給與及之ニ關スル費用ハ退職者ノ退職ノ際勤務セシ學校所屬府縣郡市町村ノ負擔トス(同上)

第十一條 退隱料ノ支給ハ府縣知事ノ證明ニ依リ文部大臣之ヲ裁定ス

第十八編

府縣立師範學校長恩給並公立學校職員退隱料及遺族扶助料法



官吏恩給法第十六條及第十八條ハ退隱料ニ適用ス

第十二條 府縣立師範學校及公立中學校ノ學校長正教員會監及書記左ノ事項ノ一ニ當ルトキハ其遺族

ハ此法律ノ規定ニ從ヒ扶助料ヲ受クルノ權利ヲ有ス(同上)

一 在職十五年以上ノ者在職中死去シタルトキ

二 在職十五年未滿ノ者職務ノ爲死去シタルトキ

三 退隱料ヲ受クル者死去シタルトキ

第十三條 官吏遺族扶助法第四條乃至第十條第十二條乃至第十六條ハ此法律ニ規定スル扶助料ニ適用

ス

官吏遺族扶助法第十一條ハ此法律ニ規定スル扶助料ヲ受クヘキ寡婦孤兒又ハ父母祖父母ナクシテ死

去シタル者ノ戶籍内ニ在ル二十歳未滿又ハ癩疾若クハ不具ニシテ産業ヲ營ムコト能ハサル兄弟姉妹

アリテ之ヲ給養スル者ナキ場合ニ適用ス

第十四條 府縣立師範學校及公立中學校ノ學校長正教員會監及書記ニシテ在職十五年未滿ノ者在職中

職務ノ故ニアラスシテ死去シタルトキハ其遺族ニ一時扶助金ヲ給ス

前項ノ扶助金ニ就キテハ官吏遺族扶助法第十七條第二項ヲ適用ス(同上)

第十五條 扶助料及扶助金ノ支給並第十三條第二項ノ給與ハ府縣知事ノ申牒ニ依リ文部大臣之ヲ裁定

ス

第十六條 府縣立師範學校及公立中學校ノ學校長正教員會監及書記ハ其俸給百分ノ一ヲ國庫ニ納ムヘ

府縣郡市町村ハ其府縣立師範學校及公立中學校長正教員會監及書記ノ俸給百分ノ一ニ當ル金員ヲ毎  
年國庫ニ納ムヘシ  
兼職ニ係ル加俸ニ對シテハ本條ノ納金ヲ要セス(同上)

第十七條 退隱料扶助料扶助金及第十三條第二項ノ給與並其支給ニ關スル費用ハ國庫ノ負擔トス  
退隱料扶助料扶助金等ノ支給ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

第十八條 (削除)

第十九條 (削除)

第二十條 此法律第一條ハ明治二十五年年度ヨリ第二條乃至第十九條ハ明治二十六年年度ヨリ之ヲ施行ス

第二十一條 府縣制郡制又ハ市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テ此法律ノ條規ニ對シ特例ヲ設クルコ

トヲ必要トスルトキハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

●公立學校職員退隱料 (二十九年法律第十三號)

第一條 明治二十三年法律第九十號ハ第十五條ヲ除キ公立實業補習學校ノ教員ニ適用シ同年法律第九

十一號ハ第一條及第二十條ヲ除キ公立ノ高等女學校專門學校實業學校(實業補習學)及其ノ他ノ公立

學校ノ學校長教員會監及書記ニ適用ス(三十二年法律第九十一號ヲ以テ改正)

第二條 明治二十三年法律第九十號第二條及同年法律第九十一號第三條ハ非職又ハ休職滿期ニ依リ退

職シ及校務ノ伸縮ニ依リ退職ヲ命シタル場合ニモ適用ス

退隱料ハ本職最終ノ俸額ニ依リ之ヲ算定ス

第三條 明治二十三年法律第九十號同年法律第九十一號及此ノ法律ニ依リ退隱料等ヲ受クヘキ學校長



正教員舎監及書記ノ在職年月數ハ各公立學校ノ間ニ於テハ之ヲ通算ス(同上)

第四條 府縣立師範學校長タリシ者他ノ文官ト爲リ若ハ他ノ文官タリシ者府縣立師範學校長ト爲リタルトキハ其ノ在官年月數ハ明治二十三年法律第九十一號及官吏恩給法ニ於テハ各其ノ規定スル所ニ依リ其ノ在官年數若ハ在職年數中ニ通算スヘキモノトス

第四條ノ二 學校長正教員舎監又ハ書記タリシ者教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ト爲リタルトキ若ハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官タリシ者學校長正教員舎監又ハ書記ト爲リタルトキハ各其ノ在官在職年數ヲ通算シ明治二十三年法律第九十號及同年法律第九十一號ノ退職料扶助料扶助金ヲ受クルコトヲ得

通算スルコトヲ得ヘキ官職ノ種類及通算ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(同上)

第四條ノ三 同一人ニシテ國庫ヨリ公立學校職員退職料及官吏恩給又ハ軍人恩給(賑恤金、扶助金、若ハ同一ノ事由ノ爲メニ公立學校職員遺族扶助料及官吏遺族扶助法又ハ軍人恩給法ニ依レル扶助料ヲ併セ受クヘキ者アルトキハ本人ノ所擇ニ任セ其ノ一ヲ給ス(同上)

附則

此ノ法律ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス(同上)

●公立學校職員退職料施行規程 (三十二年勅令第二百一號)

第一條 明治二十九年法律第十三號ニ於ケル正教員准教員ノ別左ノ如シ

- 一 公立實業補習學校ニ於テハ訓導及訓導ノ資格アル學校長ヲ以テ正教員トシ准訓導ヲ以テ准教員トス

二 公立ノ高等女學校專門學校實業學校(實業補習學)校ヲ除ク其ノ他ノ公立學校ニ於テハ教諭教助諭訓導ヲ以テ正教員トシ其ノ他ノ教員ヲ以テ准教員トス

第二條 明治二十九年法律第十三號ニ於テ通算スルコトヲ得ヘキ文官ノ種類左ノ如シ

- 一 官立ノ學校及圖書館職員
- 二 文部省官吏

三 教育事務ニ從事スル北海道府縣郡區島廳官吏

第三條 前條ニ掲グル文官ノ在官年數ヲ公立學校職員ノ在職年數ト通算スル場合ニ於テ算入又ハ除算スヘキ年月數ハ官吏恩給法及官吏遺族扶助法ノ例ニ依ル

第四條 明治二十四年勅令第二百四十八號明治二十五年勅令第五號同年勅令第十八號同年勅令第三十二號及明治三十二年勅令第九十六號ハ明治二十九年法律第十三號ノ施行ニ關シ特ニ規定スルモノヲ除クノ外之ヲ準用ス

附則

第五條 明治二十九年勅令百九號ハ廢止ス



# 第十九編 榮典、懲戒、服務

## ●勳章圖式略綬 (十年第九十七號達)

明治九年中欽定ノ大勳位菊花大勳章大勳位菊花章圖式別冊ノ通ニ候事

(別冊略)

従前各種ノ略綬ヲ廢シ更ニ大勳章以下略綬別紙ノ通被定候事

(別紙略)

右相違候事

## ●勳章 (八年第五十四號布告)

今般勳章別冊ノ通被定候條此旨布告候事 (九年第四百一十一號布告ヲ以テ賞牌ヲ勳章ト改ム以下倣之)

(別冊)

朕惟フニ凡ソ國家ニ功ヲ立テ績ヲ顯ス者宜ク之ヲ褒賞シ以テ之ニ酬ユヘシ依テ勳等勳章ノ典ヲ定メ人々ヲシテ寵異表彰スル所アルヲ知ラシメントス汝有司其斯旨ヲ體セヨ

明治八年二月

勳等勳章

勳等ハ勳績及功勞アル者ヲ賞スル爲メニ設ケル所ノ階級ニシテ位階ト異ナル故ニ各種ノ勳章ヲ佩用

セシム

勳等ヲ分ツテ八級ト爲ス

## 第十九編 勳章圖式略綬



第十九編 勳章

勳一等

右ニ叙ス者ハル一等勳章ヲ賜フ

勳二等

右ニ叙スル者ハ二等勳章ヲ賜フ

勳三等

右ニ叙スル者ハ三等勳章ヲ賜フ

勳四等

右ニ叙スル者ハ四等勳章ヲ賜フ

勳五等

右ニ叙スル者ハ五等勳章ヲ賜フ

勳六等

右ニ叙スル者ハ六等勳章ヲ賜フ

勳七等

右ニ叙スル者ハ七等勳章ヲ賜フ

勳八等

右ニ叙スル者ハ八等勳章ヲ賜フ

從軍記章(九年第四百一十一號布告ヲ以テ從軍記章ハ將卒ノ別ナク勳功ノ有無ヲ論セス凱旋ノ後從軍セシ微ニ之ヲ賜フ)

從軍記章ハ將卒ノ別ナク勳功ノ有無ヲ論セス凱旋ノ後從軍セシ微ニ之ヲ賜フ

一勳章及從勳記章ハ佩用本人ニ止リ子孫之ヲ用ユルヲ得ス

勳章潤飾増設詔勅 (二十一年一月三日)

朕謹ニ勳位ヲ定メ佩章ノ制ヲ設ク茲ニ復潤飾増設シ新舊與ニ併行シ勳功アル者ヲ賞旌シ以テ獎勵ノ道ヲ擴ム汝衆庶此旨ヲ體セヨ

金鷄勳章創設ノ詔勅 (二十三年二月十一日)

朕惟ミルニ 神武天皇皇業ヲ恢弘シ繼承シテ朕ニ及ヘリ今ヤ寛カニ登極紀元ヲ算スレハ二千五百五十年ニ達セリ朕

此期ニ際シ 天皇親定ノ故事ニ微シ金鷄勳章ヲ創設シ將來武功拔群ノ者ニ授與シ永ク 天皇威烈ヲ光ニシ以テ其忠勇ヲ獎勵セシトス汝衆庶此旨ヲ體セヨ

金鷄勳章等級製式佩用式 (二十三年勅令第十一號)

一金鷄勳章

功一級ヨリ功七級ニ至ル武功拔群ナル者ニ賜フ

(金鷄勳章製式略之)

金鷄勳章佩用式 (二十八年勅令第十二號)

功一級章ハ大綬ヲ以テ左肩ヨリ右脇ニ垂レ其ノ副章ヲ左肋ニ佩フ

功二級章ハ右肋ニ佩ヒ其ノ副章ヲ中綬ヲ以テ喉下ニ佩フ

功三級章ハ中綬ヲ以テ喉下ニ佩フ

第十九編

勳章潤飾増設詔勅

金鷄勳章創設ノ詔勅



第十九編 金鵒勳章叙勳條例

四 功四級章以下ハ小綬ヲ以テ左肋ニ佩フ

●金鵒勳章敘勳條例 (二十七年勅令第百九十三號)

第一條 金鵒勳章ヲ武功拔群ナル者ニ叙賜スルハ本條例ノ定ムル所ニ依ル

第二條 將官ノ初叙ハ功三級トシ武功ヲ累マルニ從ヒ逐次進級セシム

特旨ヲ以テ叙賜スルモノハ前項ノ限ニアラス

第三條 佐官ノ初叙ハ功四級トシ尉官ノ初叙ハ功五級トス武功ヲ累マルニ從ヒ逐次進功セシメ佐官ハ

功二級尉官ハ功三級ニ至ルヲ得

第四條 准士官下士及兵卒ノ初叙ハ功七級トス武功ヲ累マルニ從ヒ逐次進級セシメ准士官下士ハ功五

級兵卒ハ功六級ニ至ルヲ得

第五條 陸軍見習士官海軍少尉候補生ハ尉官ニ準シテ擬叙ス

第六條 將校相當官及軍醫ハ將校若クハ下士ニ準シテ叙賜ス

第七條 戰役間武功常ニ卓越ニシテ優賞スヘシト論定シタル者又ハ重要ノ職ニ當リ武功拔群ナル者ハ

第二條乃至第四條初叙ノ例ニ依ラヌ一等上級ニ叙賜スルコトアルヘシ

第八條 戰役ノ景况ニ依リ特ニ軍司令官又ハ艦隊司令長官ニ金鵒勳章五級以下ヲ其ノ部下ニ授與スル

ノ權ヲ假スコトアルヘシ

第九條 金鵒勳章叙勳規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

●金鵒勳章年金令 (二十七年勅令第百七十五號)

第一條 金鵒勳章ヲ賜フ者ニハ功級ニ應ジ終身年金ヲ加賜ス

第二條 金鵒勳章年金ノ定額ハ左ノ如シ (二十八年勅令第百十號ヲ以テ年金ノ定額ヲ改正ス)

功一級 千五百圓 功五級 三百圓

功二級 千圓 功六級 二百圓

功三級 七百圓 功七級 百圓

功四級 五百圓

第三條 本令ノ年金受領者死亡シタルトキハ仍一年間遺族ニ其ノ年金ヲ賜フ

第四條 前條ノ遺族トハ寡孀孤兒父母及祖父母ニシテ年金受領者生存中ヨリ戶籍簿ニ登記シタル者ヲ

云フ

第五條 本令ノ年金ハ他ノ勳章年金又ハ恩給ヲ受クルニ妨ナキモノトス

第六條 本令施行ニ關スル細則ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ム

●明治二十八年從軍記章條例 (二十八年勅令第百四十三號)

第一條 明治二十七年二十八年ノ戰捷ヲ表彰スル爲メ特ニ從軍記章ヲ設ケ

第二條 從軍記章ハ敵軍ヨリ奪獲シタル大砲ノ地金ヲ以テ製造ス其ノ圖式左ノ如シ

章 銅、寶珠ノ形、堅一寸一分、横一寸表面ニ菊御紋及陸軍聯隊旗ト海軍軍艦旗ト交又シタル圖、裏面

ニ明治二十七年從軍記章ノ十一字ヲ識ス

鈕 銅、飾版ヲ附ス

綬 織地、幅一寸二分中央白兩緣綠

第三條 從軍記章ハ左ニ掲クル者ニ授與ス

第十九編 從軍記章條例



第十九編 從軍記章條例

- 一 明治二十七年二十八年ノ戰役ニ於テ大本營ニ從屬シ又ハ出征軍ニ編入セラレ戰地ニ在リシ者
- 二 同役ニ於テ出征軍ニ編入セラレサルモ戰地ニ在テ軍務ニ從事シタル陸海軍軍人軍屬若クハ文官

但備役人夫ノ類ハ授典ノ限ニ在ラス

第四條 第三條ニ掲クル者ニ該當セスト雖同役ノ軍務ニ從事シ若クハ之ヲ幫助シタル者ニハ特ニ從軍記章ヲ授典スルコトアルヘシ

第五條 第三條第四條ニ該當スル者ト雖開戰以後左ニ掲クル事項ノ一ニ該當スル者ニハ從軍記章ヲ授典セス

一 重禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

二 輕禁錮ノ刑ヲ受ケ劊官ヲ加附セラレ若クハ官職ヲ失フタルトキ

三 懲戒處分ニ依リ免官セラレタルトキ

但處刑又ハ免官ノ後同役ノ軍務ニ從事シタル者ニハ特ニ之ヲ授典スルコトアルヘシ

第六條 從軍記章ノ視察及佩用停止ニ關シテハ明治十六年第二十二號布告ヲ適用ス

第七條 從軍記章ハ本人ニ限り終身之ヲ佩用シ子孫之ヲ保存スルコトヲ許ス

第八條 從軍記章ヲ授典セラルヘキ資格ヲ有スル者其ノ授典前死亡シタルトキハ之ヲ其ノ遺族ニ付與シテ保存セシム

第九條 從軍記章ヲ授典セラレタル者ノ名簿ハ賞勳局ニ於テ之ヲ保存ス前條ニ依リ從軍記章ヲ付典セラレタル者ノ名簿亦同シ

第十條 從軍記章ノ奏請及授典ノ規程ハ別ニ之ヲ定ム

(明治二十七八年從軍記章ノ圖略之)

佩用式

明治二十七八年從軍記章ハ授テ用井テ左肋ニ佩フ

明治二十七八年從軍記章奏請授典規程 (二十九年閣第一號)

第一條 明治二十七八年從軍記章條例第三條第四條及第八條ニ依リ從軍記章ヲ授典若クハ付典セラルヘキ者ノ名簿ハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ於テ之ヲ調整シ賞勳局總裁ヘ移牒スヘシ

第二條 明治二十七八年從軍記章條例第八條ニ依リ從軍記章ヲ死亡者ノ遺族ニ付典スヘキトキハ之ヲ其ノ家名相續人ニ付典ス家名相續人アラサルトキハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ遺族ヲシテ寡婦子孫父母祖父母兄弟姉妹ノ内付典ヲ受ケヘキ者ヲ定メシメ其ノ族籍氏名住所及死亡者トノ親屬關係ヲ記載シ賞勳局總裁ヘ移牒スヘシ

但遺族ハ死亡者ト同戶籍内ニ在ル者ニ限ル

第三條 名簿ハ明治二十八年十一月十八日現在ノ官位勳功爵氏名ニ依リ調整ス

第四條 賞勳局總裁ハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ヨリ移牒シタル名簿ヲ覆覈具奏シ裁可ヲ得タルトキハ該狀ヲ作ルヘシ

從軍記章及證狀ハ在東京ノ高等官及高等官待遇ノ者竝ニ從六位勳六等功五級以上ノ者竝ニ有爵者及其ノ禮遇ヲ享クル者ニハ宮中ニ於テ之ヲ授典シ其ノ他ノ者ニ在テハ各所管長官若クハ地方長官ニ交付シテ之ヲ傳達セシム

第十九編 從軍記章奏請授典規程



第十九編 勳章等級製式大勳位菊花章頸飾製式

第五條 賞勳局總裁ハ至急ヲ要スル場合ニ於テハ旨ヲ請ヒ前條第二項ノ規程ニ依ラサルコトヲ得

勳章等級製式大勳位菊花章頸飾製式 (二十一年勅令第一號)

一 寶冠章

勳一等ヨリ勳八等ニ至ル婦人ノ功勞アル者ニ賜フ (二十九年勅令第三百三十六號ヲ以テ勳五等トアルヲ勳八等ト改ム)

章 寶冠ト竹櫻ノ形ヲ以テ飾ル

綬 地黄色雙線紅色

一 勳一等旭日桐花大授章

旭日大授章ノ上級トス勳勞アル者ニ賜フ

章 旭日ト桐花ノ形ヲ以テ飾ル

綬 地紅色雙線白色

一 瑞寶章

勳一等ヨリ勳八等ニ至ル勳勞アル者ニ賜フ

章 鏡珠ノ形ヲ以テ飾ル

綬 地淡藍色雙線橙黄色

一 大勳位菊花章頸飾

頸飾ハ大勳位ニ叙セシ者ニ特別之ヲ賜フ

菊花葉ノ形ト明治二字古篆文ヲ以テ飾ル

勳章及大勳位菊花章頸飾圖樣 (二十一年勅令第二十一號)

明治二十一年(一月)勅令第一號各種ノ勳章及大勳位菊花章頸飾ノ圖樣左ノ如シ (各種勳章及大勳位菊花章頸飾ノ圖樣略之)

勳章佩用式 (二十一年勅令第七十六號)

第一條 大勳位菊花章

菊花章ハ頸飾ヲ以テ喉下ニ佩ヒ其副章ヲ左肋ニ佩フ大授章ヲ以テ佩フル時ハ右肩ヨリ左脇ヘ垂レ其副章ハ左肋ニ佩フ (但菊花章ヲ佩ヒタル者ハ旭日桐花大授章瑞寶一等章ヲ併セ佩ルコトヲ得 (二十二年勅令第百八號) 號ヲ以テ但書追加)

第二條 寶冠章

- 一 勳一等寶冠章ハ大授章ヲ以テ右肩ヨリ左脇ヘ垂レ其副章ヲ左肋ニ佩フ
- 二 勳二等寶冠章以下ハ結蝶狀ノ綬ヲ以テ左肋ニ佩フ

第三條 旭日章

- 一 勳一等旭日桐花章並旭日章ハ大授章ヲ以テ右肩ヨリ左脇ヘ垂レ其副章ヲ左肋ニ佩フ
- 二 勳二等旭日章ハ右肋ニ佩ヒ其副章ヲ中授章ヲ以テ喉下ニ佩フ
- 三 勳三等旭日章ハ中授章ヲ以テ喉下ニ佩フ
- 四 勳四等勳五等勳六等勳七等勳八等桐葉章ハ小授章ヲ以テ左肋ニ佩フ

第四條 瑞寶章

- 一 勳一等瑞寶章ハ大授章ヲ以テ右肩ヨリ左脇ヘ垂レ其副章ヲ左肋ニ佩フ
- 二 勳二等瑞寶章ハ右肋ニ佩フ

第十九編 勳章佩用式



第十九編 勳章還納ノ件 勳章還納手續

- 三 勳三等瑞寶章ハ中綬ヲ以テ喉下ニ佩フ
- 四 勳四等瑞寶章以下ハ小綬ヲ以テ左肋ニ佩フ
- 第五條 別種ノ勳章ハ之ヲ併佩ス其大綬章ハ之ヲ併佩セス

●勳章還納ノ件 (二十二年勅令第三十八號)

勳等進叙シ同種ノ上級勳章ヲ受ケタル者ハ其下級ノ勳章ヲ賞勳局ヘ還納スヘシ  
但勳記ハ還納スルノ限ニアラス

●勳章還納手續 (二十二年勅令第九號)

- 第一條 同種上級ノ勳章ヲ授與セラレタル者ハ一週間以内ニ其下級勳章ヲ賞勳局ヘ還納スヘシ
- 第二條 同種上級ノ勳章ヲ賞勳局ノ送達ニヨリ受領シタル者ハ直ニ其領票ト共ニ下級ノ勳章ヲ同局ニ差出スヘシ
- 官廳ヲ經テ受領シタ者ハ其官廳ヘ差出シ官廳ハ之ヲ賞勳局ニ送付スヘシ
- 第三條 外國人ノ勳等進級シ同種上級勳章ヲ受ケタル者モ亦此手續ニ從ヒ下級ノ勳章ヲ還納スヘシ其外國ニ在ル者ハ最寄我公使館又ハ領事館ヘ差出スヘシ
- 第四條 公使館又ハ領事館ニ於テ前條勳章ヲ領收シタルトキハ外務省ヘ送付シ同省ハ之ヲ賞勳局ヘ送付スヘシ
- 第五條 勳章還納ニ關スル費用ハ受章者ノ自辨トス又官廳ヨリ賞勳局ヘ送付スルモノハ其官廳ニ於テ支辨スヘシ

附則

一從前同種勳章ニ進叙シタル者ハ東京ハ二週間以内各地方ハ三十日以内ニ下級ノ勳章ヲ還納スヘシ我  
國在留ノ外國人亦同シ其外國ニ在ル者ハ手續第五條ニ依ルヘシ  
但進級者既ニ死亡シタルトキハ本文ノ限ニアラス

●外國勳章佩用願規則 (十八年第三十五號布告)

- 第一條 外國ノ勳章ヲ受領シ之ヲ佩用セントスル者ハ賞勳局總裁ヘ願出免許狀ヲ受クヘシ
- 第二條 佩用願書ニハ勳章勳記其他關係書類ヲ添ヘ賞勳局總裁ヘ差出スヘシ (三十二年勅令第三百三十九號ヲ以テ改正)
- 第三條 外國ノ勳章ヲ佩用スル者死亡シタルトキハ三十日以内ニ其旨ヲ遺族又ハ親戚ヨリ賞勳局ヘ届出ヘシ(同上)

從軍記章人命救助記章博覽會記章ノ類  
ナ受領シ之ヲ佩用セントスル者ハ總テ此規則ニ準據スヘシ

●勳章年金支給細則 (二十七年勅令第九號)

- 第一條 勳章年金ヲ賜フ者ニハ賞勳局總裁年金證書ヲ作り之ヲ授與スヘシ
- 第二條 賞勳局總裁年金證書ヲ授與シタルトキハ受領者ノ官職、氏名、功級若クハ勳等、金額、證書ノ番號、授與ノ年月、日、並年金支給主管ノ地方廳ヲ大藏省ニ通牒シ同省ハ之ヲ該地方廳ニ通知スヘシ
- 第三條 年金支給ノ初年ニ於テハ其ノ證書ノ日附六月三十日以前ニ在ルモノハ金額ヲ給シ七月一日以後ニ在ルモノハ半額ヲ給ス
- 第四條 年金ハ半額ヲ毎年六月十二日ノ兩回ニ大藏省ヨリ地方廳ヲ經テ支給ス

第十九編 外國勳章佩用願規則



第五條 金鷄勳章年金令ニ依リ遺族ニ賜フ年金支給ノ期ハ年金受領者ノ死亡六月三十日以前ニ在ルモノハ七月一日ニ始マリ翌年六月三十日ヲ以テ終リ其ノ死亡七月一日以後ニ在ルモノハ翌年一月一日ニ始マリ十二月三十一日ヲ以テ終ル

第六條 年金受領者年金ヲ受取ラントスルキハ年金證書ヲ當該官吏ニ示シ受領者タルコトヲ證明スヘシ

第七條 年金ハ受領者ノ請求ニ依リ其ノ本籍地又ハ寄留地ノ地方廳ニ於テ支給スヘシ  
年金證書ヲ受領シタル者ハ三日以内ニ支給ヲ受クヘキ地方廳ヲ指定シタル書面ヲ賞勳局ニ差出スヘシ

第八條 年金受領者年金支給主管廳ノ轉換ヲ要スルトキハ現主管廳ニ届出ヘシ  
現主管廳ニ於テ前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ直ニ新主管廳ニ通知シ其ノ旨ヲ賞勳局及大藏省ニ通報スヘシ

第九條 年金受領者死亡シタルトキハ遺族又ハ親戚ヨリ年金支給主管ノ地方廳ニ届出ヘシ  
地方廳ニ於テ最終期ノ年金支給ノトキハ其ノ證書ヲ收メ賞勳局ニ還納スヘシ

金鷄勳章年金令ニ依リ年金ヲ繼承スヘキ遺族アルトキハ其ノ賜期滿限ノ後還納スルモノトス  
年金證書還納アリタルトキハ賞勳局ハ之ヲ大藏省ニ通知スヘシ

第十條 遺族ニ年金ヲ賜フトキハ其ノ順序左ノ如シ  
一 寡婦 二 孤兒 三 父 四 母 五 祖父 六 祖母  
孤兒數人アルトキハ家名相續人ニ賜フ其ノ他ハ男子ヲ先ニシ女子ヲ後ニシ順次年長者ニ賜フ

第十一條 此ノ規則ニ於テ孤兒トハ年齡二十歳未満ノ男女子ニシテ未タ結婚セサルモノヲ云フ

第十二條 年金ヲ繼承シタル者死亡シ戸籍ヲ去リ又ハ公權ヲ剝奪若クハ停止セラレタルトキハ第十條ノ順序ニ依リ年金ヲ繼承スヘキ者ニ之ヲ賜フ  
年金ヲ繼承シタル寡婦再婚シタルトキ又ハ孤兒年齡二十歳ニ達シ若クハ結婚シタルトキ亦前項ニ同シ

第十三條 年金ヲ繼承シタル者年金支給ヲ受ケサル前ニ於テ前條ノ事故生シタルトキハ其ノ期ノ年金ハ次ノ繼承スヘキ者ニ賜フ

第十四條 年金ヲ繼承セントスル遺族ハ受領者最終期ノ年金支給濟ノ後署名捺印シタル願書(後見人  
後見人連署スヘシ)ニ親族二名親族ナキトキハ居住地ノ戶主二名連署シ市町村長(市制町村制ヲ施行セサル地  
方ニ於テハ區長戸長トス  
以下之ニ依フ)ノ證明シタル戸籍ノ寫ト年金證書トヲ添附シ年金支給主管ノ地方  
廳ニ差出スヘシ

第十五條 地方長官前項ノ書面ヲ受ケタルトキハ之ヲ査察シ賞勳局總裁ニ申牒スヘシ  
賞勳局總裁ハ前條ノ願書ヲ審査シ許可スヘキモノト認メタルトキハ年金證書ノ裏面ニ其ノ理由ヲ記載シ年金支給主管ノ地方廳ヲ經テ本人ニ下附シ其ノ旨ヲ大藏省ニ通知スヘシ

第十六條 遺族間年金ヲ遞受セントスルトキハ亦前條ノ例ニ依ル  
第十七條 勳章ヲ有スル者犯罪ノ訴ヲ受ケ勾留(保釋責付亦同シ)セラレタルトキハ勾留ノ日ヨリ放免  
ノ日迄年金支給ヲ停ム

懲罰汚辱ノ所爲ニ依リ勳章ヲ褫奪セラレタル者ハ其ノ褫奪ノ日ヨリ年金ノ支給ヲ罷ム  
褫奪以下ノ刑ヲ受ケタルモ勳章褫奪ニ至ラサル者ハ其ノ犯罪ノ訴ヲ受ケ勾留セラレタル日ヨリ刑期



終リタル日迄年金ノ支給ヲ停ム

第十八條 年金受領者失踪シタルトキハ其ノ踪跡分明トナリタル後失踪中ニ受取ルヘキ年金ヲ支給ス  
年金受領者失踪中年金ノ支給ヲ停罷セラルヘキ所爲アリト認定スルトキハ年金支給主管ノ地方廳ハ  
年金支給ヲ猶豫シ其ノ旨ヲ賞勳局ニ具申スヘシ

第十九條 年金ノ支給ヲ罷メラレタル者ニハ褫奪以前ノ分ヲ支給シ其ノ停メラレタル者ニハ其ノ間ノ  
分ヲ控除シテ之ヲ支給シ其ノ支給割額ハ各日割ヲ以テ之ヲ計算ス

年金ノ支給ヲ停罷セラレタル者其ノ停罷以前ノ分ヲ受クヘキ場合ニ於テ其ノ年金支給ノ期月勿留若  
クハ刑期中ニ方ルトキハ次回ノ期月ニ於テ之ヲ支給ス

第二十條 水火災盜難等ニ由リ年金證書ヲ亡失シタルトキハ年金ノ種類、證書ノ番號、年金額及亡失ノ  
事由ヲ具シ年金支給主管ノ地方廳ニ届出ヘシ

地方長官前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ其ノ事實ヲ調査シ賞勳局ニ申牒スヘシ賞勳局總裁ハ新ニ年金  
證書ヲ作り其ノ裏面ニ再度授與ノ旨ヲ記載シ該地方廳ヲ經テ本人ニ下付スヘシ但亡失シタル年金證  
書ヲ發見シタルトキハ直ニ地方廳ヲ經テ賞勳局ニ還納スヘシ年金證書亡失ノ爲メ年金ヲ受取ルコト  
能ハサル者ニハ新ニ年金證書ヲ授與シタル次ノ年金支給期月ニ其ノ年金ヲ併セ支給ス

第二十一條 年金受領者氏名ヲ改メタルトキハ市町村長ノ證明アル届書ヲ年金證書ニ添ヘ年金支給主  
管ノ地方廳ニ差出スヘシ

地方長官ハ年金證書ノ裏面ニ其ノ事由ヲ記載シ署名捺印ノ上本人ニ下付シ其ノ旨ヲ賞勳局及大藏省  
ニ通知スヘシ

(附録略之)

勳章記章ニ類似ノ標章佩用禁止 (二十八年勅令第百十八號)  
朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ勳章記章ニ類似ノ標章佩用禁止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム勳章又ハ勅  
命ニ依リ制定セラレタル各種ノ記章ニ類似ノ標章ハ何等ノ形状ヲ問ハス公然佩用スルコトヲ得ス犯ス  
者ハ一日以上十月以下ノ拘留又ハ十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス外國ノ勳章記章竝ニ日本赤  
十字社ノ記章ノ佩用ニ關スル例規ハ本令ニ因リ變更スル限ニアラス

叙位條例 (二十年勅令第十號)

第一條 凡ソ位ハ華族勅委任官及國家ニ勳功アル者又ハ表彰スヘキ効績アル者ヲ叙ス

第二條 凡ソ位ハ正一位ヨリ從八位ニ至ル十六階トス

第三條 凡ソ位ハ從四位以上ハ勅授トシ宮内大臣之ヲ奉ス正五位以下ハ奏授トシ宮内大臣之ヲ宣ス

第四條 凡ソ位ハ懲戒ニ因リ返上セシムルカ又ハ刑法ニ因リ公權ヲ剝奪セラルノ外終身之ヲ有スル  
ヲ得

第五條 凡ソ位ハ從四位以上ハ爵ニ准シ禮遇ヲ享ク其准例左ノ如シ

公	爵	侯	爵	伯	爵	子	爵	男	爵
從一位	正二位	從二位	正從三位	正從四位					

第六條 爵位ヲ併有スル者ハ高キニ從テ禮遇ヲ享ク

● 褒章條例 (十四年第六十三號布告)  
第十九編 勳章記章ニ類似ノ標章佩用禁止 叙位條例



第一條 凡ソ自己ノ危難ヲ顧ミス人命ヲ救助シタル者又ハ孝子順孫節婦義僕ノ類ニシテ德行卓絶ナル者又ハ實業ニ精勵シ衆民ノ模範タルヘキ者又ハ學術技藝上ノ發明改良著述教育衛生慈善防疫ノ事業、學校病院ノ建設、道路河渠堤防橋梁修築、田野ノ墾闢、森林ノ栽培、水産ノ繁殖、農商工業ノ發達ニ關シ公衆ノ利益ヲ興シ成績著明ナル者又ハ公同ノ事務ニ勤勉シ勞効顯著ナル者ヲ表彰スル爲メ左ノ三種ノ褒章ヲ定ム（二十三年勅令第七十二號ヲ以テ各種共改正同年第百二十六號）  
 ナリテ條中ヲ改正ス二十七年勅令第一號ヲ以テ各種共改正

紅綬褒章

右自己ノ危難ヲ顧ミス人命ヲ救助シタル者ニ賜フモノトス

綠綬褒章

右孝子順孫節婦義僕ノ類ニシテ德行卓絶ナル者又ハ實業ニ精勵シ衆民ノ模範タルヘキ者ニ賜フモノトス

藍綬褒章

右學術技藝上ノ發明改良著述教育衛生慈善防疫ノ事業、學校病院ノ建設、道路河渠堤防橋梁ノ修築、田野ノ墾闢、森林ノ栽培、水産ノ繁殖、農商工業ノ發達ニ關シ公衆ノ利益ヲ興シ成績著明ナル者又ハ公同ノ事務ニ勤勉シ勞効顯著ナル者ニ賜フモノトス

第二條

奇特ノ實行アリト雖モ褒章ヲ賜フヘキ場合ニ至ラサルモノハ褒狀ヲ與フルコトアルヘシ

第三條

既ニ褒章ヲ賜リタルモノ再度以上同様ノ實行アリテ褒章ヲ賜フヘキトキハ其都度節版一箇ヲ

第四條

褒章ハ本人ニ限り終身之ヲ佩用シ及ヒ徽號トナスヲ得然レモ重罪ノ刑ニ處セラレタルトキハ

之ヲ沒收シ其未タ授與セサル前同上ノ刑ニ處セラレタル者ニハ之ヲ授與セス

（褒章ノ圖及佩用式略ス）

● 褒章ト金銀木杯金圓下賜方（十六年第一號布告）

明治十四年（十二月）第六十三號布告褒章條例ニ依リ褒章ヲ賜フヘキ者又ハ公益ノ爲メニ金穀財産等ヲ寄付シタル者ハ金銀木杯若クハ金圓ヲ賜ヒ又ハ褒章ト金銀木杯金圓ヲ併セ賜フコトアルヘシ

● 褒章條例取扱手續（二十七年閣令第一號）

第一條 褒章條例ニ依リ褒章ヲ賜フヘキ者アルトキハ警視總監北海道廳長官又ハ府縣知事ヨリ主務大臣ニ具申シ主務大臣ハ其當否ヲ審査シ賞勳局總裁ヘ申牒スヘシ

但官吏職務上ノ勞効ニ對シテハ褒章ヲ賜フノ限ニアラス

第二條 賞勳局總裁申牒書ヲ覆駁シ褒章ヲ賜フヘキモノト認ムルトキハ奏請裁可ヲ得在東京ノ者ニハ之ヲ直授シ其ノ他ノ者ニハ主務大臣ヲ經由シテ之ヲ傳達スヘシ

第三條 外國人ニ褒章ヲ賜フヘキトキハ主務大臣ト外務大臣ト連署シテ之ヲ申牒スヘシ授與ノトキハ

外務大臣ヲ經由シテ之ヲ傳達ス其ノ公私傭ニ係ル者ハ第二條ニ依ル

第四條 褒狀ハ高等官高等官待遇ノ者並ニ從六位以上及勳六等以上ノ者並ニ華族ノ戶主其ノ祖父母父

母妻嫡長子孫及嫡長子孫ノ妻ニハ賞勳局總裁之ヲ授與スヘシ其ノ具申牒施行ノ順序ハ第一條及第

二條ニ同シ

其ノ他ノ者ハ警視總監北海道廳長官又ハ府縣知事之ヲ授與スヘシ

第五條 褒狀ヲ外國人ニ授與スルトキハ金銀木杯金圓賜與手續第六條ニ依ル

第十九編 褒章ト金銀木杯金圓下賜方







第四條 金銀杯又ハ特例金圓又ハ褒狀ト金銀木杯又ハ金圓ヲ併セ賜フヘキ者アルトキハ警視總監府知事縣令ヨリ主務大臣ニ具申シ主務大臣ハ之ヲ審査シ賞勳局總裁ニ申牒スヘシ (二十七年閣令第八ハ農商務卿トアルヲ主務大臣ニ改ム)

賞勳局總裁ハ其中牒ニ據テ勅委任官奏任官以上ノ待遇ヲ受クル者并從六位以上及ヒ勳六等以上ノ者及華族ノ戶主其祖父母妻嫡長子孫及其妻ニ之ヲ直授シ其他ノ者ハ主務大臣ヲ經由シ警視總監府知事縣令ヲシテ之ヲ傳達セシム (二十四年第一號ヲ以テ本條中追加)

第五條 金銀木杯又ハ金圓又ハ褒狀ヲ受クヘキ者ニシテ其未タ授與セサル前重罪ノ刑ニ處セラレタルトキハ之ヲ授與セス

第六條 外國人ニ金銀木杯金圓又ハ褒狀褒詞ヲ賜フヘキ者アルトキハ總テ内國人ノ例ニ準スト雖モ公使館員及帝室ノ貴賓ニ係ルトキハ外務大臣ヨリ賞勳局總裁ニ申牒シ授與ノトキハ亦同大臣ヲ經由シテ之ヲ傳達セシムヘシ (二十四年閣令第一號ヲ以テ本條追加)

●黃綬褒章 (二十年勅令第十六號)  
第一條 私財ヲ獻納シ防海ノ事業ヲ贊成スルモノニ授與スル爲メ黃綬褒章ヲ制定シ分テ金章銀章ノ二種トス  
第二條 黃綬褒章ヲ佩用シ又ハ沒收スルノ事項ハ明治十四年(十二月)第六十三號褒章條例ニ據ル

第三條 黃綬褒章ノ圖式左ノ如シ  
(圖式略之)  
●帝國憲法發布記念章 (二十二年勅令百三號)

第一條 大日本帝國憲法發布記念章ハ金銀ノ兩種トス  
第二條 記念章ヲ頒賜スルハ憲法發布式ニ關リタル親王以下ノ諸員ニ限ル (判任官以下ヲ除ク)

第三條 記念章ノ圖式左ノ如シ  
圓形徑九分餘金若クハ銀  
輪廓内表面ニ菊御紋ト高御産竝大勳位菊花頸飾章ノ圖裏面ニ明治二十二年二月十一日大日本帝國憲法發布記念章ノ二十三字ヲ識ス  
圓形金若クハ銀  
綬 幅一寸二分旭日桐花草ノ佩ヲ用フ

第四條 記念章ハ本人ニ限り終身之ヲ佩用シ子孫之ヲ保存スルヲ許ス其ノ之ヲ沒收スルノ事項ハ明治十四年第六十三號布告褒章條例ニ依ル  
(記念章ノ圖略之)

佩川式  
一 綬ヲ川テ左胸ニ佩フ  
一 記念章ヲ四等以下ノ勳章若クハ記章褒章ト併佩スル時ハ勳章ノ左記章褒章ノ右ニ列シテ佩フヘシ

●文官懲戒令 (三十二年勅令第六十三號)  
第一章 總則  
第一條 親任式ヲ以テ敍任スル官及法令ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外官吏ハ本令ニ依ルニ非サルヘキ懲戒ヲ受クルコトナシ

第二條 官吏ノ懲戒ヲ受クヘキ場合左ノ如シ  
第十九編 文官懲戒令

三十一



一 職務上ノ義務ニ違背シ又ハ職務ヲ怠リタルトキ  
 二 職務ノ内外ヲ問ハス官職上ノ威嚴又ハ信用ヲ失フヘキ所爲アリタルトキ

第三條 懲戒ハ左ノ如シ

一 免官、 二 減俸、 三 隨責

第四條 免官ノ處分ヲ受ケタル者ハ其ノ官職ヲ失ヒタル日ヨリ二年間官職ニ就クコトヲ得ス  
 免官ノ處分ヲ受ケ其ノ情重キ者ハ位記ヲ返上セシム

第五條 減俸ハ一月以上一年以下俸月割額若ハ月俸ノ三分ノ一以下ヲ減ス

第六條 勅任官ノ免官減俸ハ懲戒委員會ノ議決ヲ具シ内閣總理大臣之ヲ奏請シ奏任官ノ免官ハ懲戒委員ノ議決ヲ具シ内閣總理大臣ヲ經テ本屬長官之ヲ奏請シ裁可ニ依リ之ヲ行フ

奏任官ノ減俸及勅任官ノ免官及減俸ハ懲戒委員會ノ議決ニ依リ本屬長官之ヲ行フ  
 隨責ハ本屬長官之ヲ行フ

第七條 懲戒ニ付セラルヘキ事件刑事裁判所ニ繫屬スル間ハ同一事件ニ對シ懲戒委員會ヲ開クコトヲ得ス  
 懲戒委員會ノ議決前懲戒ニ付スヘキ者ニ對シ形事訴訟ノ始マリタルトキハ事件ノ判決ヲ終ハルマテ懲戒委員會ノ開會ヲ停止ス

第二章 懲戒委員會  
 第一款 總則

第八條 懲戒委員會ヲ分テ文官高等懲戒委員會及文官普通懲戒委員會トス

第九條 文官高等懲戒委員會ハ高等官ノ懲戒ヲ議決シ文官普通懲戒委員會ハ勅任官ノ懲戒ヲ議決ス

第二款 文官高等懲戒委員會  
 第十條 文官高等懲戒委員會ハ委員長一人委員六人ヲ以テ組織ス

第十一條 委員長ハ樞密顧問官ノ中ヨリ委員ハ行政裁判所長官、勅任行政裁判所評定官、勅任判事及其ノ他ノ勅任文官ノ中ヨリ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス

委員會議事ハ多數ニ依リ之ヲ決ス可同數ナルトキハ委員長之ヲ決ス

第十二條 委員會ニ豫備委員六名ヲ置キ前項ノ例ニ依リ之ヲ命ス

第十三條 委員長事故アルトキハ上席ノ委員之ヲ代理ス

第十四條 委員山事故アルトキ又ハ副員アルトキハ委員長ハ豫備委員ノ中ヨリ代理ヲ命ス

第十五條 委員及豫備委員ノ任期ハ三年トス

委員及豫備委員中副員アリテ補闕ノ爲任命セラレタル者ハ前任者ノ殘任期間在任ス

第十六條 委員長及委員ハ左ノ事項ニ該當スルトキハ之ヲ免ス

一 其ノ官職ヲ失ヒタルトキ  
 二 委員會所在地以外ニ任所ヲ轉シタルトキ

第十七條 幹事ハ高等官ノ中ヨリ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス

第十九編 文官懲戒令



第十八條 幹事ハ委員長ノ命ヲ承ケ委員會ノ議事ヲ準備シ庶務ヲ統理ス

第十九條 委員會ニ書記三人ヲ置ク

第二十條 書記ハ判任官ノ中ヨリ委員長之ヲ命ス

第二十一條 書記ハ幹事ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第三款 文官普通懲戒委員會

第二十二條 文官普通懲戒委員會ハ左ノ各官廳ニ之ヲ置ク

一内閣 一樞密院 一各省 一臺灣總督府 一會計検査院 一行政裁判所 一警視廳 一北海

道廳 一府縣 一臺灣ノ縣及廳 一貴族院事務局 一衆議院事務局

前項ノ外各省大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ其ノ所轄官廳ニ文官普通懲戒委員會ヲ置クコトヲ

得

第二十三條 委員長ハ各官廳ノ長官ヲ以テ之ニ充ツ但シ内閣ニ在テハ法制局長官、樞密院ニ在テハ書

記官長、各省ニ在テハ次官ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ二人乃至六人トシ當該官廳高等官ノ中ヨリ本廳長官之ヲ命ス但シ内閣ニ在テハ賞勳局、法制

局及内閣所屬高等官ノ中ヨリ之ヲ命ス

第二十四條 委員會ハ委員長及委員二名以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

第二十五條 委員長事故アルトキハ上席ノ委員之ヲ代理ス

第二十六條 委員會ニ書記二人ヲ置ク

第二十七條 書記ハ委員長所屬官廳ノ判任官ノ中ヨリ委員長之ヲ命ス

第二十八條 書記ハ委員長ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第三章 懲戒手續

第二十九條 本廳長官ハ所部ノ官吏ニシテ懲戒ニ當ルヘキ所爲アリト思料スルトキハ證據ヲ具ヘ書面

ヲ以テ懲戒委員會ノ審査ヲ要求スヘシ

第三十條 前條ノ要求アリタルトキハ委員長ハ期日ヲ定メテ委員會ヲ招集スヘシ

委員會ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ本人ノ出頭ヲ命スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ本人所屬官廳ヨリ内國旅費規則ニ依リ本官相當ノ旅費ヲ給スヘシ

第三十一條 委員會ニ於テ議決ヲ爲シタルトキハ其ノ理由ヲ具シ本廳長官ニ覆申スヘシ

第三十二條 委員長及委員ハ自己又ハ其ノ親族ニ關スル事件ノ會議ニ參與スルコトヲ得ス

第三十三條 委員會ノ審査手續ハ委員會之ヲ定ム

附則

第三十四條 高等官試補ハ高等官ニ準シ判任官見習ハ判任官ニ準シ本令ヲ適用ス

第三十五條 本令ハ明治三十二年四月十日ヨリ施行ス

官吏懲戒例ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

●判事懲戒法 (二十三年法律第六十八號)

第一章 總則

第一條 凡ソ判事ヲ懲戒スルハ左ノ場合ニ於テ懲戒裁判所ノ裁判ヲ以テスヘシ

第一 職務上ノ義務ニ違背シ又ハ職務ヲ怠リタルトキ

第十九編 判事懲戒法



第二 官職上ノ威嚴又ハ信用ヲ失フヘキ所爲アリタルトキ

第二章 懲罰

第二條 懲罰ハ左ノ如シ

第一 譴責、第二 減俸、第三 轉所、第四 停職、第五 免職

第三條 前條何レノ懲罰ヲ適用スヘキヤ否ハ所犯ノ輕重ニ從ヒ懲戒裁判所之ヲ定ムヘシ

懲戒裁判所ハ懲罰ノ適用ヲ定ムルニ當リ平生ノ行狀ヲ斟酌スルコトヲ得

第四條 減俸ハ一月以上一年以下年俸月割額ノ三分ノ一以內ヲ減ス

第五條 轉所ハ他ノ裁判所若ハ他ノ職ニ轉セシム但シ情狀ニ因リ減俸ヲ併セ科スルコトヲ得

第六條 停職ハ三月以上一年以下職務ノ執行ヲ停止ス

停職中ハ俸給ヲ給セス

第七條 免職ノ言渡ヲ受ケタル者ハ現任ノ官ヲ失ヒ及恩給ヲ受ケルノ權ヲ失フ

第三章 懲戒裁判所

第八條 懲戒裁判所ハ各控訴院及大審院ニ之ヲ置ク

第九條 控訴院ニ於ケル懲戒裁判所ハ控訴院長ヲ加ヘ其ノ院ノ判事五人ヲ以テ組立テ院長ヲ以テ長ト

ス

大審院ニ於ケル懲戒裁判所ハ大審院長ヲ加ヘ其ノ院ノ判事七人ヲ以テ組立テ院長ヲ以テ長トス

第十條 控訴院長及大審院長ハ每年部長ト協議シ前以テ懲戒裁判所ノ判事ヲ定メ並ニ裁判所長判事差

支アルトキノ代理順序ヲ定ム

第十一條 懲戒裁判所ノ判事ノ忌避回避ニ付テハ治罪法ノ規定ヲ準用ス

第十二條 控訴院ニ於ケル懲戒裁判所ノ檢事ノ職務ハ檢事長之ヲ行ヒ大審院ニ於ケル懲戒裁判所ノ檢

事ノ職務ハ檢事總長之ヲ行フ

第十三條 控訴院ニ於ケル懲戒裁判所長ハ其ノ院ノ裁判所書記ノ中ヨリ懲戒裁判所ノ書記ヲ命シ大審

院ニ於ケル懲戒裁判所長ハ其ノ院ノ裁判所書記ノ中ヨリ懲戒裁判所ノ書記ヲ命ス

第十四條 控訴院ニ於ケル懲戒裁判所ハ院長及部長ヲ除ク外其ノ院ノ判事及其ノ管轄區域內ノ總テノ

下級裁判所ノ判事ニ對スル懲戒事件ヲ管轄ス

第十五條 大審院ニ於ケル懲戒裁判所ハ左ノ事件ヲ管轄ス

第一 第一審ニシテ終審トシテ大審院ノ判事控訴院長及控訴院部長ニ對スル懲戒事件

第二 控訴院ニ於ケル懲戒裁判所ノ裁判ニ對スル抗告及控訴

第十六條 懲戒裁判所ノ管轄ハ所犯ノ地ニ拘ラス裁判手續開始ノトキ判事ノ奉職スル裁判所ニ依テ定

マルモノトス

第四章 裁判手續

第十七條 懲戒裁判所ハ檢事ノ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ懲戒裁判ヲ開始スヘキヤ否ヲ決定ス但シ職

權ヲ以テスル場合ニ於テハ檢事ノ意見ヲ聽クヘシ

第十八條 檢事ハ裁判手續ノ開始ヲ拒ミタル懲戒裁判所ノ決定ニ對シテハ七日ノ期間內ニ抗告裁判所

ニ抗告ヲ爲スコトヲ得

第十九條 抗告裁判所ハ檢事ノ意見ヲ聽キタル後抗告ヲ裁判ス若シ抗告ヲ正當ナリト認メタルキハ裁

第十九編 刑事懲戒法



判手續開始ノ決定ヲ爲シ管轄懲戒裁判所ヲシテ其ノ後ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第二十條 開始決定ニハ懲戒スヘキ所爲及證據ヲ開示スヘシ

第二十一條 開始決定ハ檢事及被告ニ送達スヘシ

第二十二條 懲戒裁判所ニ於テ下調ヲ必要ナリト決定スルトキハ懲戒裁判所長ハ懲戒裁判ヲ開始シタル院ノ判事若ハ管轄區域内ノ地方裁判所ノ判事ニ下調ヲ命スヘシ

第二十三條 下調ノ命ヲ受ケタル判事ハ必要ナル證據ヲ集取スヘシ

受命判事ハ被告ヲ呼出シテ事實ヲ陳述セシムルコトヲ得

被告ハ代理人ヲシテ代理セシムルコトヲ得

證人ハ治罪法ノ規程ニ從ヒ之ヲ訊問スヘシ

第二十四條 受命判事ハ證人訊問其ノ他證據集取ヲ他ノ裁判所ノ判事ニ囑託スルコトヲ得

第二十五條 受命判事ハ下調終了ノ後調書及一裁ノ證據ヲ懲戒裁判所長ニ差出シ裁判所長ハ二十四時

内ニ檢事ニ之ヲ送付スヘシ

第二十六條 檢事ハ三日内ニ意見ヲ付シ記錄ヲ懲戒裁判所長ニ還付スヘシ

第二十七條 懲戒裁判所ハ下調十分ナリト思料スルトキハ口頭辯論ヲ爲スノ決定ヲ爲シ又ハ免訴ノ

判決ヲ爲スヘシ

免訴ノ理由ナキモ現時裁判ニ著手スルコトヲ得サルトキハ訴追停止ノ決定ヲ爲スヘシ

第二十八條 前條ノ裁判ハ檢事及被告ニ送達スヘシ

第二十九條 懲戒裁判所ハ口頭辯論ノ期日ヲ定メ被告ヲ呼出スヘシ

第三十條 辯論ハ之ヲ公行セス

第三十一條 口頭辯論ハ裁判所書記開始決定ヲ朗讀スルヲ以テ始マルモノトス

裁判所長ハ先ツ被告ヲ審訊シ次テ證據開示ヲ爲シ檢事及被告ヲシテ證據ノ結果ニ付辯論ヲ爲サシメ被告

ニ最終ノ發言ヲ許スヘシ

第三十二條 懲戒裁判所ハ被告若ハ檢事ノ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ更ニ證據ヲ提出セシムルコトヲ

適當ナリトスルトキハ之ヲ爲ス必要ナル命令ヲ發シ且辯論ヲ他日ニ延期スルコトヲ得

第三十三條 被告ハ他人ヲシテ辯護セシメ又ハ代理人ヲ用井ルコトヲ得

第三十四條 懲戒裁判所ハ事件ノ辯論既ニ十分ナリトスルトキハ之ヲ終結シ評議判決スヘシ

第三十五條 判決ハ即時ニ之ヲ宣渡スコト能ハサルトキハ七日内ニ判決ヲ被告及檢事ニ送達スヘシ

第三十六條 被告又ハ代理人辯論期日ニ出頭セスト雖判決ヲ宣渡スコトヲ得

第三十七條 評議及宣渡ニ關シテハ裁判所構成法ノ規定ニ從ヒ證據ノ判斷ニ關シテハ治罪法ノ規定ニ

從フ

第三十八條 被告及檢事ハ十四日ノ期間内ニ控訴ノ申立ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ期間ハ判決宣渡ヨリ

起算ス若シ被告出頭セサルトキハ判決ノ送達アリタルヨリ起算ス

第三十九條 控訴ノ申立ハ判決ヲ受ケタル懲戒裁判所ニ之ヲ爲スヘシ

控訴狀ハ控訴ノ申立ヲ爲シタルヨリ十四日ノ期間内ニ之ヲ差出スヘシ

第四十條 懲戒裁判所ハ控訴ノ申立及控訴狀ノ謄本ヲ對手人ニ送達スヘシ

對手人ハ送達ヲ受ケタルヨリ十四日ノ期間内ニ答辯書ヲ差出スコトヲ得



第四十一條 懲戒裁判所ハ前條ノ期間經過シタル後其ノ書類ヲ控訴裁判所ニ送付スヘシ

控訴裁判所長ハ口頭辯論ノ期日ヲ定メ被告ヲ呼出スヘシ

第四十二條 控訴裁判所ハ第一審ニ於テ申出テサル證據ヲ提出シタルトキハ之ヲ取調フヘシ若シ第一

審ニ於テ訊問シタル證人ノ再訊問ヲ申立テタルトキハ其ノ重要ノ點ニ於テ陳述ヲ異ニシ又ハ新ナル

重要ノ事實ヲ證言セントノ推測十分ナルトキニ限り之ヲ許ス

職權ヲ以テスル訊問ハ何時ニテモ之ヲ爲スコトヲ得

第四十三條 第二審ニ於ケル裁判手續ハ第三十條乃至第三十七條ノ規定ヲ適用ス

第四十四條 控訴ヲ理由ナシトスルトキハ判決ヲ以テ之ヲ棄却シ其ノ費用ヲ控訴人ニ負擔セシムヘシ

控訴ヲ理由アリトスルトキハ第一審判決言渡ヲ取消シ控訴裁判所更ニ判決ヲ爲シ且其ノ費用ニ付裁

判ヲ爲スヘシ

控訴完結ノ後其ノ記録ハ第二審ニ於テ爲シタル判決ノ認證アル謄本ト共ニ原裁判所ニ之ヲ還付スヘ

シ

第四十五條 調書ノ調製期間ノ計算及書類ノ送達ニ付テハ治罪法ノ規定ニ從フ

懲戒裁判手續ノ費用ハ刑事裁判費用ニ關ル規程ニ從フ

第四十六條 懲戒裁判所ノ裁判ハ確定ノ後ニ非サレハ之ヲ執行スルコトヲ得ス

第四十七條 懲戒裁判確定シタルトキハ懲戒裁判所長ハ司法大臣ニ事件ノ情況ヲ報告シ且判決ノ謄本

ヲ差出スヘシ

第四十八條 懲戒裁判所減俸停所若ハ停職ノ裁判ヲ言渡シタルトキハ司法大臣其ノ執行ノ手續ヲ爲ス

第五章 職務停止

第四十九條 判事ハ左ノ場合ニ於テハ當然職務ヲ停止セララルモノトス

第一 刑事裁判手續ニ於テ拘留セラレタルトキ

第二 刑事裁判ニ依テ官職ノ喪失ニ該ル刑ノ言渡ヲ受ケタルトキ

第三 懲戒裁判ニ依テ免職ノ言渡ヲ受ケタルトキ

第五十條 刑事裁判ニ依テ拘留ノ刑ノ確定裁判ヲ受ケタルトキハ其ノ刑期ノ終ルマテ當然職務ヲ停止

セララルモノトス

第五十一條 懲戒裁判所ハ懲戒事件ノ轉所停職若ハ免職ニ該當スルモノト思料スルトキハ何時ニテモ

職權ヲ以テ又ハ檢事ノ申立ニ因リ懲戒裁判手續結了ニ至ルマテ被告ノ職務ヲ停止スルコトヲ決定ス

ルヲ得但シ職權ヲ以テ決定ヲ爲ストキハ檢事ノ意見ヲ聽クヘシ

刑事裁判手續中何レノ場合ニ於テモ懲戒裁判所ハ其ノ手續結了ニ至ルマテ被告ノ職務ヲ停止スルコ

トヲ決定スルヲ得

第五十二條 懲戒裁判所ノ決定ニ因リ又ハ當然職務ヲ停止セラレタル後其ノ判事ノ爲シタル職務上ノ

行為ハ無効トス

第五十三條 被告ハ職務停止ノ決定ニ對シ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

第六章 懲戒裁判手續ト刑事裁判手續トノ關係

第五十四條 刑事裁判手續中ハ同事件ニ付被告ニ對シ懲戒裁判手續ヲ開始スルコトヲ得ス

懲戒裁判所ニ於テ判決ノ言渡前同事件ニ付被告ニ對シ刑事訴訟ノ始マリタルトキハ其ノ事件ノ判決



ヲ終ルマテ懲戒裁判手續ヲ停止スヘシ

第五十五條 刑事裁判ニ依テ法律ニ觸レサルニ因リ免訴又ハ無罪ノ言渡ヲ受ケタルトキト雖同一ノ所爲ニ付懲戒裁判手續ニ於テ仍ホ訴追スルヲ妨ケス

刑事裁判ニ依テ官職ノ喪失ヲ起ササル刑ノ言渡ヲ受ケタルトキハ懲戒裁判手續ニ於テ仍ホ訴追スルコトヲ得

第七章 補則

第五十六條 懲戒スヘキ所爲ハ本法實施前ニ關スルモノト雖本法ニ從ヒ之ヲ訴追ス

第五十七條 此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行ス

官吏服務紀律 (二十年勅令第三十九號)

第一條 凡ソ官吏ハ天皇陛下及天皇陛下ノ政府ニ對シ忠順勤勉ヲ主トシ法律命令ニ從ヒ各其職務ヲ盡スヘシ

第二條 官吏ハ其職務ニ付本屬長官ノ命令ヲ遵守スヘシ但其命令ニ對シ意見ヲ述ルコトヲ得

第三條 官吏ハ職務ノ内外ヲ問ハス廉耻ヲ重シ貪汚ノ所爲アルヘカラス

官吏ハ職務ノ内外ヲ問ハス威權ヲ濫用セス謹慎懇切ナルコトヲ務ムヘシ

第四條 官吏ハ己ノ職務ニ關スルト又ハ他ノ官吏ヨリ聞知シタルトナ問ハス官ノ機密ヲ漏洩スルコトヲ禁ス其職ヲ退ク後ニ於テモ又同様トス

裁判所ノ召換ニ依リ證人又ハ鑑定人ト爲リ職務上ノ秘密ニ就キ訊問ヲ受クルトキハ本屬長官ノ許可ヲ得タル件ニ限リ供述スルコトヲ得

第五條 官吏ハ私ニ職務上未發ノ文書ヲ關係人ニ漏示スルコトヲ禁ス

第六條 官吏ハ本屬長官ノ許可ナクシテ擅ニ職務ヲ離レ及職務上居住ノ地ヲ離ルコトヲ得ス

第七條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ營業會社ノ社長又ハ役員トナルコトヲ得ス

第八條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ其職務ニ關シ慰勞又ハ謝儀又ハ何等ノ名義ヲ以テスルモ直接ト間接トナ問ハス總テ他人ノ贈遺ヲ受ケルコトヲ得ス

官吏外國ノ君主又ハ政府ヨリ授與セントスル所ノ勳章榮賜俸給並贈遺ヲ受ケルニハ天皇陛下ノ裁可ヲ要ス

第九條 左ニ掲ケタル者ト直接ニ關係ノ職務ニ居ルノ官吏ハ其要職ヲ受ケルコトヲ得ス

- 一 官廳ノ工事ヲ受負フ者
- 一 官廳ノ爲替方又ハ出納ヲ引受ケル者
- 一 官廳ノ補助金ヲ受ケル起業者
- 一 官廳ノ用品ヲ調達スル者
- 一 官廳ト諸般ノ契約ヲ結フ者

第十條 凡ソ上官タル者ハ職務ノ内外ヲ問ハス所屬官吏ヨリ贈遺ヲ受ケルコトヲ得ス

第十一條 官吏並ニ其家族ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ直接ト間接トナ問ハス商業ヲ營ムコトヲ得ス

第十二條 官吏ハ取引相協會社ノ社員タルコトヲ得ス及間接ニ相場商業ニ關係スルコトヲ得ス

第十三條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ本職ノ外ニ給料ヲ得テ他人ノ事務ヲ行フコトヲ得ス

第十九編 官吏服務紀律



第十四條 浪費シテ產ヲ破リ其分ニ應セサル負債ヲ爲ス者ハ過失ノ一タルヘシ

第十五條 官吏ハ私立郵船會社又ハ私立鐵道會社ヨリ無賃乘船無賃乘車切符ヲ受クルコトヲ得ス

第十六條 凡ソ局長所長其他一部ノ長ハ各所屬官吏ヲ監督シ其過失若シ懲戒處分ヲ行フノ區域ノ内ニ在ラサル者ハ之ヲ訓告スルコトヲ務ムヘシ若シ懲戒處分ヲ要スト認ルトキハ事狀ヲ具ヘテ之ヲ本屬長官ニ稟告スヘシ其情ヲ知り隱蔽シテ稟告セサル者亦過失タルコトヲ免レヌ

第十七條 本紀律ハ高等官判任官及俸給ヲ得テ公務ヲ奉スル者ニ適用ス

●各廳執務時間 (二十九年閣令第六號)

各官廳執務時間自今左ノ通改正ス

九月十一日ヨリ十月三十一日迄 午前八時ヨリ午後四時ニ至ル

十一月一日ヨリ翌年二月末日迄 午前九時ヨリ午後四時ニ至ル

三月一日ヨリ七月十日迄 午前八時ヨリ午後四時ニ至ル

七月十一日ヨリ九月十日迄 午前八時ヨリ午後十二時ニ至ル

但土曜日日曜日ハ從前ノ通

地方ノ狀況又ハ職務ノ性質上止ムヲ得サルモノニ限り主務大臣ハ閣議ヲ經テ右時間ノ代替ヲ爲ス

コトヲ得 事務繁劇ノ場合ニ於テハ上官ノ指揮ニ依リ晝夜ニ拘ハラヌ執務スヘシ

第二十編 臺灣法令

●臺灣ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律 (二十九年法律第六十三號)

第一條 臺灣總督ハ其ノ管轄區域内ニ法律ノ效力ヲ有スル命令ヲ發スルコトヲ得

第二條 前條ノ命令ハ臺灣總督府評議會ノ決議ヲ取りテ拓殖大務臣ヲ經テ勅裁ヲ請フヘシ

臺灣總督府評議會ノ組織ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テハ臺灣總督ハ前條第一項ノ手續ヲ經スシテ直ニ第一條ノ命令ヲ發スルコトヲ得

第四條 前條ニ依リ發シタル命令ハ發布後直ニ勅裁ヲ請ヒ且之ヲ臺灣總督府評議會ニ報告スヘシ

勅裁ヲ得サルトキハ總督ハ直ニ其ノ命令ノ將來ニ向テ効力ナキコトヲ公布スヘシ

第五條 現行ノ法律又ハ將來發布スル法律ニシテ其ノ全部又ハ一部ヲ臺灣ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 此ノ法律ハ明治三十五年三月三十一日マテ其ノ効力ヲ有ス (三十二年法律第七號ヲ以テ改正)

●法律命令ノ臺灣ニ於ケル施行期限 (二十九年勅令第二百九十二號)

法律命令ノ臺灣ニ於ケル施行期限ハ其ノ各縣島廳ニ到達シタル翌日ヨリ起算シテ七日トス但シ公文式

第十三條ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

●法例ヲ臺灣ニ施行スルノ件 (三十一年勅令第六十一號)

明治三十一年法律第十號法例ヲ臺灣ニ施行ス

第二十編 臺灣ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律

第二十編 臺灣ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律

第二十編 臺灣ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律

第二十編 臺灣ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律



臺灣官有森林原野及產物特別處分法 (二十九年勅令第三百一十一號)

第一條 臺灣總督ハ左ノ場合ニ限リ官有森林原野及其ノ產物ヲ競争ニ付セス隨意ノ契約ヲ以テ貸渡シ又ハ賣渡スコトヲ得

- 一 官廳又ハ公共ノ用ニ供スル爲メ森林原野ヲ貸渡シ若クハ賣渡シ及其ノ建築材料ヲ賣渡ストキ
- 二 開墾若クハ牧畜ノ爲メ森林原野ヲ貸渡シ若クハ賣渡ストキ  
但森林原野ヲ貸渡スニハ其ノ買受豫約人ニ於テ豫定ノ事業ヲ成功シタル後ニ限ル
- 三 礦業ノ爲メ森林原野ヲ貸渡シ若クハ建築材料又ハ薪炭材ヲ賣渡ストキ
- 四 植樹ノ爲メ森林原野ヲ貸渡ストキ
- 五 非常ノ災害ニ罹リタル地方人民ノ爲メ建築材料ヲ賣渡ストキ
- 六 部分木ヲ任付人ニ賣拂フトキ
- 七 從來ノ慣行ニヨリ地元人民ニ木竹薪炭材下草秣小柴若クハ土石ヲ賣渡ストキ
- 八 地籍調査ニ依リ發見シタル開墾地ヲ其ノ開墾人ニ賣渡ストキ
- 九 建築其ノ他ノ用ニ供スヘキ土石ヲ發見シタル場合ニ於テ之ヲ其ノ發見人ニ賣渡ストキ
- 十 季節アル生産物ヲ賣拂フトキ
- 十一 開墾牧畜若クハ植樹ノ爲メ貸渡シタル森林原野ノ區域内ニアル產物ヲ其ノ借受人ニ賣拂フトキ
- 十二 林業附帶ノ用ニ供スル爲メ森林原野ヲ貸渡シ若クハ產物ヲ賣渡ストキ
- 十三 部分方法ニ依リ林產物製造ノ爲メ其ノ原料ヲ請負人ニ賣渡ストキ

十四 見積借地料一箇年金二百圓ニ超エサル森林原野ヲ貸渡ストキ

十五 見積代價二百圓ニ超エサル主副產物ヲ賣拂フトキ

十六 河海沼湖濠池ノ埋立ニ要スル土石ヲ賣渡ストキ

第二條 臺灣總督ハ競争ニ付シタル物件ノ豫定價格ニ違セス該入札ヲ取消シタル場合ニ於テ爾後三十日以内ニ豫定價格ヨリ低カラサル代價ヲ以テ同一物件ノ拂下若クハ貸下ヲ望ムモノアルトキハ隨意之ヲ賣渡若クハ貸渡スコトヲ得

第三條 臺灣總督ハ森林保護ノ爲メ必要ト認ムルトキハ制限ヲ附シ地元、民ニ森林ノ副產物ヲ無料ニテ採取セシムルコトヲ得

第四條 臺灣總督ハ森林手入ノ爲メ採取シタル產物ノ全部又ハ一部ヲ手入料トシテ下付スルコトヲ得

第五條 本令施行ニ關スル細則ハ臺灣總督之ヲ定ム

●會計法ヲ臺灣ニ施行ノ件 (二十九年勅令第六十七號)

明治二十二年法律第四號會計法ヲ臺灣ニ施行ス

●臺灣總督府特別會計法 (三十年法律第二號)

第一條 臺灣總督府ノ會計ハ特別トシ其ノ歲入及一般會計補充金ヲ以テ其ノ歲出ニ充ツ

第二條 前條ノ收入支出ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

●臺灣總督府特別會計規則 (三十年勅令第二十七號)

第一條 歲入歲出ノ豫定計算書ハ所管大臣之ヲ調製シ前年度八月三十一日マテニ大藏大臣ニ送付ス



第二十編 臺灣ニ於ケル出納官吏身元保證金分納方

四

第二條 所管大臣ハ臺灣總督ヲ以テ任拂命令官トシ臺灣總督府特別會計ニ屬スル仕拂命令ヲ發セシム  
臺灣總督ハ部下ノ官吏ニ分任シテ臺灣總督府特別會計ニ屬スル仕拂命令ヲ發セシムルコトヲ得  
第三條 臺灣總督ハ仕拂命令官毎ニ所要ノ費額ヲ定メ仕拂計算書ヲ調製シ金庫ニ送附スヘシ仕拂計算  
書ヲ更定シタルトキ亦同シ

第四條 臺灣總督ハ年度内一時收入金額ニ不足ヲ生スルトキハ其ノ不足金額ヲ豫定シ所管大臣ヲ經由  
シテ大藏大臣ニ仕拂元金ノ繰替ヲ請求スヘシ

大藏大臣ハ前項ノ請求ナキトキハ仕拂元金超過シタル仕拂命令ノ仕拂ヲ停止スルコトアルヘシ

第五條 臺灣總督ハ一般會計規則第十八條ノ勅令ニ基キ第一豫備金ノ支出ヲ爲シタルトキハ其ノ金額  
理由ヲ示ス所ノ計算書ヲ作り所管大臣ヲ經由シテ大藏大臣ニ通知スヘシ

第六條 大藏大臣第一豫備金支出ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

第七條 臺灣總督ハ土地情況ニ依リ一般會計規則第六十九條第七十三條及第七十九條ノ期限ヲ短縮シ  
又ハ第六十九條ノ保證金ヲ免除スルコトヲ得

第八條 歳入歳出ノ決定計算書ハ豫定計算書ト同一ノ區分ニ據リ所管大臣之ヲ調製シ翌年度十二月三  
十一日マテニ大藏大臣ニ送付スヘシ

第九條 此ノ規則ニ規定セサルモノハ總テ一般會計規則ノ各條項ヲ適用ス

●臺灣ニ於ケル出納官吏身元保證金分納方 (二十九年勅令第六十八號)  
臺灣ニ在勤スル出納官吏ノ納付スヘキ身元保證ノ現金ハ明治三十年三月三十一日以前ニ就職シタル出  
納官吏ニ限リ本人ノ情願ニ依リ向フ三ヶ年ニ平分シ毎年四期若クハ毎月ニ分納セシムルコトヲ得

●臺灣事業公債法 (三十二年法律第七十五號)

第一條 臺灣ニ於テ左ノ事業ニ要スル經費ニ充ツル爲政府ハ三千五百萬圓ヲ限リ公債ヲ募集スルコト  
ヲ得

一 鐵道敷設

二 土地調査

三 築港

四 廳舎建築

第二條 此ノ公債ノ利率ハ一箇年百分ノ五以下トス

第三條 此ノ公債ノ据置年限ハ十箇年以内トシ發行ノ年ヨリ四十五箇年以内ニ償還ス

第四條 政府ハ特約ニ依リ銀行若クハ債主組合ヲシテ此ノ公債ヲ引受ケシムルコトヲ得

第五條 政府ハ第一條ノ經費ヲ繰替支辨スル爲一箇年以内ノ期限ヲ以テ臺灣銀行ヨリ一時借入金ヲ爲  
スコトヲ得此ノ場合ニ於ケル利率ハ政府之ヲ定ム

前項借入金ハ此ノ公債募集金ヲ以テ之ヲ償還スルコトヲ得公債募集金ニ依ラスシテ之ヲ償還シタル  
トキハ其ノ金額ニ相當スル公債ヲ募集セズ

第六條 此ノ公債及前條ノ借入金ハ舊壹圓銀貨幣ヲ以テ起債スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ公債證書ノ  
種類ハ政府之ヲ定ム

第七條 此ノ法律ニ規定スルモノ、外ハ明治十九年勅令第六十六號整理公債條例ニ依ル

●臺灣銀行法 (三十年法律第三十八號)

第二十編 臺灣事業公債法

五



第二十編 臺灣銀行法

第一條 臺灣銀行ハ株式会社トス

臺灣銀行ハ本店ヲ臺灣ニ設置ス

第二條 臺灣銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ要地ニ支店代理店ヲ設置シ又ハ他ノ銀行トコルレスホシ  
テンスヲ締約スルコトヲ得

主務大臣ニ於テ支店代理店ヲ必要ナリトスルトキハ銀行ニ命シテ之ヲ設置セシムルコトアルヘシ

第三條 臺灣銀行ノ存立期間ハ設置免許ノ日ヨリ滿二十箇年トス但シ株主總會ノ決議ニ依リ政府ノ許  
可ヲ受ケタルトキハ其ノ期限ヲ延長スルコトヲ得

第四條 臺灣銀行ノ資本金ハ五百萬圓以上トス

第五條 臺灣銀行ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス

第一 爲換手形其ノ他商業手形ノ割引

第二 爲換及荷爲換

第三 平常取引スル諸會社又ハ商人ノ爲手形金ノ取立

第四 確實ナル不動産ヲ抵當トシ又ハ動産ヲ質トスル貸付

第五 諸預リ金及當坐貸越勘定

第六 金銀貨貴金屬及諸證券ノ保護預リ

第七 地金銀ノ質買

第八 他銀行ノ業務代理

右ノ外營業ノ都合ニ由リ國債證券地方債證券又ハ勸業債券農工債券ヲ買入ルコトヲ得

第六條 臺灣銀行ハ此ノ法律ニ記載スル事業ノ外他ノ營業ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 政府ハ臺灣銀行ヲシテ國庫金ノ取扱ヲ爲サシムルコトアルヘシ

第八條 臺灣銀行ハ券面金額一圓銀貨一枚以上ノ銀行券ヲ發行スルコトヲ得

前項ノ銀行券ハ臺灣銀行本店及支店ニ於テ營業時間中何時ニテモ一圓銀貨ト引換フルモノトス但シ  
支店ニ於テハ本店ヨリ準備金ノ到達スヘキ時間其ノ引換ヲ延期スルコトヲ得(三十二條法律第三  
十四號ヲ以テ改正)

第九條 臺灣銀行ハ銀行券發行高ニ對シ同額ノ金銀貨及地金銀ヲ匿キ其ノ仕拂準備ニ充ツヘシ

前項準備ニ依レル外無記名式一覽拂ノ手形ヲ發行セムトスルトキハ五百萬圓ヲ限度トシ政府發行ノ  
紙幣、證券、兌換銀行券又ハ其ノ他確實ナル證券若ハ商業手形ヲ保證トシテ之ヲ發行スルコトヲ得但

シ其ノ發行額ハ前項準備ニ依レル發行額ニ超過スルコトヲ得ス

市場ノ狀況ニ依リ前二項ノ外更ニ無記名式一覽拂ノ手形ノ發行ヲ必要トスルトキハ主務大臣ノ認可

ヲ受ケ政府發行ノ紙幣、證券、兌換銀行券又ハ確實ナル證券若ハ商業手形ヲ保證トシテ之ヲ發行スル

コトヲ得此ノ場合ニ於テハ政府ノ定ムル所ニ依リ一箇年百分ノ五ヲ下ラサル割合ヲ以テ發行稅ヲ納

ムヘシ

第十條 臺灣銀行ヨリ發行スル銀行券ハ臺灣總督府管轄地方内ニ於テハ政府ノ取納ニ充ルコトヲ得

第十一條 臺灣銀行ハ營業ノ爲必要ナル物件ヲ買入レ又ハ債務辨濟ノ爲引受ケタル物件ヲ所有スルノ

外動産、不動産ヲ買取ルコトヲ得ス

第十二條 臺灣銀行ニ頭取副頭取各一人理事四人以上監查役三人以上ヲ置ク

第十三條 頭取、副頭取ハ百株以上ヲ所有スル株主中ヨリ政府之ヲ命シ其ノ任期ヲ五箇年トス但シ其

第二十編 臺灣銀行法



ノ任期満限ノ後再任ヲ命スルコトヲ得

ノ任期ハ五百株以上所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ二倍ノ候補者ヲ選舉シ政府其ノ中ヨリ之ヲ命シ任期ヲ四箇年トス但シ其ノ任期未滿ノ後本條ノ手續ニ依リ再任ヲ命スルコトヲ得

ノ任期満限ノ後再選スルコトヲ得  
ノ任期ハ三十株以上所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選定シ其ノ任期ヲ三箇年トス但シ其ノ任期未滿ノ後再選スルコトヲ得

理事及監査役ハ選舉ノ六箇月前ヨリ引續キ本條規定ノ株數ヲ所有スル者ニ限ル

第十四條 頭取、副頭取及理事ハ在任中何等ノ名稱ニ拘ラス他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ス

第十五條 頭取ハ臺灣銀行ヲ代表シ其ノ事務ヲ總理ス

副頭取ハ頭取事故アルトキ其ノ職務ヲ代表シ頭取缺員ノトキ其ノ職務ヲ行フ

副頭取及理事ハ頭取ヲ補助シ臺灣銀行ノ業務ヲ分掌ス

監査役ハ臺灣銀行ノ業務ヲ監査ス

第十六條 株主總會ヲ通常臨時ノ二種トス

通常株主總會ハ臨時ノ事項ヲ議スル爲何時ニテモ頭取之ヲ招集ス

臨時株主總會ハ臨時ノ事項ヲ議スル爲何時ニテモ頭取之ヲ招集スルコトヲ得

監査役又ハ總株金ノ五分ノ一以上ニ當ル株主ハ會議ノ目的ヲ示シテ臨時株主總會ノ招集ヲ頭取ニ請求スルコトヲ得此場合ニ於テ頭取ハ臨時株主總會ヲ招集スヘシ

第十七條 株主總會ニ於テハ株主ハ議決權ヲ有スル株主ノ外代理ヲ委託スルコトヲ得ス但シ法律上ノ代理人ハ此ノ限ニアラス

第十八條 主務大臣ハ臺灣銀行監理官ヲ置キ臺灣銀行ノ業務ヲ監視セシム

第十九條 臺灣銀行監理官ハ何時ニテモ臺灣銀行ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書ヲ検査スルコトヲ得

臺灣銀行管理官ハ監視上必要ナリト認ムルトキハ何時ニテモ臺灣銀行ニ命シテ營業上諸般ノ計算及

景況ヲ報告セシムルコトヲ得

臺灣銀行監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得但シ議決ノ數ニ加ハ

ルコトヲ得ス

第二十條 臺灣銀行ハ毎年準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益ノ百分ノ八以上ヲ積立テ及利益配當

ノ平均ヲ得セシムル爲利益ノ百分ノ二以上ヲ積立ツヘシ

第二十一條 臺灣銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ經ルニ非サレハ株主ニ配當金ノ分配ヲ爲スコトヲ得ス

第二十二條 臺灣銀行ハ其ノ定款ヲ變更セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二十三條 主務大臣ハ必要ナリト認ムルトキハ臺灣銀行ノ銀行券發行高、貸付金額及貸付方法ヲ制

限スルコトヲ得(三十二年法律第十

第二十四條 主務大臣ハ臺灣銀行ノ營業上此ノ法律又ハ定款ニ背戾シ若ハ公益ヲ害スル事件アリト認

ムルトキハ之ヲ制止スヘシ

第二十五條 臺灣銀行ハ主務大臣ノ命令ニ從ヒ其ノ營業ニ關スル諸般ノ景況及計算報告書ヲ差出スヘ

シ

臺灣銀行ハ銀行券ノ發行額及仕拂準備ニ關スル毎週平均高表ヲ新聞紙其ノ他ノ方法ヲ以テ公告スヘ



第二十六條 臺灣銀行ニ於テ左ノ事犯アルトキハ頭取若ハ頭取ノ職務ヲ行ヒ又ハ代表スル副頭取ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處シ其ノ事犯ニシテ副頭取理事ノ分擔職務ニ係ルトキハ副頭取理事ヲ過料ニ處スルコト亦同シ

- 一 第六條ノ規定ニ反シ此ノ法律ニ記載セサル業務ヲ營ミタルトキ
- 二 第九條ノ規定ニ反シ銀行券ヲ發行シタルトキ
- 三 第二十條ノ規定ニ反シ準備金ヲ積立テサルトキ

附則

第二十七條 政府ハ臺灣銀行創立委員ヲ置キ其ノ設立ノ免許ヲ與フルマテ其ノ發起ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第二十八條 創立委員ハ定款ヲ作り政府ノ認可ヲ得タル後株主ヲ募集ス

第二十九條 創立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込簿ヲ政府ニ差出シ臺灣銀行設立ノ免許ヲ申請スヘシ

第三十條 創立委員ハ前條ノ免許ヲ得タルトキハ其ノ事務ヲ臺灣銀行頭取ニ引渡スヘシ

第三十一條 設立初度ノ理事及監查役ノ第十三條ニ依リ所有スヘキ株數ノ時期ニ就テハ同條第四項ヲ適用スルノ限ニ在ラス

●臺灣銀行補助法 (三十二年法律第三十五號)

第一條 政府ハ百萬圓ヲ限度トシ臺灣銀行ノ株式ヲ引受ケヘシ

第二條 臺灣銀行ハ其ノ創立初期ヨリ五箇年間ハ前條ノ株式ニ對シ準備金ヘキ利益金ヲ缺損補填準備

金ニ關スルヘシ

第三條 前條ノ期限内政府ハ其ノ引受ケタル株式ヲ賣却セス

(三十年勅令第九號)

●臺灣ニ於ケル貨幣及銀行ニ關スル事務主管

臺灣ニ於ケル貨幣及銀行ニ關スル政務ハ大藏大臣ノ管理ニ屬セシム

前項ノ政務ニ就テハ臺灣總督ハ大藏大臣ノ監督ヲ承ケルモノトス

(三十年勅令第八十五號)

●陸軍刑法海軍刑法ヲ臺灣ニ施行ノ件

陸軍刑法及海軍刑法ヲ臺灣ニ施行ス

(二十九年律令第四號)

●臺灣ニ於ケル犯罪處斷方 (二十九年律令第四號)  
臺灣ニ於ケル犯罪ハ帝國刑法ニ依リ處斷ス但其他項中臺灣住民ニ適用シ難キ者ハ別ニ定ムル所ニ依リ處斷ス

●拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ犯罪即決例

第一條 警察署長及分署長又ハ其代理タル官吏並憲兵隊長分隊長及下士ハ其管轄地内ニ於ケル十日以内ノ拘留又ハ一圓九十五錢以下ノ科料ノ刑ニ該ルヘキ犯罪ヲ即決スヘシ

第二條 即決ハ略式ヲ以テシ被告人ノ陳述ヲ聽キ證據ヲ取調ヘ直ニ其旨渡ヲ爲スヘシ

又被告人ヲ呼出スコトナク若ハ呼出シタリト雖出廷セサルトキハ直ニ其旨渡書ヲ本人又ハ其住所ニ送達スルコトヲ得

第三條 即決ノ旨渡ニ對シテハ地方法院ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得但正式ノ裁判ヲ經スシテ直ニ上訴スルコトヲ得ス

第四條 即決ノ旨渡書ニハ被告人ノ氏名年齢身分職業住所犯罪ノ場所年月日罪名及正式ノ裁判ヲ第二十編 拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ犯罪即決例



請求スルコトヲ得ヘキ期限並其言渡ヲ爲シタル官吏ノ官名及氏名年月日ヲ記載スヘシ  
第五條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ即決ノ言渡ヲ爲シタル官署ニ申立書ヲ差出スヘシ但其期限ハ第二  
條第一項ノ場合ニ於テハ言渡アリタル時ヨリ三日以内第二項ノ場合ニ於テハ言渡書ノ送達アリタル  
時ヨリ五日以内トス

第六條 前條ノ申立ヲ受ケタル官署ハ速ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ地方法院檢察官ニ送致スヘ  
シ

第七條 科料ノ言渡ヲ爲シタルトキハ必要ノ場合ニ於テハ其金額ヲ假納セシムヘシ若シ納メサル者ハ  
一圓ヲ一日ニ折算シテ之ヲ留置ス其一圓ニ滿タサルモノト雖仍一日ニ計算ス

第八條 拘留ノ言渡ヲ爲シタルトキハ必要ノ場合ニ於テハ第五條ニ定メタル期限内之ヲ留置ス但刑期  
五日以内ナルトキハ其日數ヲ過ケルコトヲ得ス

第九條 留置シタル者正式ノ裁判ヲ請求シ因テ呼出狀ノ送達アリタルトキハ直ニ留置ヲ解ケヘシ  
第十條 留置ノ日數ハ一日ヲ一圓ニ折算シテ科料ノ金額ニ算入シ又ハ拘留ノ刑期ニニ算入スヘシ

臺灣公學校令 三十一年勅令第七十八號

第一條 公學校ハ街庄社又ハ數街庄社ニ於テ其ノ設置維持ノ經費ヲ負擔シ得ルモノト認ムル場合ニ限  
リ知事廳長之ヲ設立ヲ認可スルモノトス

第二條 公學校ノ種別、編制、教則等ハ臺灣總督ノ定ムル所ニ依ル

第三條 公學校ニ就學スル生徒ノ父兄又ハ後見人ハ授業料ヲ納ムヘシ其ノ金額並ニ收入ノ方法ハ知事  
廳長之ヲ定メ臺灣總督ノ認可ヲ受ケヘシ

第四條 第一條ニ掲ケル經費負擔ノ概目ハ左ノ如シ

一 校舍校具體操場ノ設備並ニ其ノ維持ニ要スル諸費

一 職員ニ關スル諸費 俸給並ニ旅費ヲ除ク

一 學務委員ニ關スル諸費

一 前各項外ノ校費

第五條 寄附金其ノ他ノ收入金ヲ以テ前條ニ掲ケル一切ノ校費ヲ支辨シ得ル場合ニ於テハ授業料ヲ徵  
收セサルコトヲ得

收入支出ノ方法ハ知事廳長之ヲ定メ臺灣總督ノ認可ヲ受ケヘシ

第六條 公學校資産ノ管理ニ關スル規程ハ知事廳長之ヲ定ム

第七條 公學校ノ教科用圖書ハ臺灣總督ノ檢定ヲ經タルモノタルヘシ

第八條 公學校教員ハ臺灣總督ノ檢定ヲ經タル公學校教員免許狀ヲ有スル者タルヘシ

第九條 辨務署長又ハ支署長ハ知事廳長ノ命ヲ承ケ公學校ヲ管理スヘシ

第十條 公學校設置區域内ニハ二名以上ノ學務委員ヲ置クヘシ其ノ職務ニ關スル規程ハ知事廳長之ヲ  
定ム

附則

第十一條 本令ハ明治三十一年十月一日ヨリ施行ス

第十二條 國語學校附屬學校並ニ國語傳習所ノ設備ハ其ノ全部ヲ公學校ニ讓與スルコトヲ得

臺灣督府官制 三十年勅令第三百六十二號

第二十編 臺灣總督府官制



第二十編 臺灣總督府官制

第一條 臺灣總督府ニ臺灣總督ヲ置ク

總督ハ臺灣及澎湖列島ヲ管轄ス

第二條 總督ハ親任トス陸海軍大將若ハ中將ヲ以テ之ニ充ツ

第三條 總督ハ委任ノ範圍内ニ於テ陸海軍ヲ統率シ内務大臣ノ監督ヲ承ケ諸般ノ政務ヲ統理ス (三十二年勅令第二十三號ヲ以テ改正)

第四條 總督ハ軍政及陸海軍軍人軍屬ノ人事ニ關シテハ陸軍大臣若ハ海軍大臣、防禦作戦並勳員計畫ニ關シテハ參謀總長若ハ海軍軍令部長、陸軍軍隊教育ニ關シテハ陸軍大臣ノ區區ヲ承ク (同上)

第五條 總督ハ其ノ職權若ハ特別ノ委任ニ依リ總督府令ヲ發シ之ニ禁錮一年以下又ハ罰金二百圓以内ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

第六條 總督ハ管轄區域内ノ防備ノ事ヲ掌ル

第七條 總督ハ其ノ管轄區域内ノ安寧秩序ヲ保持スル爲ニ必要ト認ムルトキハ兵力ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ直ニ内務大臣陸軍大臣海軍大臣參謀總長及海軍軍令部長ニ之ヲ報告スヘシ (同上)

第八條 明治二十九年法律第六十三號第二條又ハ第四條ノ勅裁ヲ請フトキハ内閣總理大臣ヲ經由スヘシ

第九條 總督ハ必要ト認ムル地域内ニ於テ其ノ地ノ守備隊長若ハ駐在武官ヲシテ民政事務ヲ兼掌セシムルコトヲ得

第十條 總督ハ知事若ハ廳長ノ命令又ハ處分ニシテ成規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ其ノ命令又ハ處分ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ得

第十一條 總督ハ所部ノ官吏ヲ統督シ奏任文官ノ進退ハ内務大臣ニ由リ内閣總理大臣ヲ經テ之ヲ上奏シ列任官以下ハ之ヲ專行ス (同上)

第十二條 總督ハ内務大臣ニ由リ内閣總理大臣ヲ經テ所部文官ノ叙位叙勳ヲ上奏ス (同上)

第十三條 總督ハ所部文官ヲ懲戒ス其ノ勅任官ニ係ルモノ並ニ奏任官ノ免官ハ内務大臣ニ由リ内閣總理大臣ヲ經テ上奏シ他ハ之ヲ專行ス (同上)

第十四條 總督府ニ總督官房ヲ置ク

總督官房ニ副官二人及專任秘書官二人ヲ置ク機密ニ關スル事務ヲ掌ル

副官ハ陸海軍佐尉官ノ内各一人ヲ以テ之ニ充ツ

秘書官ハ奏任トス (三十二年勅令第六六號) ナ以テ本條以下改正

第十五條 總督府ニ民政部陸軍海軍警察官ヲ置ク

陸海軍警察官ハ別ニ之ヲ定ム

第十六條 民政部ハ行政司法ニ關スル一切ノ事務ヲ掌ル

第十七條 民政部中ノ局課及其ノ事務ノ分掌ハ總督之ヲ定ム

第十八條 總督府ニ左ノ職員ヲ置ク

民政長官

參事官長

第二十編 臺灣總督府官制



事務官

參事官

技師

屬

技手

通譯

第十九條 民政長官ハ一人勅任トス總督ノ命ヲ承ケ部務ヲ整理ス

第二十條 參事官長ハ一人勅任トシ參事官ハ專任二人奏任トス

參事官ハ總督又ハ民政長官ノ命ヲ承ケ審議立案ヲ掌リ又ハ各局課ニ兼勤シ又ハ臨時命ヲ承ケ各局課ノ事務ヲ助ケ

參事官長上官ノ命ヲ承ケ審議立案ニ關シ參事官ノ事務ヲ監督ス

第二十一條 事務官ハ專任十五人勅任又ハ奏任トス總督又ハ民政長官ノ命ヲ承ケ各局課事務ヲ掌ル

第二十二條 技師ハ十五人奏任トス上官ノ命ヲ承ケ技術ニ關スル事ヲ掌ル

第二十三條 屬 技手及通譯ハ通シテ二百人勅任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務技術通譯等ニ從事ス

附則

本令ハ明治三十三年六月二十日ヨリ施行ス

臺灣總督府評議會章程 (二十九年勅令第八十九號)

第一條 臺灣總督府ニ評議會ヲ置キ左ノ職員ヲ以テ之ヲ組織ス

總督

民政長官

陸軍參謀長

海軍參謀長

參事官長

事務官

參事官

事務官

ス

總督ニ於テ必要ト認ムルトキハ前項職員ノ外會議ノ事件ニ關係アル文武官ニ命シテ臨時其ノ議事ニ

參與セシムルコトヲ得但シ表決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

事務官ニシテ評議員タルヘキ者ハ臺灣總督定ムル所ノ規程ニ依ル (三十二年勅令第百七號ヲ以テ改正)

第二條 評議會ハ明治二十九年法律第六十三號ニ依ル命令ヲ議決スルモノトス (同上)

第三條 評議會ハ總督ヲ以テ議長トス議長事故アルトキハ出席員中ノ最も高キ者之ヲ代理ス

第四條 評議會ノ議案ハ總督之ヲ發ス

第五條 評議會ノ會議ハ總員半數以上ノ出席アルニアラサレハ之ヲ開クコトヲ得ス (三十年勅令第四百一十一號ヲ以テ

正) 第六條 評議會ノ會議ハ出席員ノ多數ニ依リ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第二十編 臺灣總督府評議會章程



第二十編 臺灣樟腦局官制

第七條 總督ハ何時タリトモ既ニ發シタル議案ヲ修正シ又ハ撤回スルコトヲ得  
第八條 總督ニ於テ評議會ノ議決ニ同意スヘカラスト認ムルトキハ其ノ理由ヲ付シテ再議ヲ求ルコト  
ヲ得

第九條 評議會ニ幹事一人及書記若干人ヲ置ク幹事ハ參事官書記ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ(同上)  
第十條 幹事ハ議長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理シ書記ハ上官ノ命ヲ承ケ出席員ノ氏名會議ノ事件及議決  
ノ要旨ヲ筆記スヘシ

●臺灣樟腦局官制 (三十二年勅令第二百四十六號)

第一條 臺灣樟腦局ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ樟腦及樟腦油ノ收納賣渡検査及製造ニ關スル事務ヲ掌理  
ス

第二條 各樟腦局ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク

- 事務官 專任一人 奏任
- 書記 專任七十七人 列任

第三條 各局ニ局長一人ヲ置キ事務官ヲ以テ之ニ充ツ事務官ヲ置カサル局ニ於テハ技師又ハ書記ヲ以  
テ之ニ充ツ

局長ハ臺灣總督ノ指揮監督ヲ承ケ局中一切ノ事務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第四條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス

第五條 臺灣總督ハ第二條定員ノ外須要ニ應ジ俸給定額内ニ於テ臺灣樟腦局ニ技師及技手ヲ置クコト  
ヲ得

第六條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ニ關スル事ヲ掌リ

第七條 技手ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ニ關スル事ニ従フ

第八條 臺灣樟腦局ノ名稱位置及其ノ管轄區域ハ臺灣總督之ヲ定ム

●臺灣總督府地方官官制 (三十一年勅令第百八號)

第一條 臺灣ニ臺北縣、臺中縣、臺南縣、宜蘭廳、臺東廳及澎湖廳ヲ置ク其ノ位置及管轄區域ハ臺灣總督  
之ヲ定ム

第二條 各縣ニ左ノ職員ヲ置ク

- 知事
- 書記官
- 警部長
- 稅務官
- 技師
- 典獄
- 屬
- 技手
- 警部
- 看守長
- 監獄書記

第二十編 臺灣總督府地方官官制



通譯

第三條 各廳ニ左ノ職員ヲ置ク但シ臺灣廳ニハ書記官、技師、看守長及監獄書記、澎湖廳ニハ書記官及技師ヲ置カス

廳長

書記官

警部長

技師

屬

技手

警部

看守長

監獄書記

通譯

第四條 知事ハ一人勅任トス

第五條 廳長ハ一人奏任トス

第六條 書記官、警部長、稅務官、技師及典獄ハ各一人奏任トス

第七條 技師ハ前條定員ノ外縣廳ノ須要ニ依リ俸給豫算定額内ニ於テ適宜之ヲ置クコトヲ得

第八條 屬、技手、警部、看守長、監獄書記及通譯ハ判任トス各縣各廳ヲ通シテ七百二十人ヲ以テ定員トス

ス其ノ各縣各廳ノ定員ハ臺灣總督之ヲ定メ其ノ各官ノ定員ハ臺灣總督ノ認可ヲ經テ知事、廳長之ヲ定ム

第九條 知事、廳長ハ臺灣總督ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ管理ス

第十條 知事、廳長ハ部内ノ行政事務ニ付其ノ職權若ハ特別ノ委任ニ依リ管内一般又ハ其ノ一部ニ縣令、廳令ヲ發シ之ニ禁錮二十五日以下又ハ罰金二十五圓以内ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

第十一條 知事、廳長ハ辨務署長ノ處分若ハ命令ノ成規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムル下キハ處分若ハ命令ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

第十二條 知事、廳長ハ管内ノ靜謐ヲ維持スルカ爲メ兵力ヲ要スルトキハ之ヲ臺灣總督ニ具狀スヘシ但シ其ノ非常急變ノ場合ニ際シテハ直ニ其ノ附近地ノ旅團長若ハ守備隊長ニ出兵ヲ要求スルコトヲ得

第十三條 知事、廳長ハ所部ノ官吏ヲ監督シ奏任官ノ功過ハ臺灣總督ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ專行ス

第十四條 知事、廳長ハ所部ノ奏任官ノ懲戒ヲ臺灣總督ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十五條 知事、廳長ハ廳中處務ノ細則ヲ設クルコトヲ得

第十六條 知事、廳長事故アルトキハ上席高等官其ノ職務ヲ代理ス

第十七條 知事、廳長ハ縣廳ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

下ヲ得



第十八條 各縣ニ知事官房、内務部、稅務部、警察部及監獄署ヲ置キ宜蘭廳ニ内務課、財務課、警察課及監獄署ヲ、臺東廳ニ總務課及警察課ヲ、澎湖廳ニ總務課、警察課及監獄署ヲ置ク其ノ事務ノ公掌ハ臺灣總督ノ認可ヲ經テ知事、廳長之ヲ定ム

第十九條 縣ニ在テハ書記官ハ内務部長、稅務官ハ稅務部長、警部長ハ警察部長、典獄ハ監獄署長ト爲リ知事ノ命ヲ承ケ所部ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス

宜蘭廳ニ在テハ廳長ハ内務課長、書記官ハ財務課長、警部長ハ警察課長ト爲リ臺東廳及澎湖廳ニ在テハ廳長ハ總務課長、警部長ハ警察課長トナリ廳長ノ命ヲ承ケ所部ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス

第二十條 各部長、課長又ハ監獄署長事故アルトキハ知事廳長ニ於テ縣廳官吏ノ一人ヲシテ事務ヲ代理セシム

第二十一條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ニ關スル事ヲ掌ル

第二十二條 屬ハ縣ニ在テハ知事官房、内務部又ハ稅務部ニ對シ廳ニ在テハ總務課、内務課又ハ財務課ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第二十三條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第二十四條 警部ハ警察部、警察課又ハ辨務署、辨務支署ハ分屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ警察ニ關スル事務ヲ分掌シ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス

第二十五條 看守長ハ監獄署又ハ監獄支署ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮監督ス

屬ニ在テハ看守長ヲ以テ監獄署長ニ充ツ

第二十六條 監獄書記ハ監獄署又ハ監獄支署ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第二十七條 通譯ハ縣、廳ノ各部、課其ノ他ノ官署ニ分屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ通譯ニ從事ス

第二十八條 知事、廳長ハ必要ト認ムルトキハ臺灣總督ノ認可ヲ經テ監獄署ノ下ニ監獄支署ヲ置クコトヲ得

監獄支署長ハ看守長ヲ以テ之ニ充ツ

監獄支署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ署主管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス

第二十九條 巡查及看守ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第三十條 縣、廳職員ノ外警察醫及監獄醫ヲ置キ判任官ノ待遇トス

第三十一條 縣、廳ニ參事ヲ置クコトヲ得

參事ハ各縣各廳五人以内トシ奏任官ノ待遇トス

參事ハ縣、廳管轄内ニ居住シ學識、名望アル者ニ就キ内務大臣ヲ經テ臺灣總督之ヲ奏薦宣行ス

第三十二條 參事ハ地方ノ行政事務ニ關シ知事、廳長ノ諮問ニ對シ意見ヲ述フルモノトス

參事ハ知事、廳長ノ命ヲ承ケ事務ニ從事スルコトアルヘシ

第三十三條 縣、廳ノ管内須要ノ地ニ辨務署ヲ置ク其ノ位置、名稱及管轄區域ハ臺灣總督之ヲ定ム

臺東廳及澎湖廳ノ管内ニハ辨務署ヲ置カス廳ニ於テ其ノ事務ヲ掌理ス

前項事務ノ爲メ廳ノ管内ニ其ノ出張所ヲ置クコトヲ得出張所ノ名稱、位置及管轄區域ハ臺灣總督之ヲ定ム



第二十編 臺灣總督府地方官官制

第三十四條 各辨務署ニ警部ノ外左ノ職員ヲ置ク

署長

主記

技手

第三十五條 署長ハ各署一人奏任又ハ列任トス

第三十六條 主記、技手ハ列任トス各署ヲ通シテ五百五十八ヲ以テ定員トス其ノ各縣各廳下ノ定員ハ臺灣總督之ヲ定メ其ノ各官ノ定員並ニ各辨務署ノ定員ハ知事、廳長之ヲ定ム

第三十七條 各辨務署ニ左ノ三課ヲ置キ事務ヲ分掌セシム

第一課 他課ノ主務ニ屬セサル一切ノ事務ヲ掌ル

第二課 警察ニ關スル事務ヲ掌ル

第三課 蕃人蕃地ニ關スル事務ヲ掌ル

知事、廳長ハ各辨務署ノ須要ニ應ジ臺灣總督ノ認可ヲ經テ前項分課中ノ一課若ハ二課ヲ置カサルコトヲ得

第三十八條 知事、廳長ハ辨務署ノ或ル一部ノ事務ヲ掌理セシムル爲メ臺灣總督ノ認可ヲ經テ辨務署ノ下ニ辨務支署ヲ置クコトヲ得

辨務支署長ハ主記、警部又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ

第三十九條 署長ハ知事又ハ廳長、支署長ハ署長ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理ス

第四十條 署長ハ部下ノ官吏ヲ監督シ其ノ進退、功過ヲ知事、廳長ニ具狀ス

第四十一條 署長ハ部内ノ街、庄、社等ノ長ヲ監督シ其ノ進退及成績ヲ知事、廳長ニ具狀ス

第四十二條 署長、支署長事故アルトキハ各其ノ上席主記、警部又ハ技手其ノ職務ヲ代理ス

署長、支署長ハ部下ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第四十三條 主記、警部、技手ハ署長又ハ支署長ノ命ヲ承ケ各其ノ主務ニ從事ス

第四十四條 辨務署ニ參事ヲ置クコトヲ得

參事ハ各署五人五内トシ列任官ノ待遇トス

參事ハ辨務署管轄内ニ居住シ學識、名望アル者ニ就キ知事、廳長之ヲ命ス

第四十五條 參事ハ部内ノ行政事務ニ關シ署長ノ諮問ニ對シ意見ヲ述フルモノトス

參事ハ署長ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事スルコトアルヘシ

附則

本令ハ明治三十一年六月二十日ヨリ施行ス

明治三十年勅令第百六十三號臺灣總督府撫墾署官制ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

●臺灣總督府稅關官制 (二十九年勅令第九十二號)

第二條 臺灣總督府稅關ヲ左ノ四箇所ニ置ク

淡水

基隆

安平

第二十編 臺灣總督府稅關官制



打狗

第二條 稅關ノ外稅關ノ事務ヲ行フヘキ場所ニ稅關出張所ヲ配置ス其ノ配置ハ臺灣總督之ヲ定ム

第三條 稅關ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 各開港ニ於ケル船舶ノ出入ニ關スル事項

二 貨物ノ輸出入ニ關スル事項

三 各開港外ニ於ケル外國貿易ノ取締ニ關スル事項

四 各開港外ニ於ケル輸出入貨物搭載ノ船舶出入ニ關スル事項

五 輸出入稅及稅外諸收入ノ徵收ニ關スル事項

六 稅關管理ノ倉庫ニ關スル事項

第四條 各稅關ニ稅關長一人ヲ置ク委任トス

淡水稅關長ハ基隆稅關長、安平稅關長ハ臺南及打狗稅關長ヲ兼ス

第五條 各稅關ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク

鑑定官 專任二人 委任

鑑定官補 專任十一人 列任

屬 專任四十八人 列任

監吏 專任二十四人 列任

監吏補 專任百三十四人 列任

第六條 稅關長ハ臺灣總督ノ命ヲ承ケ稅關ニ關スル諸般ノ事務ヲ掌理ス

第七條 鑑定官ハ稅關長ノ命ヲ承ケ貨物ノ検査鑑定ノ事ヲ掌ル

第八條 鑑定官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ貨物ノ検査鑑定ニ從事ス

第九條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第十條 監吏ハ上官ノ指揮ヲ承ケ監吏補ヲ監督シテ密商脫稅ノ監視ニ從事ス

第十一條 監吏補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ監吏ノ事務ヲ助ケ

附則

第十二條 本令ハ明治二十九年四月一日ヨリ施行ス

臺灣公學校官制 (三十一年勅令第百七十九號)

第一條 臺灣公學校ニ左ノ職員ヲ置ク

學校長

教諭

訓導

第二條 學校長ハ各校一人列任トス辨務署長又ハ支署長ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

學校長ハ教諭ヲシテ之ヲ兼テシム

第三條 教諭ハ列任トス生徒ノ教授ヲ擔任シ校長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第四條 訓導ハ列任官ノ待遇トス教諭ノ職務ヲ助ケ

訓導ノ俸給ハ臺灣總督定ムル所ノ規程ニ依ル

附則

臺灣公學校官制



本令ハ明治三十一年十月一日ヨリ施行ス

●臺灣總督府國語學校官制 (三十年勅令第二百四十二號)

第一條 臺灣總督府國語學校ニ附屬學校ヲ置キ公學模範學校ヲ附設ス

第二條 臺灣總督府國語學校ニ左ノ職員ヲ置ク (三十二年勅令第十) (一號ヲ以テ改正)

學校長

教授

助教授

教諭

舍監

書記

第三條 學校長ハ一人奏任トス臺灣總督ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第四條 教授ハ八人奏任トス國語學校生徒ノ教授ヲ掌ル

助教授ハ十人判任トス教授ノ職務ヲ助ク(同上)

第五條 教諭ハ二十四人判任トス附屬學校又ハ公學模範學校生徒ノ教授ヲ掌ル(同上)

第六條 舍監ハ學校長ノ指揮ヲ承ケ生徒ノ取締ニ關スル事ヲ掌ル

舍監ハ教官ヨリ之ヲ兼テシム

第七條 書記ハ七人判任トス學校長ノ命ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス(同上)

第八條 臺灣總督ハ國語學校教官ノ中ヨリ公學模範學校ノ主事ヲ命シ同校ニ關スル事務ヲ掌ラシムル

以下ヲ得

●臺灣總督府國語傳習所官制 (三十年勅令第二百四十三號)

第一條 臺灣總督府國語傳習所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

教諭

助教諭

書記

第二條 所長ハ各所ハ一人縣廳ノ高等官又ハ教諭ヲシテ之ヲ兼テシム

所長ハ知事、廳長ノ命ヲ承ケ所務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第三條 教諭ハ五十二人判任トス生徒ノ教授ヲ掌ル

助教諭ハ二十八人判任トス教諭ノ職務ヲ助ク

第四條 書記ハ二十八人判任トス上官ノ命ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス

●臺灣總督府郵便及電信局官制 (三十一年勅令第九號)

第一條 臺灣總督府郵便及電信局ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ郵便及電信ノ業務ヲ掌理ス

第二條 郵便及電信局ヲ分テ一等郵便電信局、二等郵便電信局、二等電信局、三等郵便電信局、三等郵便局、三等電信局トス

第三條 臺灣總督ハ指定シタル一等郵便電信局ニ於テハ電信建築ノ事務ヲ兼掌ス

臺灣總督ハ一等郵便電信局ヲシテ其ノ指定シタル區域内ノ二等郵便電信局以下監督事務ノ一部ヲ分

第二十編 臺灣總督府國語傳習所官制



掌セシムルコトヲ得

臺灣總督ハ必要ト認ムル地ニ郵便及電信ノ支局ヲ置キ郵便及電信ノ業務ヲ分掌セシムルコトヲ得

第四條 各郵便電信局、郵便局、電信局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長

通信書記

但シ三等局ニハ通信書記ヲ置カス

電信建築ノ事務ヲ兼掌スル一等郵便電信局ニハ前項職員ノ外技師及技手ヲ置ク

第五條 一等郵便電信局長ハ奏任トス臺灣總督ノ命ヲ承ケ局中一切ノ事務ヲ掌理ス

二等郵便電信局長、二等郵便局長、二等電信局長、三等郵便電信局長、三等郵便局長、三等電信局長ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ局務ヲ掌理ス

第六條 技師ハ奏任トス局長ノ指揮監督ヲ承ケ技術ニ關スル事ヲ掌ル

通信書記ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ局務ニ從事ス

技手ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第七條 郵便及電信局ノ名稱位置及其ノ區域ハ臺灣總督之ヲ定ム

第八條 一等郵便電信局長ハ各局ヲ通シテ四人ヲ以テ定員トス

二等郵便電信局長、二等郵便局長、二等電信局長ハ各局ヲ通シテ二十一人ヲ以テ定員トス

第九條 通信書記ハ各局ヲ通シテ四百四十九人ヲ以テ定員トス

第十條 技師ハ各局ヲ通シテ二人、技手ハ各局ヲ通シテ十四人ヲ以テ定員トス

附則

本令ハ明治三十一年六月二十日ヨリ施行ス

●臺灣總督府燈臺所官制 (二十九年勅令第九十六號)

第一條 臺灣總督府燈臺所ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ航路標識ノ事務ヲ掌理ス

第二條 各燈臺所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

看守

第三條 所長ハ各所一人判任トシ上級看守ヲシテ之ヲ兼テシテ臺灣總督ノ命ヲ承ケ所中一切ノ事務ヲ掌理ス

第四條 看守ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ所務ニ從事ス

第五條 所長ハ各所ヲ通シテ七人ヲ以テ定員トス

第六條 看守ハ各所ヲ通シテ二十八人ヲ以テ定員トス

第七條 燈臺所ノ名稱及位置ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

第八條 本令ハ明治二十九年四月一日ヨリ施行ス

●臺灣總督府測候所官制 (二十九年勅令第九十七號)

第一條 臺灣總督府測候所ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ測候ニ關スル事務ヲ掌理ス

第二條 各測候所ニ左ノ職員ヲ置ク

第二十編 臺灣總督府燈臺所官制 臺灣總督府測候所官制

三一



所長

技手

第三條 所長ハ各所一人列任トシ上級ノ技手ヲ以テ之ヲ兼テシム臺灣總督ノ命ヲ承ケ所内一切ノ事務ヲ掌理ス

第四條 技手ハ列任トス上官ノ指揮ヲ承ケ所務ニ從事ス

第五條 所長ハ各所ヲ通シテ五人ヲ以テ定員トス

第六條 技手ハ各所ヲ通シテ十九人ヲ以テ定員トス(三十年勅令第百六十五號ヲ以テ十六人ヲ十九人ニ改ム)

第七條 測候所ノ名稱及位置ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

第八條 本令ハ明治二十九年四月一日ヨリ施行ス

●臺灣總督府醫院官制 (三十一年勅令第百十一號)

第一條 臺灣總督府醫院ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ疾病ノ診療ニ關スル事ヲ掌ル

第二條 各醫院ニ左ノ職員ヲ置ク

院長

醫長

醫員

藥局長

調劑師

書記

第三條 院長ハ各院一人奏任トス

院長ハ醫長ヲ以テ之ヲ兼テシム

第四條 醫長ハ奏任、醫員及藥局長ハ奏任又ハ列任トシ調劑師及書記ハ列任トス

第五條 院長ハ臺灣總督ノ命ヲ承ケ院務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第六條 醫長、醫員及藥局長ハ院長ノ命ヲ承ケ診療及調劑ニ關スル事ヲ掌ル

第七條 調劑師及書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ各主務ニ從事ス

第八條 醫院ノ名稱及位置ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

本令ハ明治三十一年六月二十日ヨリ施行ス

●臺灣總督府製藥所官制 (三十一年勅令第十號)

第一條 臺灣總督府製藥所ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ製藥ニ關スル事務ヲ掌理ス

第二條 臺灣總督府製藥所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

技師

技手

通譯



第二十編 臺灣總督府警察官及司獄官傳習所官制

三四

- 第三條 所長ハ一人奏任トス臺灣總督ノ命ヲ承ケ所内一切ノ事務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス
- 第四條 技師ハ專任二人奏任トス所長ノ指揮ヲ承ケ阿片其ノ他ノ製煉分析等ニ關スル事ヲ掌ル
- 第五條 技手ハ專任五人判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス
- 第六條 屬ハ十五人判任トス所長ノ指揮ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス
- 第七條 通譯ハ四人判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ通譯ニ從事ス

附則

本令ハ明治三十一年六月二十日ヨリ施行ス

●臺灣總督府警察官及司獄官練習所官制 (三十一年勅令第百十二號)

第一條 臺灣總督府警察官及司獄官練習所ハ警部、巡查、監獄、書記、看守長、看守タルニ必要ナル學術及實務ヲ教授スル所トス

第二條 警察官及司獄官練習所ニ左ノ職員ヲ置ク

- 所長
- 教官
- 舍監
- 書記

第三條 所長ハ一人奏任トシ臺灣總督府事務官又ハ警事官チシテ之ヲ兼テシム

所長ハ臺灣總督ノ命ヲ承ケ所務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第四條 所長ハ臺灣總督ノ認可ヲ得テ所内ノ規則ヲ定ムルコトヲ得

第五條 專任教官ハ奏任二人及判任五人トス所長ノ指揮ヲ承ケ教授ヲ掌ル

所長事故アルトキハ上席教官其ノ職務ヲ代理ス

第六條 舍監ハ一人奏任又ハ判任トス所長ノ指揮ヲ承ケ練習生ノ紀律ニ關スル事ヲ掌ル

舍監ハ教官ノ内ヨリ之ヲ兼テシム

第七條 書記ハ三人判任トス所長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

●臺灣總督府法院條例 (二十九年勅令第一號)

第一條 臺灣總督府法院ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ民事刑事ノ裁判ヲ爲スコトヲ掌ル

第二條 臺灣總督府法院ヲ分テ地方法院覆審法院及高等法院トス其管轄區域ハ行政區劃ニ依ル

第三條 地方法院ハ縣廳支廳及島廳所在地ニ各一箇所ヲ置キ其管轄區域内ニ於ケル民事刑事第一審裁判及刑事ノ豫審ヲ爲ス所トス

臺灣總督ハ地方法院管内必要ト認ムル地ニ常設若クハ定期ノ地方法院出張所ヲ置クコトヲ得

覆審法院ハ臺灣總督府所在地ニ一箇所ヲ置キ各地方法院ノ裁判ヲ覆審スル所トス

高等法院ハ臺灣總督府所在地ニ一箇所ヲ置キ覆審法院ノ審判ニシテ適法ニ非サルモノヲ破毀匡正スル所トス

第四條 各法院ニ判官ヲ置ク

判官ハ勅任又ハ奏任トス臺灣總督之ヲ補職ス

裁判所構成法ニ於テ判事タルノ資格ヲ有スル者ニ非サレハ判官タルコトヲ得ス

相當分ノ内地方法院判官ハ此限ニ在ラス

第二十編 臺灣總督府法院條例

三五



第二十編 臺灣樟腦局事務官特別任用ノ件

第五條 各法院ニ院長ヲ置ク判官ヲ以テ之ニ補ス

院長ハ院内及下級法院ノ裁判事務ヲ監督ス

第六條 總テ裁判事件ハ地方法院ハ一人覆審法院ハ三人高等法院ハ五人ノ判官ヲ以テ之ヲ審問裁判ス  
合議裁判ニ在テハ院長ヲ以テ其裁判長ト爲シ院長事故アルトキハ上席判官ヲ以テ之ニ充ツ

第七條 各法院ニ檢察官ヲ置ク

檢察官ハ勅任又ハ奏任トシ臺灣總督之ヲ補職ス

檢察官ハ刑事訴訟ヲ爲シ其ノ裁判ノ執行ヲ指揮シ國ノ訴訟ニ付テハ國ヲ代表ス

上級法院ノ檢察官ハ下級法院ノ檢察官ヲ監督ス

地方法院檢察官ノ職務ハ警部長及警部ヲシテ便宜之ヲ代理セシムルコトヲ得

第八條 各法院ニ書記ヲ置ク

書記ハ判任トス

書記ハ民事刑事ノ審判ニ關スル準備ヲ爲シ法廷ニ立會調書ヲ作り及一切訴訟記録ヲ整理保管セス  
書記ハ前項ノ外上官ノ指揮ニ從ヒ法院ニ於ケル諸般ノ事務ニ從事ス

臺灣樟腦局事務官特別任用ノ件 (三十一年勅令第二百四十八號)

臺灣樟腦局事務官ハ滿三年以上臺灣樟腦局ノ事務ニ從事シ現ニ判任官三級俸以上ノ俸給ヲ受ケル者ニ  
限リ試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得

附則

本令施行ノ際ニ限リ樟腦事務ニ關シ經驗アル者ハ文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ臺灣樟腦局事務官ニ

任用スルコトヲ得

臺灣總督府警部長其ノ他職員任用ノ件 (三十一年勅令第九十二號)

左ニ掲グル臺灣總督府職員ハ五箇年以上官務ニ從事シ現ニ判任官三級俸以上ノ官職ニ在ル者ニ限リ試  
験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

警部長

辨務署長

稅務官

典 獄

一等郵便電信局長

臺灣總督府判任職員任用ノ件 (三十一年勅令第九十三號)

臺灣總督府判任職員ハ屬ヲ除クノ外當分ノ内文官任用令ノ規程ニ拘ラス之ヲ任用スルコトヲ得

臺灣總督府職員官等俸給令 (三十一年勅令第百十三號)

第一條 臺灣總督府高等文官ノ官等ハ高等文官官等表ニ依ル

第二條 臺灣總督ノ年俸ハ六千圓民政長官ノ年俸ハ四千圓又四千五百圓參事官長及勅任事務官ノ年俸  
ハ三千圓又ハ三千五百圓トス

第三條 左ニ掲グル者ノ俸給ハ第一號俸給表ニ依ル但シ稅官長ハ九級俸以上トス  
奏任事務官

參事官

第二十編 臺灣總督府警部長其ノ他職員任用ノ件



第二十編 臺灣總督府職員官等俸給令

- 秘書官
- 技師
- 税關長
- 税關鑑定官
- 製藥所長
- 醫院高等官
- 醫學校高等官
- 第四條 左ニ掲クル者ノ俸給ハ第二號俸給表ニ依ル
- 國語學校高等官
- 警察官及司獄官練習所長任職官
- 第五條 一等郵便電信局長及醫學校長任職官ノ俸給ハ第三號俸給表ニ依ル
- 第六條 判任官ノ俸給ハ判任官俸給表ニ依ル
- 第七條 同一ノ官職ニシテ官等ニ依リ其ノ俸給ヲ異ニスルモノハ高等文官官等相當俸給表ニ依リ各其ノ官等ニ照シテ之ヲ給ス
- 第七條ノ二 技術官ハ事務ノ繁閑ニ依リ俸給最低額以下ヲ給スルコトアルヘシ(三十二年勅令第三)十號ヲ以テ追加
- 第八條 地方官ノ官等俸給ハ別ニ定ムル所ニ依ル
- 第九條 本令ニ規定セサルモノハ明治二十五年勅令第九十六號高等官官等俸給令及明治二十四年勅令第八十三號判任官俸給令ヲ適用ス

附則

本令ハ明治三十一年六月二十日ヨリ施行ス  
 明治三十年勅令第五百十六號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

(別表各)

- 臺灣樟腦局職員官等俸給令 (三十二年勅令第二百四十七號)
- 第一條 臺灣樟腦局事務官及技師ノ官等ハ高等官五等以下八等以上トス其ノ俸給ハ左表ニ依ル(表略)
- 臺灣總督府地方高等官官等俸給 (三十一年勅令第一百四號)
- 第一條 臺灣總督府地方高等官ノ官等ハ別表ニ依ル
- 第二條 臺灣總督府地方高等官ノ年俸ハ左ノ如シ

知事	廳長	縣書記官	縣警部長
級級級級級	級級級級級	級級級級級	級級級級級
三四千圓	二三千圓	千四百圓	千二百圓
三四千圓	二三千圓	千四百圓	千二百圓
三四千圓	二三千圓	千四百圓	千二百圓
三四千圓	二三千圓	千四百圓	千二百圓
三四千圓	二三千圓	千四百圓	千二百圓

第二十編 臺灣總督府地方高等官官等俸給



第二十編 臺灣總督府法院職員官等俸給及定員令

典獄長	一級	千二百圓
監獄長	二級	九百圓
典獄官	三級	八百圓
監獄官	四級	七百圓

但シ典獄ハ二級俸以下トス

第三條 技師ノ俸給ハ臺灣總督府職員官等俸給令中技師ニ關スル規程ヲ適用ス

附則

本令ハ明治三十一年六月二十日ヨリ施行ス

明治三十年勅令第百五十三號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

(別表略)

臺灣總督府法院職員官等俸給及定員令 (三十一年勅令第六十四號)

第一條 判官檢察官ノ官等ハ高等官一等乃至八等トシ俸給ハ別表ニ依ル

第二條 法院ノ各職專任定員及職俸ハ左ノ如シ

覆審法院長	一人	一級俸乃至三級俸
覆審法院部長	一人	五級乃至九級俸
覆審法院判官	五人	九級俸乃至十二級俸
覆審法院檢察官長	一人	二級俸乃至六級俸
覆審法院檢察官	一人	九級俸乃至十二級俸
地方法院長	三人	五級俸乃至十級俸

地方法院判官 十五人

地方法院檢察官長 三人

地方法院檢察官 五人

書記ハ各院ヲ通シテ七十人トス

第三條 通譯ハ各院ヲ通シテ二十五人トス

兼任通譯ノ官等俸給ハ別ニ之ヲ定ム

第四條 前條各號ノ範圍内ニ在テハ事務ノ繁閑ニ從ヒ隨時其ノ俸給ヲ増減シ又ハ年功ニ因リ之ヲ増加スルコトヲ得

第五條 本令ニ規定セサルモノハ臺灣總督府職員官等俸給令ニ依ル

附則

本令ハ明治三十一年七月二十日ヨリ施行ス

(別表略)

臺灣總督府法院奏任通譯ノ官等俸給 (三十一年勅令第六十五號)

臺灣總督府法院奏任通譯ノ官等ハ高等官七等乃至九等トシ其ノ年俸ハ左ノ如シ

一級	千圓
二級	九百圓
三級	八百圓
四級	七百圓

第二十編 臺灣總督府法院奏任通譯ノ官等俸給



五級 六百圓

●臺灣總督府法院判任通譯ノ俸給支給ニ關スル件

(三十一年勅令第六十六號)

臺灣總督府法院判任通譯ハ其ノ判任官ニ初任スル場合ナルト再任スル場合ナルトニ拘ハラズ臺灣總督府職員官等俸給令中判任官俸給表ニ級俸迄ヲ支給スルコトヲ得

●臺灣總督府判任文官特別俸支給方

(三十年勅令第六十八號)

臺灣總督府判任文官ニシテ月俸六十圓ヲ受ケ一箇年ヲ踰エ事務熟練優等ナル者ハ當分ノ内判任官俸給令第四條ノ規定ニ拘ラス月俸七十五圓マテヲ給スルコトヲ得

●臺灣總督府職員加俸支給規則 (二十九年勅令第百號)

第一條 臺灣總督府職員ニハ本則ニ依リ加俸ヲ支給ス

第二條 加俸ハ俸給額十分ノ三ニ相當スル金額トス

滿二年間臺灣總督府文官ヲ勤續シタル者ニハ前項ノ金額ノ外更ニ俸給額二十分ノ一ニ相當スル金額ヲ増給シ滿二年以上ハ一箇年ヲ加フル毎ニ二十分ノ一ヲ増給シ加俸全額俸給額十分ノ五ニ至リテ止

(三十一年勅令第百十六號ヲ以テ改正)

第三條 加俸ハ新任、増俸、減俸トモ總テ發令ノ翌日ヨリ日割ヲ以テ計算ス

第四條 非職、廢官、退官及死亡ノトキハ當分加俸ノ全額ヲ支給ス

第五條 本則ニ關スル支給細則ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

第六條 本則ハ明治二十九年四月一日ヨリ施行ス

●臺灣總督府巡查看守俸給令 (三十一年勅令第百二十號)

明治三十年勅令第百四十九號巡查看守俸給令ハ臺灣總督府巡查及看守ニ適用ス

附則

本令ハ明治三十一年十月一日ヨリ施行ス

明治二十九年勅令第三百七十五號臺灣總督府巡查及看守俸給令ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

●臺灣總督府巡查及看守手當支給規則 (三十一年勅令第百十七號)

第一條 臺灣總督府巡查及看守ニハ本則ニ依リ手當ヲ支給ス但シ警察官及司獄官練習所ニ於テ練習中

ノ巡查及看守ハ此ノ限ニアラス

第二條 手當ハ毎月十二圓トス

滿二年間臺灣總督府巡查看守ヲ勤續シタル者ニハ前項ノ金額ニ對シ更ニ其ノ十二分ノ一ヲ増給シ滿二年以上ハ一箇年ヲ加フル毎ニ十二分ノ一ヲ増給シ手當金ノ金額二十圓ニ至リテ止ム

臺灣總督府巡查看守間ニ於ケル交互轉職ハ勤續下看做ス

第三條 手當ハ新任、増減俸トモ總テ發令ノ翌日ヨリ日割ヲ以テ計算ス

第四條 廢官、死亡又ハ諭旨免官シタル者ニハ當分手當ノ全額ヲ支給ス

第五條 本則ニ關スル施行細則ハ臺灣總督之ヲ定ム

●臺灣總督府奏任文官他官廳ニ轉任又ハ再任スル場合ノ官等

(二十九年勅令第二百七號)

第二十編

臺灣總督府奏任文官他官廳ニ轉任又ハ再任スル場合ノ官等



第二十編

臺灣總督府判任官他官職ニ轉任  
又ハ再任スル場合ノ俸給

四四

第一條 本年勅令第三百三十五號ニ依リ高等官五等以上ノ臺灣總督府委任文官ニ任セラレタル者他官職  
ノ委任文官ニ轉任シ又ハ其ノ官ヲ退キ他官職委任文官ニ再任スル場合ニ於ケル官等ハ本令ノ規程ニ  
依ル

第二條 臺灣總督府委任文官ニ初任シタル者ニ在テハ高等官六等以下トス但臺灣總督府委任文官在職  
中階等シタル度数ニ應シ六等ニ對シ一等若クハ數等ヲ陞叙スルコトヲ得

第三條 臺灣總督府委任文官ニ再任シタル者ニ在テハ他官職ニ於ケル前官ノ官等以下トス但臺灣總督  
府委任文官在職中階等シタル度数ニ應シ同前官ノ官等ニ對シ一等若クハ數等ヲ陞叙スルコトヲ得其  
ノ前官官等七等以下ノ者ニ在テハ第二條ノ例ニ準ス

第四條 第二條及第三條ニ依リ他官職ノ委任文官ニ轉任又ハ再任シタル者ノ階等ニ關シテハ其ノ他官  
職ニ於ケル前官官等在職年數及轉任又ハ退官現時ノ臺灣總督府委任文官官等在職年數ヲ通算ス

臺灣總督府判任官他官職ニ轉任又ハ再任スル場合ノ俸給

(二十九年勅令第二百三十號)

本年勅令第二百二十九號ニ依リ増給任川セラレタル臺灣總督ノ判任文官他官職ノ判任文官ニ轉任シ又  
ハ退官ノ後他官職ノ判任文官ニ再任スルトキノ俸給ハ他官職ニ於ケル前官退官當時ノ俸給額以下トス  
但シ臺灣總督府判任文官在職中昇級シタル度数ニ應シ同給額ニ對シ一級若クハ數級ヲ増給スルコトヲ  
得

臺灣總督府ニ於テ判任文官初任シタル者他官職判任文官ニ轉任シ又ハ退官ノ後他官職ノ判任文官ニ再  
任スルトキノ俸給ハ七級俸以下トス但シ同總督府在職中昇級シタル度数ニ應シ同俸給額ニ對シ一級若

シクハ數級ヲ増給スルコトヲ得

臺灣總督府所屬雇員ニ官吏恩給法及官吏遺族扶助法適用方

(二十九年法律第七十八號)

第一條 臺灣總督府條例施行前臺灣總督府所屬ノ雇員ニシテ官吏ノ職務ニ従事シタル者ハ官吏恩給法  
及官吏遺族扶助法ノ關係ニ於テハ文官判任以上ノ者ト同視シテ處分ス但シ同雇員タリシ年月數ニ對  
シテハ官吏恩給法第十二條第二項ノ一及官吏遺族扶助法第二條ヲ適用セス

第二條 現ニ恩給ヲ受ケル者ニシテ第一條ニ該當スルトキハ同雇員トシテ勤務シタル年月數ハ官吏恩  
給法及官吏遺族扶助法ニ定ムル在官年數ニ通算セス又同雇員トシテ受ケタル俸給額ノ爲ニ既定ノ恩  
給額ニ異動ヲ及ボサス

前項ニ掲グル者官吏恩給法第三條ニ該當スル場合ニハ雇員俸給額ニ依リ算出シタル增加恩給ヲ給ス  
第三條 現ニ恩給ヲ受ケル者ニシテ第一條ニ掲グル雇員タル者官吏遺族扶助法第四條第二項ニ該當  
スルトキハ雇員ノ俸給額ニ依リ算出シタル扶助料ヲ其ノ遺族ニ給ス

第二十編

臺灣總督府所屬雇員ニ官吏恩給法  
及官吏遺族扶助法適用方

四五



### 第二十一編 追補

#### ●新條約實施ニ關スル詔勅 三十二年七月一日

朕祖宗ノ遺烈ニ賴リ紀綱ヲ振ヒ治化ヲ施キ内國運ノ隆昌ヲ致シ外列國ノ交誼ヲ敦クスルコトヲ得タリ而シテ朕カ年來ノ宿望如ル條約ノ改訂ハ規畫ヲ悉シ交渉ヲ累テ竟ニ締盟各國ト妥協ヲ遂クルニ至ル茲ニ其ノ實施ノ期ニ迫ヒテ帝國ノ責任重キヲ加フルト共ニ列國ノ和親愈々其ノ基礎ヲ鞏クシタルハ朕カ中心ノ欣榮トスル所ナリ

朕ハ忠實公ニ奉スルニ厚キ臣民ノ深ク朕カ意ヲ體シテ開國ノ國是ニ恪遵シ億兆心ヲ一ニシテ善ク遠人ニ交リ國民ノ品位ヲ保チ帝國ノ光輝ヲ發揚スルニ努メムコトヲ庶幾フ

朕カ在廷ノ臣僚ハ朕カ爲ニ新條約ヲ施行スルノ責ニ任シ百官有司ヲ飭シ慎重措置中外臣民ヲシテ均シク其ノ惠澤ヲ享ケテ懋ナカラシメ以テ列國ノ和好ヲ永遠ニ鞏固ナラシムルコトヲ期セヨ

#### ●外國人又ハ外國法人ノ權利ノ目的タル不動産ニ關スル件 三十二年勅令第三百二十九號

第一條 外國法人又ハ外國人カ不動産ニ關シ明治三十二年勅令第二百五十一號ヲ以テ定メタル期日前ニ適法ニ取得シタル權利カ第三者ニ對抗シ得ヘキモノナル場合ニ於テ右ノ期日前ニ其登記アラサリ

シトキハ其期日ヨリ一年內ニ登記ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第二條 前條ノ不動産ニ關シテハ別ニ登記簿ヲ設ケ其不動産ノ所在地ヲ管轄スル登記所ニ之ヲ備ヘ置クコトヲ要ス



第二十一編

外國人又ハ外國法人ノ權利  
目的タル不動産ニ關スル件

第三條 前條ノ登記簿ハ其用紙ヲ登記番號欄、表題部及ヒ甲乙丙丁ノ四區ニ分テ尙ホ表題部ニ表示  
欄、表示番號欄ヲ設ケ各區ニ事項欄、順位番號欄ヲ設ケ

登記番號欄ニハ各土地又ハ各建物ニ付キ登記簿ニ始メテ登記ヲ爲シタル順序ヲ記載ス

表示欄ニハ土地又ハ建物並ニ附屬建物ノ表示ヲ爲シ及ヒ其變更ニ關スル事項ヲ記載シ表示番號欄ニ  
ハ表示欄ニ登記事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス

甲區事項欄ニハ土地登記ニ在リテハ地上權、建物登記簿ニ在リテハ所有權ニ關スル事項ヲ記載ス

乙區事項欄ニハ先取特權、質權及ヒ抵當權ニ關スル事項ヲ記載ス

丙區事項欄ニハ貸借權ニ關スル事項ヲ記載ス

丁區事項欄ニハ前三項ニ掲ケサル權利ニ關スル事項ヲ記載ス

順位番號欄ニハ事項欄ニ登記事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス

第四條 登記ヲ申請スルニハ第三者ニ對抗スヘキ事項ヲ申請書ニ記載シ且必要ナル證明書類ヲ添附ス  
ルコトヲ要ス

第五條 第一條ノ不動産ニ關スル外國領事廳ノ登記簿ノ謄本ハ登記簿ト同一ノ効力ヲ有ス

不動産登記法第六十三條ノ規定ハ外國領事廳ニ於テ登記シタル不動産ニ付キ此勅令施行ノ後登記  
ノ申請アリタル場合ニ之ヲ準用ス

司法大臣ハ前二項ニ定メタル事項ニ關シ必要ナル省令ヲ發スルコトヲ得

第六條 此勅令ニ規定セサル事項ニ付テハ不動産登記法ノ規定ヲ準用ス

附則

此勅令ハ明治三十二年七月十七日ヨリ之ヲ施行ス

●帝國ノ臣民又ハ法人ニ於テ外國人又ハ外國法人ノ爲ニ永久存續ノ  
意思ヲ以テ設定シタル地上權又ハ賃借權ヲ取得シタル場合ニ關ス

ル件 三十二年勅令第三百三十三號

第一條 帝國ノ臣民又ハ法人ニシテ外國人又ハ外國法人ノ爲ニ永久存續ノ意思ヲ以テ設定シタル地上  
權又ハ賃借權ヲ取得シタル場合ニ於テ其土地國有ニ屬スルトキハ其所有權ヲ取得ス

第二條 前條ノ場合ニ於テ其土地國有ニ屬セサルトキハ地上權者又ハ賃借人ハ所有者ニ相當ノ價金ヲ  
拂ヒテ其土地ノ所有權ヲ取得スルコトヲ得

地上權者又ハ賃借人ハ所有者ノ催告ヲ受ケタル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ所有權ヲ取得スルノ爲  
慮ナキコトヲ表示シ又ハ催告ヲ受ケタルトキヨリ一年間ニ前項ノ手續ヲ爲ササルトキハ所有者ハ相

當ノ價金ヲ拂ヒテ民法ノ規定ニ依リ地上權又ハ賃借權ノ存續期間ヲ定ムルコトヲ請求スルコトヲ得  
第三條 前二條ノ規定ハ第三者ヲ其土地ニ關シテ有スル權利ヲ妨グルコトヲ得ス

附則

本令ハ明治三十二年七月十七日ヨリ施行ス

●酒造組合規則 (三十二年勅令第三百四十號)

第一條 酒類製造者酒造稅法第四十條ニ依リ設ケヘキ酒造組合ニ關スル規定ハ本令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 酒造組合ハ組合員協同一致シテ營業上ノ弊害ヲ矯正シ信川ヲ保持スルヲ以テ目的ト爲スヘシ

第三條 酒類製造者酒造組合ヲ設置セムトスルトキハ組合契約書ヲ作成シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第二十一編

酒造組合規則



第二十一編 酒造組合規則

組合契約書ヲ變更シタルトキ亦同シ  
第四條 組合契約書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 組合ノ名稱
  - 二 組合設置ノ區域
  - 三 組合事務所ノ所在地
  - 四 組合ノ事業
  - 五 組合役員ノ選任方法、任期及其ノ權限
  - 六 組合總會召集ノ方法
  - 七 組合ニ於ケル會議ノ方法
  - 八 組合經費ノ負擔及其ノ取立方法
  - 九 組合契約違反者處分ノ方法
  - 十 契約書ノ變更ニ關スル手續
  - 十一 組合ニ於テ酒類製造者ノ造石稅納付ヲ擔保スル場合ニ於ケル決議方法
  - 十二 酒造稅法施行規則第三十一條第一項ノ通知ヲ受ケタルトキノ處分方法
- 組合契約書ニハ前各號ニ掲グルモノ、外組合ニ於テ必要トスル事項ヲ記載スルコトヲ得
- 第五條 酒造組合ハ諸般ノ事務ヲ處理スル爲左ノ役員ヲ置クヘシ
- 一 組合長 一名
  - 二 組合評議員 若干名

組合員多數ナルトキハ便宜組合副長又ハ組合支部長ヲ置クコトヲ得  
役員ハ組合總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス

第六條 組合長ハ組合員ヲ代表ス

組合長ノ代理者ハ組合契約書ノ定ムル所ニ依ル

第七條 組合役員ノ選任及解任アリタルトキハ酒造組合ヨリ氏名ヲ地方長官及稅務管理局長ニ報告ス  
ハシ

第八條 酒造組合ハ毎年少クトモ一回其ノ經費ノ決算ヲ爲シ各組合員ニ報告スヘシ

第九條 酒造組合ハ營利ノ事業ヲ爲スコトヲ得ス  
第十條 地方長官ハ酒造組合ノ決議又ハ其ノ役員ノ行爲ニシテ法令ニ違背シ又ハ公益ヲ害スト認ムル  
トキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ役員ノ改選ヲ命スルコトヲ得

●工業所有權保護同盟條約加入詔勅 (三十二年七月十二日)

朕千八百八十三年三月二十日佛蘭西國巴里ニ於テ調印セラレタル工業所有權保護ニ關スル同盟條約及  
千八百九十一年四月十五日西班牙國「マドリッド」ニ於テ調印セラレタル工業所有權保護同盟事務局維  
持ニ關スル議定書ニ加入シ茲ニ之ヲ公布セシム

●萬國工業所有權保護同盟條約

自耳義國皇帝陛下、伯刺西爾國皇帝陛下、西班牙國皇帝陛下、佛蘭西共和國大統領、瓜地馬拉共和國大統領  
領、伊太利國皇帝陛下、和蘭國皇帝陛下、葡萄牙國皇帝陛下、三薩瓦共和國大統領、塞爾維亞國皇帝陛下、  
及瑞西聯邦政府ハ均シク共同一致シテ各内國人ノ工業及商業ニ對シ完全ニシテ有效ナル保護ヲ保證シ

第二十一編 工業所有權保護同盟條約加入ノ詔勅



且少發明者ノ權利及誠實ナル商業ノ取引ニ擔保ヲ與ヘムコトヲ欲シ之カ爲ニ一ノ條約ヲ締結スルコトニ決定シ左ノ者ヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ(全權委員ノ名ハ之ヲ略ス)

因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ良好妥當ナルヲ認メ以テ左ノ條約ヲ協定セリ

第一條 白耳機、伯刺西爾、西班牙、佛蘭西、瓜地馬拉、伊太利、和蘭、葡萄牙、三薩瓦、塞爾維亞及瑞西國ノ諸政府ハ工業所有權保護ノ爲メ茲ニ同盟ヲ組織ス

第二條 各締盟國ノ臣民或ハ人民ハ他ノ同盟國內ニ於テ發明特許、工業的意匠或ハ雜形若ハ製造標或ハ商標及商號ニ關シ其ノ國ノ法律カ内國人ニ對シ現ニ許與シ或ハ將來許與スヘキ一切ノ利益ヲ享有スヘシ故ニ該臣民或ハ人民ハ各國ノ法律カ内國人ヲシテ適由セシムル所ノ手續及條件ヲ遵守スルニ於テハ内國人ト同一ノ保護ヲ受ケ其ノ權利ノ侵害ニ對シテモ亦同一ナル訴權ヲ有スヘシ

第三條 同盟ニ加入セサル國ノ臣民或ハ人民ニシテ同盟中ノ一國ノ版圖内ニ住居シ或ハ工業者ハ商業ノ營業所ヲ有スル者ハ締盟國ノ臣民或ハ人民ニ準スヘキモノトス

第四條 締盟國中ノ一國ニ於テ合式ニ發明ノ特許出願又ハ工業的意匠或ハ雜形若ハ製造標或ハ商標ノ登録出願ヲ爲シタル者ハ他ノ締盟國ニ於テ出願ヲ爲スニ方リ第三者ノ權利ヲ保留シテ下ニ定ムル期限ハ優先權ヲ有スヘシ

故ニ右期限満了前ニ他ノ締盟國ニ於テ出願シタルモノハ其ノ中間ニ於テ遂行セラレタル事實殊ニ他ノ出願(第三者カ其ノ發明ヲ公ニシ或ハ實施シタルコト)意匠或ハ雜形ノ模本ヲ發賣シタルコト若ハ標章(製造標或ハ商標)ヲ使用シタルコトニ依リ無効トナルコトナシ  
上ニ記載セル優先權ノ期限ハ特許ニ在リテハ六箇月、工業的意匠或ハ雜形若ハ製造標或ハ商標ニ在

リテハ三箇月トス但海外ノ諸國ニ對シテハ各一箇月ヲ加フ

第五條 特許證主カ他ノ同盟國ニ於テ製造シタル物品ヲ特許ヲ得タル國ニ輸入スルモ之カ爲ニ特許ノ效力ヲ失フコトナシ  
然レトモ特許證主ハ其ノ特許品ヲ輸入スル國ノ法律ニ從ヒテ其ノ特許ヲ實施スヘキ義務アルモノトス

第六條 總テ本國ニ於テ合式ニ出願ヲ爲シタル製造標或ハ商標ハ他ノ同盟國ニ於テモ其ノ儘出願ヲ許容シ且ツ保護ヲ與フヘシ  
出願人ノ主タル營業所ノ所在國ヲ以テ其ノ本國ト看做スヘシ

右ノ主タル營業所カ同盟國內ニ存在セサルトキハ出願人ノ屬スル國ヲ以テ本國ト看做スヘシ  
製造標或ハ商標ノ登録ヲ出願シタル物件ニシテ風俗若ハ公安ニ害アルモノト認メラレタルトキハ其ノ出願ヲ拒絕スルコトヲ得ヘシ

第七條 製造標或ハ商標ヲ附スヘキ製産物ノ性質如何ハ如何ナル場合ニ於テモ標章出願者ノ妨害トナルコトナシ

第八條 商號ハ製造標或ハ商標ノ一部ヲ爲スト否トニ拘ハラズ出願ヲ要スルコトナクシテ各同盟國內ニ於テ保護セラレヘシ

第九條 不正ナル製造標或ハ商標或ハ商號ヲ附ケタル製産物ハ其ノ標章或ハ商號カ法律上ノ保護ヲ受クヘキ同盟國內ニ輸入ノ際之ヲ差押フルコトヲ得ヘシ  
右ノ差押ハ檢事若ハ利害關係人ノ請求ニ因リ各同盟國ノ法律ニ從ヒ之ヲ執行スヘシ



第十條 前條ノ規定ハ製産地ノ表示トシテ虚偽ニ一定ノ地名ヲ附セシ總テノ製産物ニ適用スヘシ但此表示ニ虚構ノ商號ヲ附シ若ハ詐欺ノ意思ヲ以テ借用シタル商號ヲ附加シタルトキニ限ル

右製産物ノ製造或ハ商業ニ従事スル製造者或ハ商人ニシテ産地トシテ詐稱セラルタル地方ニ住居スル者ハ總テ之ヲ利害關係人ト看做ス

第十一條 締盟國ハ互ニ官設或ハ公許シタル萬國博覽會ニ出品スル製産物ニ對シ假ニ特許的發明、工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ニ關スル保護ヲ與フルコトヲ約諾ス

第十二條 各締盟國ハ互ニ工業所有權ニ關スル特別ナル事務所ヲ開設シ又發明特許、工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ヲ公衆ニ知ラシムル爲メ中央陳列所ヲ設置スルコトヲ約諾ス

第十三條 萬國工業所有權保護同盟事務局ナル名稱ヲ附シテ一ノ萬國事務局ヲ設置スヘシ

右事務局ハ瑞西聯邦中央政府ノ下ニ置カレ其ノ監督ヲ受ケテ事務ヲ處理スヘシ而シテ之ニ要スル費用ハ各締盟國政府ニ於テ之ヲ分擔スヘシ又事務局ノ職制ハ同盟國協定ノ上之ヲ定ムヘシ

第十四條 本條約ハ同盟制度ヲ完全ナラシムヘキ改良ヲ加ヘムカ爲メ時時改正ヲ施スヘシ

右ノ目的ヲ達スル爲メ前記締盟國ノ委員ハ逐次締盟國ノ一ニ會議ヲ開クヘシ

次回ノ會議ハ千八百八十五年羅馬ニ於テ之ヲ開クヘシ

第十五條 各締盟國ハ本條約ノ規定ニ牴觸セサル限ハ各國間互ニ工業所有權ノ保護ニ關スル特殊ノ取極ヲ爲スノ權利ヲ保留スルモノトス

第十六條 本條約ニ加入セサル國ト雖モ其ノ請求ニ因リ加入スルコトヲ許スヘシ

右ノ加入ハ外交上ノ手續ニ由リ瑞西聯邦政府ニ申込ムヘシ而シテ該政府ヨリ之ヲ他ノ同盟國ニ報告スヘシ

新ニ加入スル國ハ當然本條約ノ全部ニ贊同シタルモノトシ本條約ニ規定スル一切ノ利益ヲ享受スヘシ

第十七條 本條約ニ掲ケル所ノ相互的契約ノ履行ハ之ヲ要スル限ハ締盟國ノ中ニ就キ自國ノ憲法所定ノ手續及規定ヲ履行スルノ必要アルモノハ之ニ遵由スヘシ且ツ可成速ニ其ノ手續ヲ爲スノ義務アルモノトス

第十八條 本條約ハ批准交換後一箇月ヲ經テ實施セラルヘキモノトス而シテ本條約ハ無期限ニ有効タルヘク若シ之ヲ拋棄スルトキハ拋棄ノ日ヨリ一箇年ヲ經テ効力ヲ失フモノトス

右ノ拋棄ハ加入申込ヲ受理スルノ權アル政府ニ通知スヘシ拋棄ハ其ノ之ヲ爲シタル國ニ對シテノミ有効ナルモノニシテ他ノ締盟國間ニ於テハ依然本條約ヲ繼續スルモノトス

第十九條 本條約ハ之ヲ批准シ其ノ批准ハ遅クモ二箇年以内ニ巴里ニ於テ交換スヘシ

右證據トシテ各全權委員ハ之ニ記名調印スルモノナリ(委員ノ名ハ略シ)

千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ之ヲ作ル

● 議定書

工業所有權保護ノ目的ヲ以テ本日自耳義、伯刺西爾、西班牙、佛蘭西、瓜地馬拉、和蘭、葡萄牙、三薩瓦、塞爾維亞及瑞西國ノ各政府間ニ締結シタル條約ニ調印スルニ方リ下ニ記名セル各全權委員ハ左ノ事項ヲ協定セリ

第一 工業所有權ナル語ハ其ノ最も廣キ意味ニ解スヘシ即チ純粹ナル工業的製産物ノミナラス農業



的產物(各種ノ葡萄酒、穀)及商業上取引セラルル礦產物(鑛泉)ニモ亦之ヲ適用スルモノトス  
 第二 發明特許ナル名稱ノ中ニハ締盟國ノ國法ニ依リ許與サレタル諸種ノ工業的特許即チ輸入特許  
 改良特許等ヲ包含ス

第三 本條約第二條末段ノ規定ハ何等ノ點ニ於テモ各締盟國ニ於ケル訴訟手續及裁判所ノ權限ニ關ス  
 ル法律ヲ侵害セサルモノトス

第四 本條約第六條第一項ハ如何ナル製造標或ハ商標ト雖モ之ヲ組成スル所ノ徽章カ其ノ本國ノ法律  
 ニ照シテ適法ニシテ且ツ本國ニ於テ合式ニ出願ヲ爲シタルモノニ係ルトキハ他ノ締盟國ニ於テハ假  
 令其ノ徽章カ該國ノ法律ニ照シテ適法ナラサルモノ之ヲ理由トシテ其ノ保護ヲ拒ムコトヲ得スト云フ  
 意味ニ解釋スヘキモノトス但各締盟國ノ法律ハ標章ノ形ニノミ關スル此例外ヲ除キ及本條約中他ノ  
 條項ノ規定ヲ保留シテ之ヲ適用スヘキモノトス

尙誤解ヲ避ケムカ爲メ公共ノ紋章及勳章ノ使用ハ本條約第六條末段ノ意味ニ隨ヒ公ノ秩序ニ背反ス  
 ルモノト看做テ得ルコトヲ茲ニ約諾ス

第五 第十二條ニ記載シタル工業所有權ニ關スル特別事務所ノ構成中ニハ可成各國ニ於テ定期刊行ノ  
 公報ヲ刊行スヘキコトヲモ包含ス

第六 本條約第十三條ニ依リ設置サレタル萬國事務局ノ共同經費ハ如何ナル場合ニ於テモ毎年各締盟  
 國ノ平均負擔額ヲシテ貳千法ニ當ル總額ヲ超過セシムルコトヲ得ス  
 右ノ費用總額ニ對シ各國ノ釀出割合ヲ定ムル爲メ締盟國並ニ將來加入スヘキ國ヲ六等ニ區分シ各等  
 ノ釀出スヘキ部數ノ比例ヲ定ムルコト左ノ如シ

第一等	二十五部	第二等	二十部
第三等	十五部	第四等	十部
第五等	五部	第六等	三部

右ノ系數ニ各等ノ國數ヲ乘シテ得タル積ノ和ハ部ノ總數ヲ示シ之ヲ以費用總額ヲ除スレハ費用ノ部  
 數ヲ得ルナリ  
 費用分擔ノ爲メ締盟國ヲ類別スルコト左ノ如シ

第一等 伊太利國 第二等 西班牙國

第三等 白耳義國 伯利西爾國 和蘭國  
 瑞 葡 牙 國 第五等 塞爾維亞國

第六等 瓜地馬拉國 三薩瓦國

瑞西聯邦政府ハ萬國事務局ノ支出ヲ監督シ必要ナル立替ヲ爲シ且ツ毎年出納ヲ計算シテ他ノ締盟國  
 政府ニ報告スヘシ  
 萬國事務局ハ工業所有權ノ保護ニ關スル一切ノ報告ヲ蒐集シテ一般ノ統計ヲ調製シ之ヲ各國政府ニ  
 配付スヘシ萬國事務局ハ同盟公共ノ利益ニ關スル事項ヲ講究スヘシ而シテ又諸政府ヨリ受領シタル  
 書類ヲ參照シテ同盟ノ目的ニ關スル諸問題ヲ佛蘭西語ニテ記載シタル定期刊行ノ雜誌ヲ編纂スヘシ  
 右雜誌並ニ萬國事務局ニ於テ刊行スル他ノ一切ノ書類ハ前ニ記載セル費用分擔額ニ比例セル部數ヲ



同盟國政府ニ分配スヘシ

右部數外ニ雜誌若ハ書類ヲ請求スルトキハ其ノ前記政府タル會社或ハ個人タルトテ間ハス別ニ代價ヲ支拂フヘキモノトス

萬國事務局ハ常ニ工業所有權ニ關スル萬國事務問題ニ付同盟國ノ爲ニ其ノ要スル所ノ特殊報告ヲ供スルコトヲ忘ラサルヘシ

次回ノ會議ヲ開クヘキ國ノ政府ハ萬國事務局ノ協力ヲ得テ該會議ノ準備ヲ爲スヘシ  
萬國事務局長ハ會議ニ列席シテ討論ニ加入スト雖モ議決ノ數ニ入ラス同局長ハ其ノ所管事務ニ付毎年報告書ヲ作り之ヲ同盟國ニ報告スヘシ

佛蘭西語ヲ以テ萬國事務局ノ公用語トス

第七 本議定書ハ本日締結セル本條約ト同時ニ批准セラレヘキモノニシテ右條約ノ一部ヲ爲スモノトシ且ツ之ト同一ノ効力及期限ヲ有スルモノトス

右證據トシテ下ニ記名セル全權委員ハ本議定書ヲ調製スルモノナリ(委員ノ名ハ略之)  
千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ之ヲ作ル

●萬國工業所有權保護同盟事務局維持ニ關スル議定書

自耳義、伯刺西爾、西班牙、北米合衆國、佛蘭西、大不列顛、瓜地馬拉、伊太利、諸國、和蘭、葡萄牙、瑞典、瑞西及突尼斯國ノ各政府全權委員ハ千八百八十三年三月十二日巴里ニ開キタル萬國工業所有權保護同盟會議ノ宣言ニ據リ批准保留ノ上共同一致シテ左ノ議定書ヲ作レリ

第一條 萬國工業所有權保護ニ關スル千八百八十三年三月二十日ノ同盟條約附屬議定書第六項第一節

ク之ヲ廢止シ左ノ規定ヲ以テ之ニ代フ

本條約第十三條ニ依リ置設サレタル萬國事務局ノ經費ハ締盟國共同シテ之ヲ負擔スヘシ而シテ其ノ數額ハ如何ナル場合ニ於テモ一箇年六萬法ヲ超過スルコトヲ得ス

第二條 本議定書ハ之ヲ批准シ而シテ其ノ批准ハ遲クモ六箇月以内ニ「マドリッド」ニ於テ交換スヘシ  
本議定書ハ批准交換後一箇月ヲ經テ効力ヲ生スルモノトス而シテ千八百八十三年三月二十日ノ條約ノ一部ヲ爲スモノトシ且ツ之ト同一ノ効力及期限ヲ有スルモノトス

右證據トシテ下ニ列記セル各國全權委員ハ千八百九十一年四月十五日「マドリッド」ニ於テ本議定書ニ記名スルモノナリ(委員ノ名ハ略之)

●著作物保護萬國同盟加入ノ詔勅 (三十二年七月十二日)

朕千八百八十六年九月九日瑞西國「ベルヌ」ニ於テ調印セラレタル文學的及美術的著作物保護萬國同盟創設ニ關スル條約及千八百九十六年五月四日佛蘭西國巴里ニ於テ調印セラレタル追加規定並解釋宣言書ニ加入シ茲ニ之ヲ公布セシム

●文學的及美術的著作物保護萬國同盟創設ニ關スル條約

瑞西聯邦政府、獨逸國皇帝普魯西國皇帝陛下、自耳義國皇帝陛下、西班牙國皇帝陛下ノ名ヲ以テ政ヲ攝スル皇太后陛下、佛蘭西共和國大統領、大不列顛愛爾蘭聯合王國兼印度國皇帝陛下、「ハイチ」共和國大統領、伊太利國皇帝陛下、「リベリヤ」共和國大統領、突尼斯國主殿下ハ共ニ文學的及美術的著作物ニ關シ著作者ノ權利ヲ有效ニ且ツ及フ限リ均等ノ方法ヲ以テ保護セムコトヲ希望シ之カ爲メ條約ヲ締結スルニ決定シ各其ノ全權委員ヲ任命セリ(委員氏名省略)

第二十一編 著作物保護萬國同盟加入ノ詔勅